北区財政白書

令和６（2024）年度決算

○北区政の課題

○普通会計決算による区財政の分析

○地方公会計制度による区財政の分析

令和７年９月

東京都北区

＊本書の各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
＊増減率及び構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。
＊原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計などと
一致しない場合があります。

はじめに

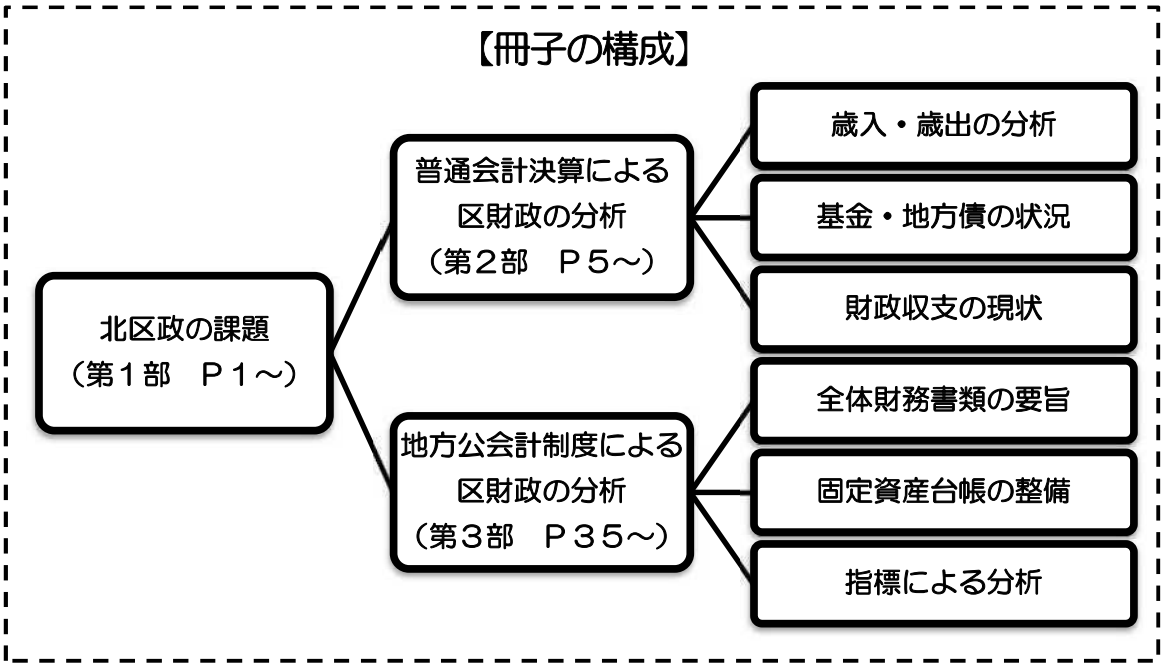
令和７年８月に発表された政府の月例経済報告では、景気判断を、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えるとしています。ただし、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクに留意が必要であるほか、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっており、今後の地方財政への影響が懸念されるところです。

令和７年度の北区においては、雇用・所得環境の改善や企業業績の堅調な推移等により、特別区税、特別区交付金など一般財源の一定の伸びを見込みました。その一方で、社会保障費の増大、建設コスト上昇による公共施設の老朽化対応や区有施設の整備、まちづくり事業の実施に伴う予算への影響に留意しなければなりません。

こうした状況の下、今後も景気の動向を十分注視しながら、健全で持続可能な行財政運営を確立するために、行政改革など一層の取組を進めていく必要があります。

ここに、北区の財政状況及び今後の課題をわかりやすくご理解いただけるよう、令和６（2024）年度決算版財政白書を作成しました。本書では、令和６年度決算の内容を、一般会計から総務省の定める全国統一基準に置き換えた「普通会計」と、企業会計的手法を取り入れた地方公会計制度により作成する財務書類を用いて、様々な視点から分析を行い、解説します。

北区を取り巻く財政環境は予断を許さない状況にありますが、自立した基礎自治体として、「みんなで創る。北区新時代」を北区の基本姿勢とし、区民福祉の向上のために最善を尽くしてまいります。本書を通じて区財政の現況をご理解いただければ幸いです。



普通会計とは

北区の会計は、一般会計と特別会計（国民健康保険事業会計、介護保険会計及び後期高齢者医療会計）に区分経理されていますが、各地方公共団体の会計区分は一様ではありません。そこで、団体間の比較や時系列比較が可能となるように、総務省の定める統一的な方法（地方財政状況調査）により、一般行政部門の会計を「普通会計」として整理し、その他の会計（公営事業会計）と区分しています。

この基準では、区立特別養護老人ホーム、高齢者在宅サービスセンターなどの介護サービス事業に係る経費や、区営駐車場の運営経費については「公営企業会計」という別の会計に分類されるため、普通会計からは除かれます。また、満期一括償還地方債については、償還財源として減債基金に積み立てた時点で公債費として扱い、満期一括償還時には公債費としないこととされているなど、一般会計とは数値が異なります。

財政用語の解説

歳入	一般財源	特別区税や特別区交付金、地方消費税交付金など、使途が制約されず、自治体の自由裁量により、どのような経費にも使用できる財源です。
	特定財源	国庫支出金・都支出金など、使途が特定されている財源です。
	自主財源	特別区税や使用料・手数料、財産収入など、自治体が自らの権限により調達できる財源です。
	依存財源	特別区交付金や国庫支出金・都支出金、地方債など、国や都から交付されたり割り当てられたりする財源です。
歳出（目的別）	総務費	庁舎管理、徴税、選挙、情報システム管理などの区の運営全般に係る経費です。
	民生費	児童、高齢者、心身障害者等のための福祉施設の整備、運営、生活保護の実施などの施策の推進に要する経費です。
	衛生費	医療、公衆衛生、精神衛生等に係る対策や、一般廃棄物の収集・処理など、住民の日常生活に密着した諸施策の推進に要する経費です。
	商工費	商工業の振興、観光、企業誘致などに要する経費です。
	土木費	道路、公園などの整備や維持管理、都市計画に伴う開発に要する経費です。
	消防費	消防体制の維持や風水害対策等の災害防除などに要する経費です。
	教育費	教育委員会の運営、学校の管理、教育環境の整備などに要する経費です。
歳出（性質別）	義務的経費	法令の規定や経費の性質上、任意に削減することができない経費で、人件費、扶助費、公債費を合計したものです。
	人件費	職員の給与や退職金、議員や委員の報酬などの経費です。
	物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費で、旅費、需用費、委託料などがこれにあたります。
	扶助費	生活保護法や児童福祉法等の法律や、自治体の独自事業により、生活困窮者、児童、高齢者などを援助するための経費です。
	公債費	地方債の償還に要する経費です。
	投資的経費	道路、公園、学校等の建設や大規模改修など、社会資本の整備に要する経費で、普通建設事業費や災害復旧事業費がこれにあたります。

目　　次

第１部　北区政の課題
「誰かひとりではなく、みんなが豊かさを
感じることができるあたたかな北区」に向けて ……1
１　北区の人口構成 ……2
２　基本姿勢と７つの主要政策 ……3

第２部　普通会計決算による区財政の分析 ……5
第１章　区財政の現況 ……6
１　令和６年度普通会計決算の概要 ……6
２　歳入の分析 ……9
（１）一般財源と特定財源 ……9
（２）自主財源と依存財源 ……10
（３）特別区税 ……11
（４）都区財政調整制度 ……14
３　歳出の分析 ……17
（１）目的別歳出の推移 ……17
（２）性質別歳出の推移 ……18
（３）義務的経費の状況 ……19
（４）投資的経費の状況 ……22
４　財源の確保、的確な基金・地方債の運用をめざして ……23
（１）基金の状況 ……23
（２）地方債の状況 ……25

第２章　財政収支の現状 ……26
１　経常収支比率の推移 ……26
２　実質収支比率、公債費負担比率の推移 ……27
３　財政健全化判断比率の状況 ……28
４　北区財務年表 ……29

コラム ……30
１　国による不合理な税制改正について ……30
２　ふるさと納税について ……31
３　都区間の財源配分とこれからの課題 ……32
４　予測困難な時代への対応（物価高騰等） ……33

第３部　地方公会計制度による区財政の分析 ……35
第１章　地方公会計制度における財務書類 ……36
１　財務書類整備の目的 ……36
２　財務書類整備の効果 ……36
３　総務省方式改訂モデルから統一的な基準への変更 ……37

第２章　財務書類作成における基本的事項……38
１　北区の財務書類の対象範囲……38
２　北区の財務書類の作成方針……39
３　財務４表の概要・相互関係……41

第３章　全体財務書類の要旨……43
１　貸借対照表……43
２　行政コスト計算書……44
３　純資産変動計算書……45
４　資金収支計算書……46

第４章　固定資産台帳の整備……47
１　固定資産台帳整備の目的……47
２　固定資産の状況……48

第５章　指標による分析……49
１　資産形成度……49
（１）区民一人当たりの資産額……49
（２）歳入額対資産比率……49
（３）有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）……50
２　世代間公平性……51
（１）純資産比率……51
（２）社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）……51
３　持続可能性（健全性）……52
（１）区民一人当たりの負債額……52
（２）基礎的財政収支（プライマリーバランス）……52
４　効率性……53
（１）区民一人当たりの行政コスト……53
（２）区民一人当たりの人件費・物件費等……53
５　弾力性……54
行政コスト対税収等比率……54
６　自律性……54
受益者負担比率……54

参考資料……55
１　一般会計等財務書類……56
２　全体財務書類……68
３　連結財務書類……73
４　連結精算表……78
５　売却可能資産明細表……86

第１部

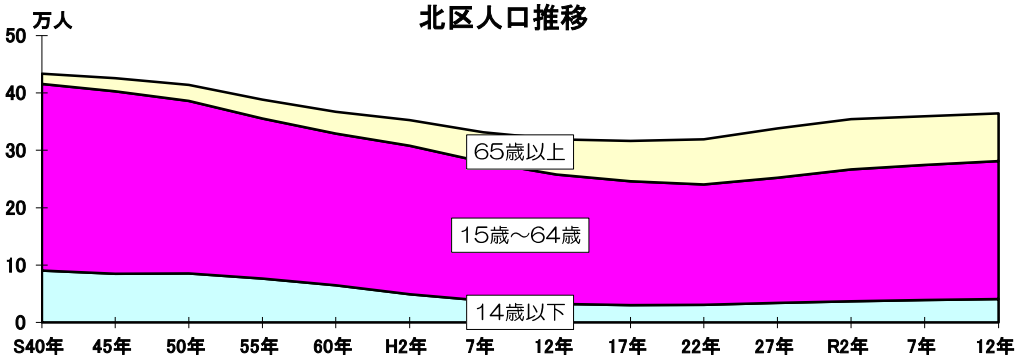
北区政の課題

「誰かひとりではなく、みんなが豊かさを
感じることができるあたたかな北区」に向けて

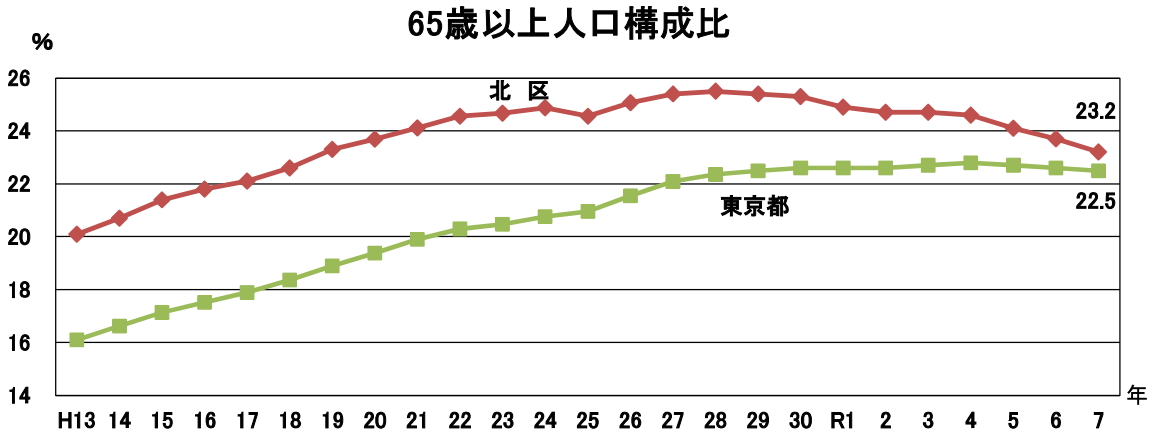
1　北区の人口構成

5年に1度行われる国勢調査によれば、北区の総人口は、昭和 40 年の約 45 万2千人をピークに減少傾向が続き、平成 12 年には約 32 万7千人まで減少しましたが、平成 17 年に 40 年ぶりに増加に転じて以降、引き続き増加しています。
また、令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口では、北区の高齢化率（65 歳以上人口が総人口に占める割合）は 23.2%で、23 区で3番目に高くなっています。

住民基本台帳人口は、令和7年1月1日現在で 36 万 2,089 人となり、前年比で 4,388 人の増加となりました。世代別に見ると、年少人口（14 歳以下）が 134 人の増、生産年齢人口（15～64 歳）が 4,909 人の増、高齢者人口（65 歳以上）が 655 人の減となっています。高齢化率は前年度から 0.5 ポイント低下しましたが、依然として東京都平均を上回る高い割合で推移しています。



※　各年1月1日現在の住民基本台帳人口で、平成 25 年以降は外国人人口を含みます。
※　令和7年以降は『北区行政資料集（令和7年9月発行）』による推計です。



※　各年1月1日現在の住民基本台帳人口で、平成 25 年以降は外国人人口を含みます。

（参考）国勢調査人口

平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和2年
326,764 人	330,412 人	335,544 人	341,076 人	355,213 人

２　基本姿勢と７つの主要政策

区政を取り巻く社会状況が大きく変化するなか、新たな時代に対応するため、「ともにつくる だれもが住みよい 彩り豊かな躍動するまち 北区」をめざすべき将来像とし、この将来像を達成するため、「北区基本計画 2024」を策定し、区が進むべき新たな方向性に向けて事業を推進しています。

令和６年度は、引き続き山積する課題の解決に取り組むとともに、税収増分は７つの主要政策を中心に区民サービス向上に資する新規事業の構築やレベルアップに積極的に振り向け、推進を図りました。また、物価高騰が続く中、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（以下「地方創生臨時交付金」という。）を最大限活用し、物価高騰対策を講じてきました。物価高騰が長期化するなかにあっても、「みんなで創る。北区新時代」を北区の基本姿勢とし、持続可能な行財政システムづくりのための改革を進めました。ここでは、令和６年度に実施した主な事業を、「７つの主要政策」などに分類し、ご紹介します。

○７つの主要政策などへの取組（令和６年度の主な事業）

１ 区民サービスNo.1 の行財政改革	
区民の利便性向上 決算額　5,595 万４千円 マイナンバーカード等を利用した、申請書を「書かない窓口」を開始し、行政手続の原則電子化などを実施したほか、手続に関する一元的な相談窓口として遺族サポートデスクを新設	**デジタル化・ＤＸ化の推進** 決算額　2,239 万円１千円 ＤＸ推進アドバイザーとして外部人材を登用。また、区立保育園のＩＣＴ化を実施するとともに、職員の業務効率化やＩＴ人材育成に向けてノーコードツールを導入
２ 子どもの幸せNo.1	
一人ひとりの状況に応じた教育環境の推進 決算額　65 億 6,189 万２千円 区立学校の改築やリノベーション（長寿命化改修）事業を推進したほか、不登校対策として、学校の空き教室を活用した「校内別室事業」に加え、児童館を活用した「校外別室事業」を新たに開始	**社会全体で見守り支える子育ての推進** 決算額　5,045 万４千円 「子どもの権利委員会」を設置し、子どもの権利についてより一層の普及啓発を実施。また、民設の子育てひろばを実施する団体に対し運営費の一部助成を新たに開始したほか、子ども食堂などを運営する団体への支援を拡充
３ つながる医療・福祉No.1	
医療提供体制・医療的ケアの強化 決算額　7,426 万円 在宅医療の担い手を育成するための学ぶ場づくりの支援を開始したほか、医療的ケア児等コーディネーターを配置。また、子どものインフルエンザ予防接種の費用助成の対象者を拡大するとともに、男性を対象としたＨＰＶワクチン接種を開始	**人生 100 年時代における高齢者支援** 決算額　5,579 万３千円 高齢者を対象としたデジタルデバイド対策を拡充したほか、ヒアリングフレイル対策として高齢者に対する補聴器購入費の助成事業を開始
４ 経済と環境の好循環を地域力で創出	
地域産業の活性化 決算額　１億 3,687 万２千円 商店街振興・消費喚起に加え、物価高騰対策としてプレミアム付き区内共通商品券の発行規模及びプレミアム率を拡大して実施するとともに、デジタル商品券「しぶさわくんＰａｙ」の発行支援を実施	**創業支援機能の拡充** 決算額　２億 1,760 万６千円 地域産業活性化の担い手育成や観光の魅力発信の拠点として、赤羽イノベーションサイトの整備を行ったほか、起業をサポートするための各種セミナーなどを実施

5 安全・安心No.1の防災と北区強靭化

災害に対する備えの強化

決算額　2億884万2千円

能登半島地震の教訓を踏まえ、避難所備蓄を拡充し、災害対策強化を図ったほか、「北区地域防災計画」を踏まえた各地区の実情に応じた災害時の情報共有や避難方法などを定める「地区防災計画」の計画的な策定に着手

防災対策システムの強化

決算額　4,939万円

避難情報の発令、被害情報の収集・整理などを一元的に実施できる総合防災情報システムの機能を強化したほか、区民に向けて各種防災情報を総合的に発信する北区防災ポータル及び北区防災アプリを導入

6 100年先を見据えたまちづくり！

駅周辺まちづくりの推進

決算額　67億7,661万5千円

十条駅周辺では、西口市街地再開発ビルの竣工や地域の新たな賑わいを創出する公益施設「ジェイトエル」を開設。他駅周辺まちづくり事業についても、関係機関と連携し、基本計画案やガイドラインなどを策定

地域活性化の推進

決算額　1億1,016万3千円

浮間地域でのコミュニティバスの試験運行を開始したほか、王子東地域を対象にデマンド型交通の実証運行を開始。また、Ｗｉ-Ｆｉ整備やＬＩＮＥ活用などに取り組む町会・自治会への新たな費用助成を開始

7 文化・芸術・スポーツを区民目線で活性化！

シティプロモーションの推進

決算額　1,213万6千円

新一万円札発行に向けて、プロジェクションマッピングや「渋沢通り」の愛称設定を行ったほか、総合的・戦略的なプロモーションを推進するため外部人材を登用

北区ゆかりの文化資源の活用と発信

決算額　1億3,965万6千円

（仮称）芥川龍之介記念館整備に向けたクラウドファンディングを実施したほか、中里貝塚史跡広場の整備工事に着手

物価高騰対策

非課税相当世帯への独自給付

決算額　1億3,442万円

物価高騰対策の一環として、国による給付金対象外となった非課税相当世帯に対し区独自の給付を実施

福祉施設等への支援

決算額　1億7,043万8千円

特にエネルギーコストの上昇、食材費高騰等の影響を大きく受けている福祉施設、医療機関、公衆浴場などに対する支援の実施

その他

森林環境譲与税の活用

決算額　4,038万9千円

森林環境譲与税を活用し、令和6年12月に開設した「ジェイトエル」内装材・什器の木材利用、森林整備体験を通した環境学習事業、カーボンオフセット事業を実施

応援サポーター基金の活用

決算額　650万円

北区応援サポーター寄附制度における寄附金を原資とした応援サポーター基金を活用し、児童遊園の遊具改修やオンライン防災イベントの動画作成を実施

第２部

普通会計決算による
区財政の分析

第１章　区財政の現況

１　令和６年度普通会計決算の概要

北区における令和６年度普通会計決算は、歳入では、企業業績の堅調な推移、それに伴う所得の増加等により、特別区税や特別区交付金等が増加する一方、令和５年度に実施した新庁舎整備に向けた基金の移替えの皆減により繰入金が大きく減少したほか、国庫支出金も減少したことなどにより歳入総額が減少しました。

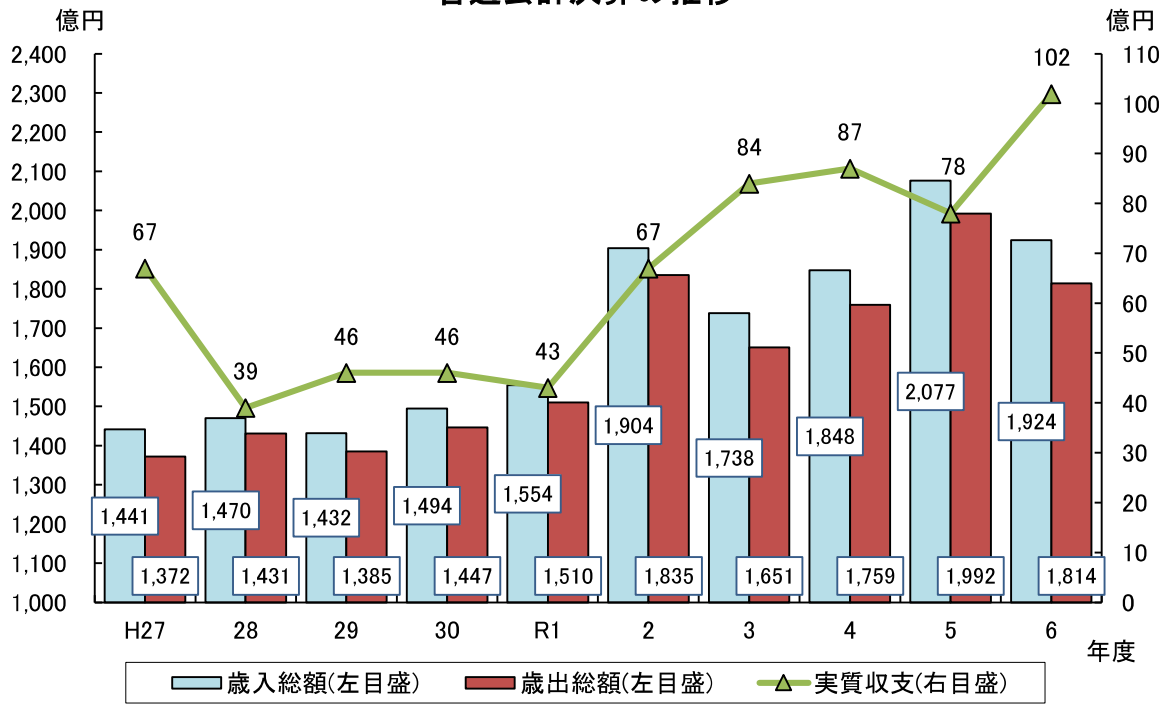
また、歳出では、十条駅西口市街地再開発促進事業や都の北学園建設等の投資的経費が減少しましたが、区民サービス向上に資する新規事業などの構築や物価高騰対策を講じたため、歳入歳出ともに依然として高い水準となりました。

決算収支は、形式収支で 109 億 9,176 万７千円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、101 億 9,812 万９千円の黒字となりました。

（単位：千円、％）

区分	令和６年度	令和５年度	増減額	増減率
歳入総額　（A）	192,393,072	207,671,323	△15,278,251	△7.4
歳出総額　（B）	181,401,305	199,196,900	△17,795,595	△8.9
形式収支　（A－B＝C）	10,991,767	8,474,423	2,517,344	29.7
翌年度に繰り越すべき財源　（D）	793,638	648,721	144,917	22.3
実質収支　（C－D＝E）	10,198,129	7,825,702	2,372,427	30.3

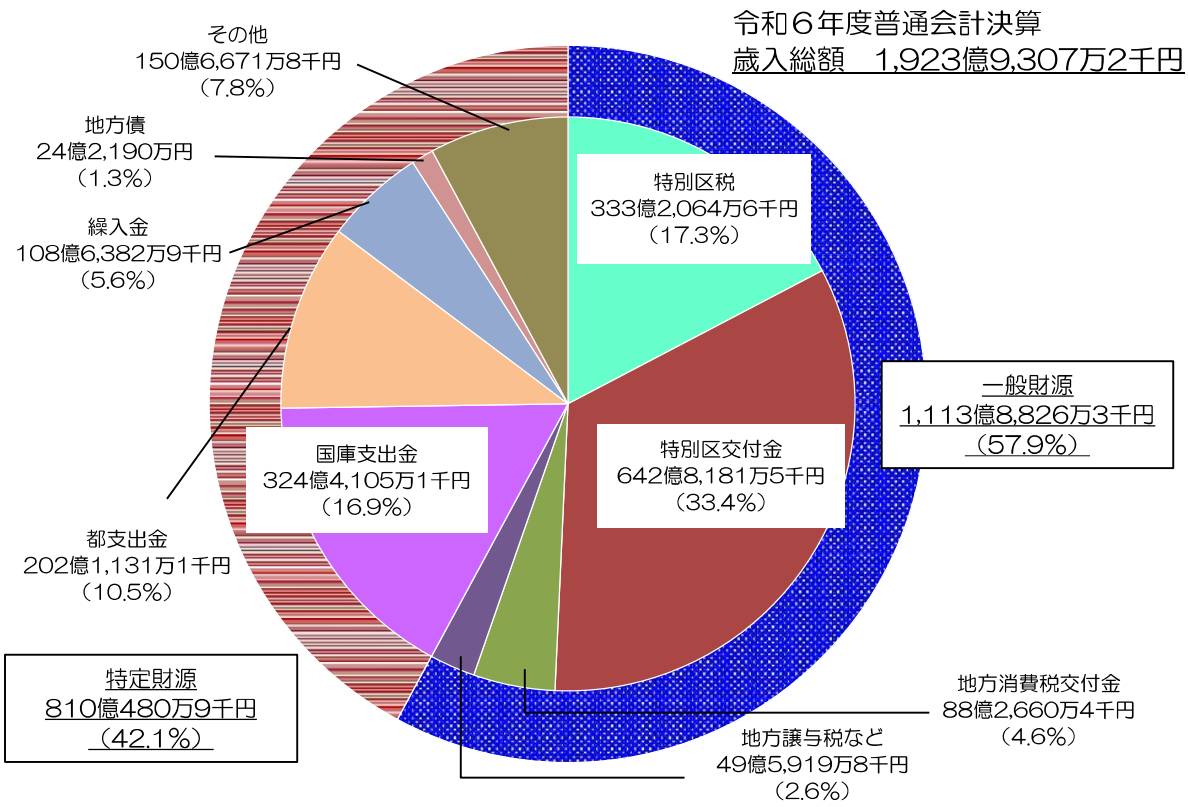
普通会計決算の推移

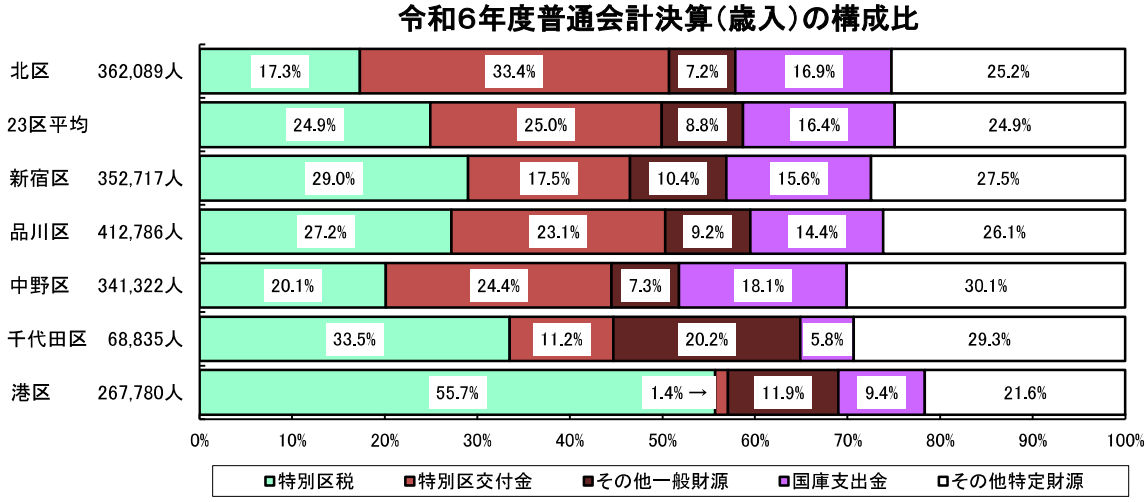


○歳入の概要

施設建設基金から新庁舎整備基金への移替えの皆減により繰入金の割合が大幅に減少しました。歳入の中で最も割合の高いものは特別区交付金の33.4%で、同じく一般財源である特別区税の17.3%と合わせて全体の約5割を占めています。

23区平均と比較すると、特別区税の割合が低く、特別区交付金に対する依存度が高いことがわかります。同程度の人口規模の新宿区や品川区、中野区と比較した場合、歳入構成の違いが見てとれます。千代田区や港区のような都心区と比較した場合には、その違いがさらに明確になります。





※　区名の横にある人数は各区の令和7年1月1日現在の総人口（住民基本台帳人口）です。

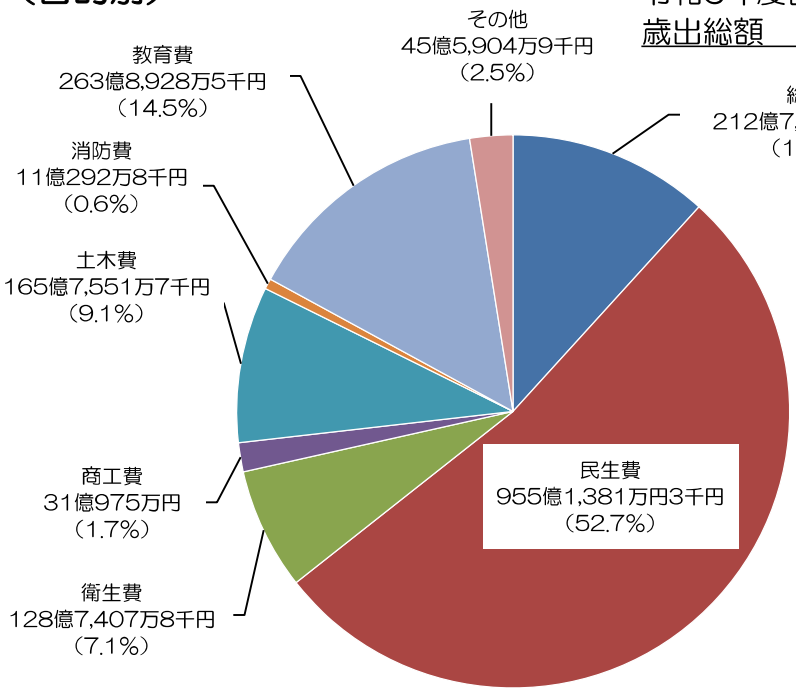
○歳出の概要

歳出を目的別に見ると、最も割合の高いものは、福祉施策に要する経費である民生費で、全体の約５割を占める構成比になっています。

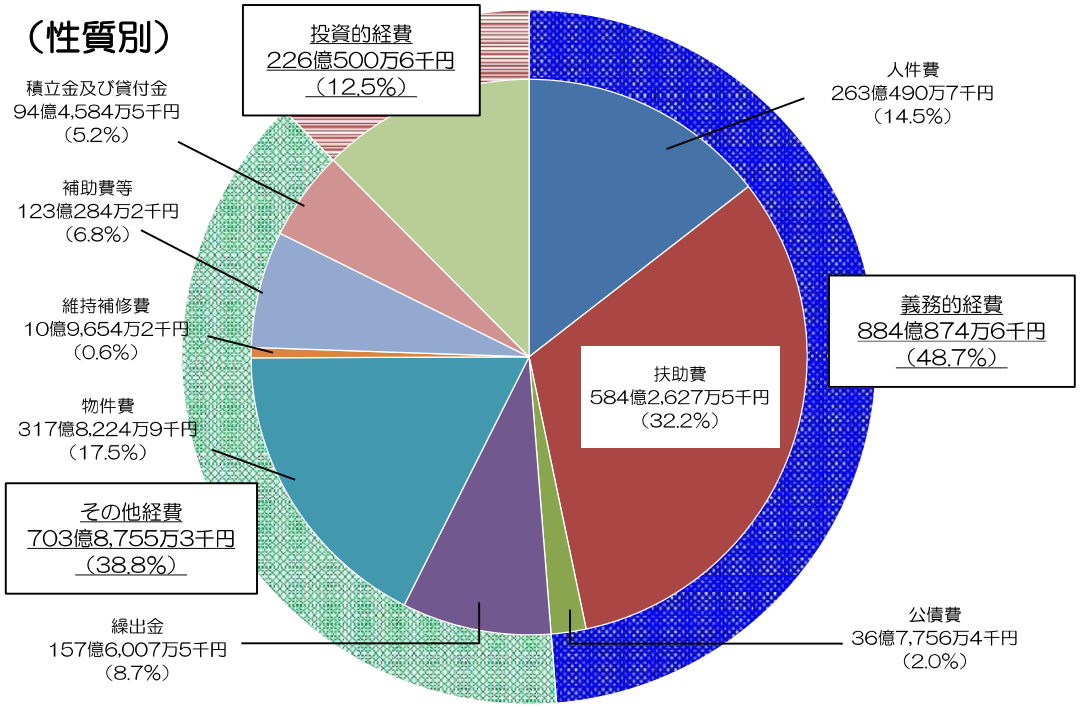
性質別に見ると、十条駅西口市街地再開発促進事業費や都の北学園建設費などの減により、投資的経費の割合が前年度から 1.3 ポイント低下し、12.5%となったことから、義務的経費の割合は前年度から 5.7 ポイント上昇し、48.7%となりました。なお、実質的な義務的経費である医療・介護保険などに係る特別会計への繰出金を加えると、57.4%になります。

（目的別）

令和6年度普通会計決算
歳出総額　1,814億130万5千円



（性質別）

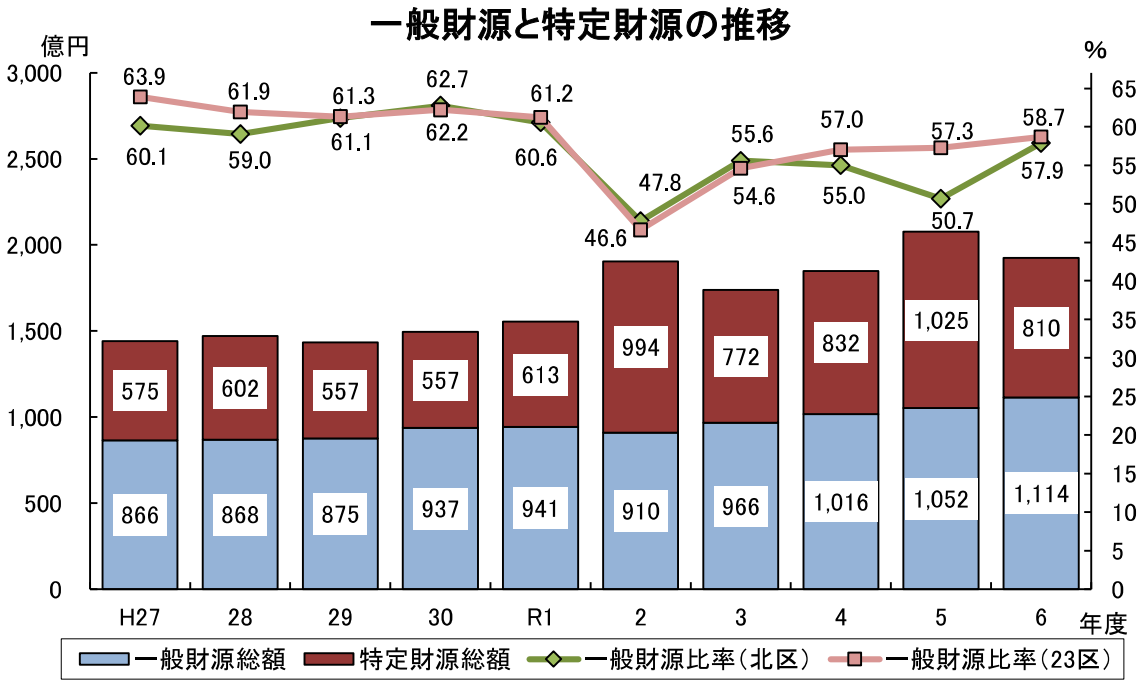


2　歳入の分析

（1）　一般財源と特定財源

令和６年度の歳入総額のうち一般財源が占める割合は、施設建設基金から新庁舎整備基金への移替えの皆減による繰入金の大幅な減少等に伴い特定財源が減少したことに加えて、特別区税や特別区交付金などが増加したことにより、一般財源が増加し、57.9%に上昇しました。これは、23 区平均よりも低い水準となっています。

一般財源の割合が高いほど、円滑な財政運営が可能となり、多様な行政需要に柔軟に対応できることから、一般財源の確保に努めていく必要があります。



歳入を使途の制約から分類した場合、「一般財源」と「特定財源」に分けられます。

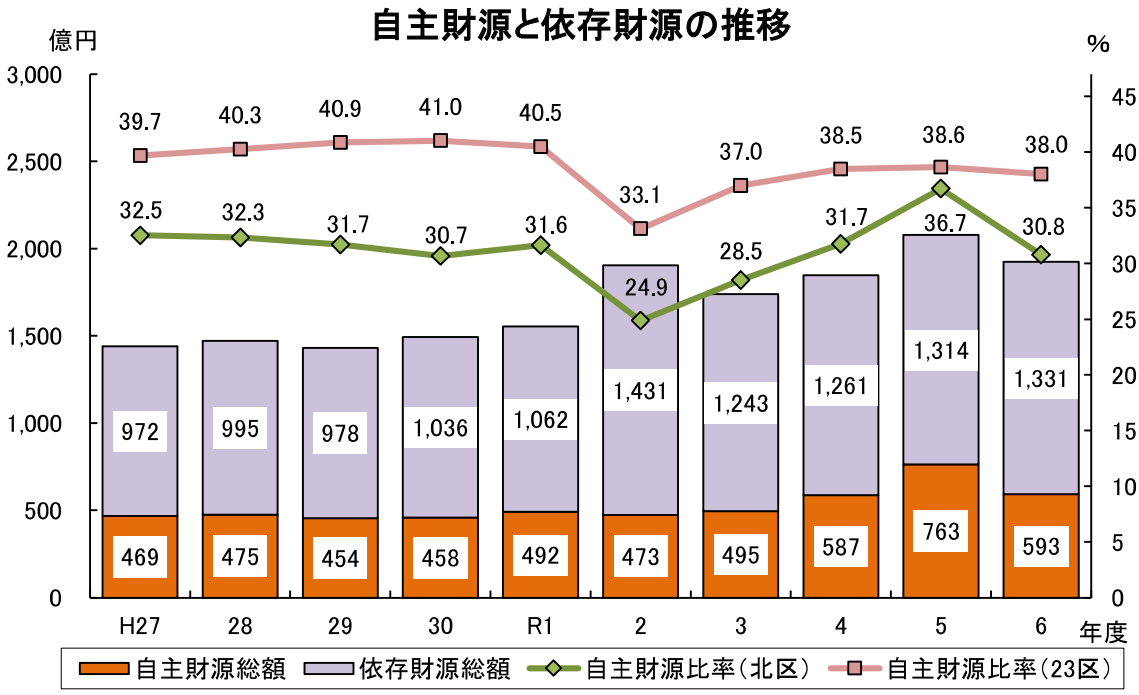
令和６年度決算では、定額減税の影響を受けつつも特別区税や特別区交付金などが増加したことから、一般財源は 62 億円の増となりました。また、特定財源は、財産収入が増加した一方で、施設建設基金から新庁舎整備基金への移替えの皆減による繰入金の大幅な減少に加えて、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業等の国庫支出金が減少したことなどにより、215 億円の減少となりました。その結果、一般財源比率は 7.2 ポイント上昇し、57.9%となりました。23 区の平均である 58.7%と比較すると、一般財源の割合が低くなっています。

※　一般財源：使途が制約されず、自治体の自由裁量により使用できるもの
　　特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金など各種交付金の合計額

※　特定財源：使途が特定されているもの
　　国・都支出金、繰入金、地方債、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の合計額

（2） 自主財源と依存財源

令和６年度の歳入総額のうち自主財源が占める割合は、繰入金の大幅な減少などにより 30.8%に減少し、23 区平均よりも低い水準となっています。自主財源の割合が高いほど、財政運営の自主性と安定性が高まることから、自主財源の確保に取り組んでいく必要があります。



歳入を収入源から分類した場合、「自主財源」と「依存財源」に分けられます。

令和６年度決算では、繰入金が大幅に減少したことから、自主財源は 170 億円の減少となりました。依存財源は、国庫支出金が減少した一方で、特別区交付金や都支出金などが増加し、17 億円の増となりました。その結果、自主財源比率は 5.9 ポイント低下し、30.8%となりました。23 区の平均である 38.0%と比較すると、自主財源の割合が低くなっています。

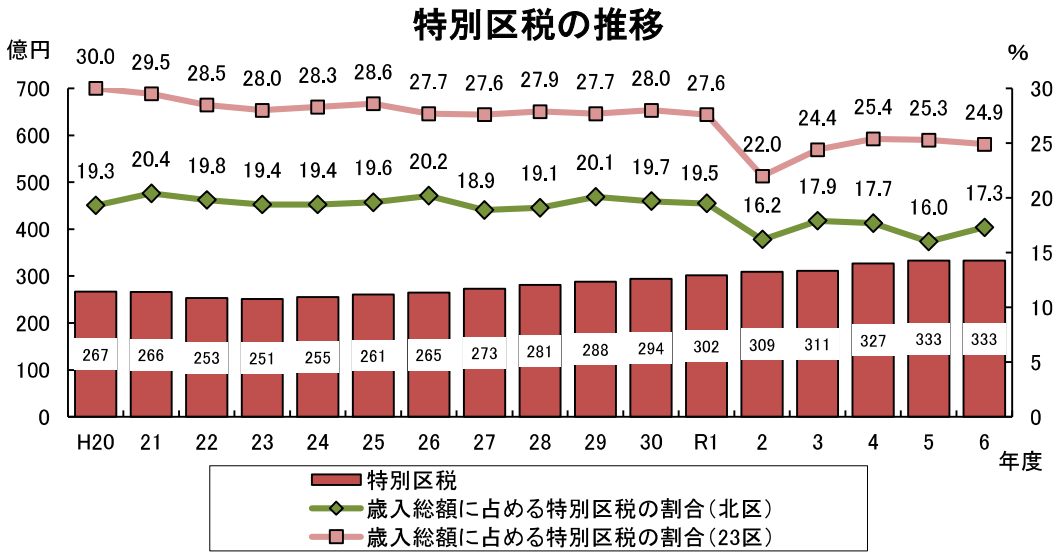
※ 自主財源：自治体が自らの権限により調達できるもの
特別区税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入、繰入金の合計額

※ 依存財源：収入源を国や都などに依存しているもの
特別区交付金、国・都支出金、地方債、地方消費税交付金など各種交付金の合計額

（3） 特別区税

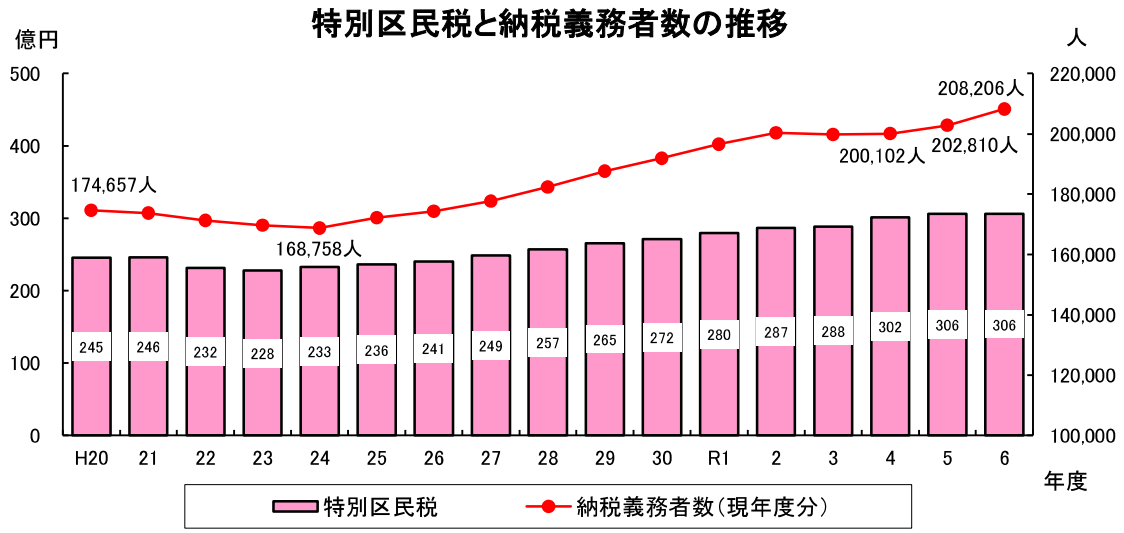
区の歳入の根幹をなす特別区税は、リーマンショックなどにより平成 21 年度以降は３年連続で減収となりましたが、平成 24 年度以降は緩やかな景気回復や納税義務者数の増加を受け、増収が続いています。当面は人口増加に伴い、一定の税収確保が期待できますが、少子高齢化が進展する現状を考えると、長期的な税収の伸びを期待することは難しい状況にあります。

また、特別区民税の収納率は区の一般財源に大きく影響するため、財源確保及び公平性の観点から、収納対策を一層充実し、さらなる向上を図る必要があります。



○特別区民税の現状

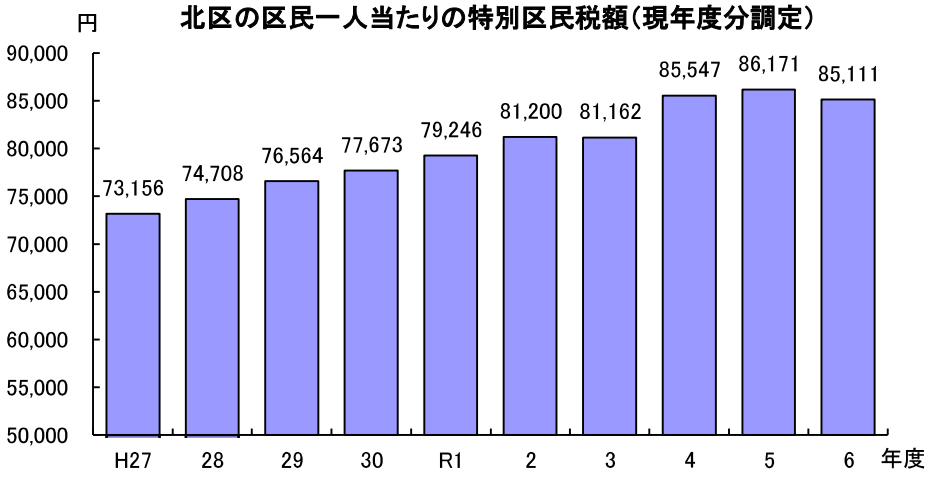
特別区民税は、三位一体改革による税源移譲や定率減税の廃止などにより、平成 21 年度まで増収傾向が続いていました。平成 22 年度・平成 23 年度は景気の悪化などにより減収となりましたが、平成 24 年度以降は緩やかな景気回復や納税義務者数の増加を受け、増収が続いています。令和６年度は、定額減税の実施に伴う影響があったものの、納税義務者数の増加や雇用・所得環境の改善などにより、特別区民税は 13 年連続の増加となり、過去最大となっています。



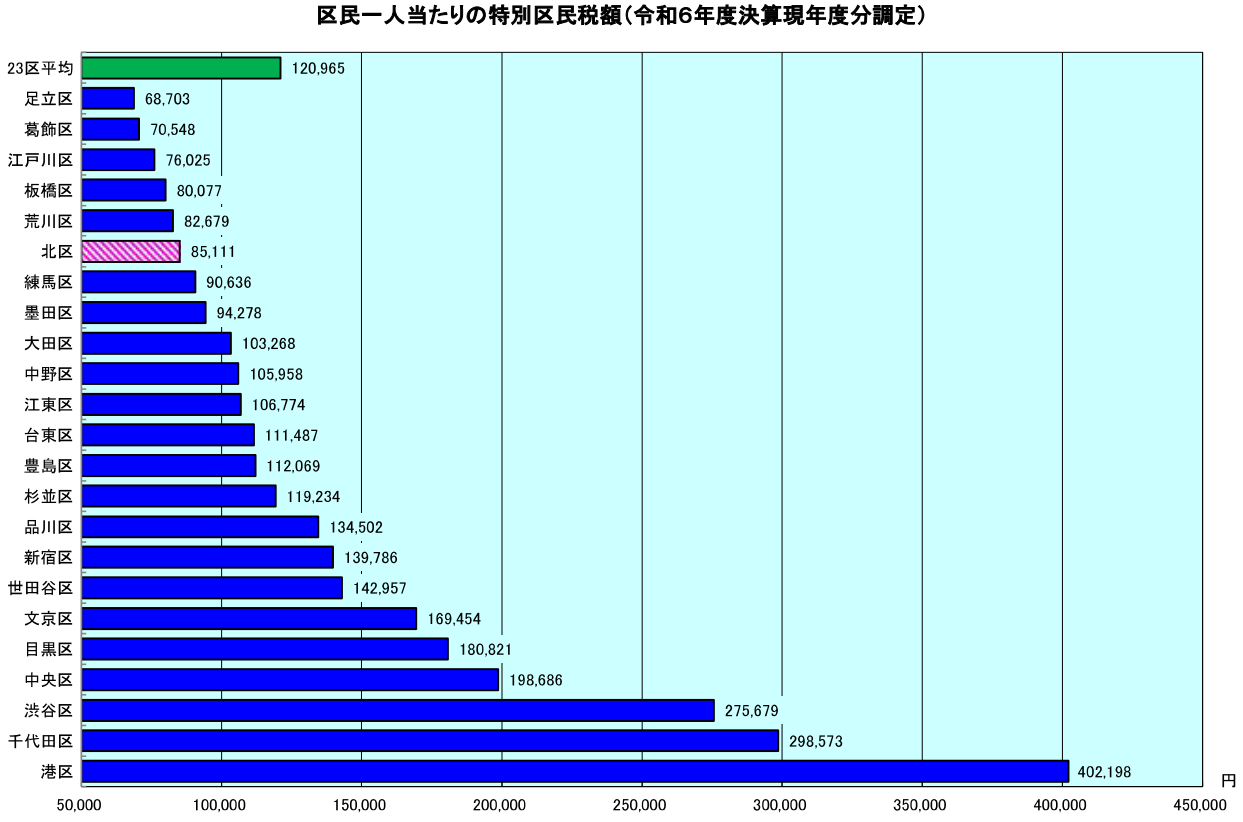
○区民一人当たりの特別区民税額

令和６年度現年度分調定額をもとに、区民一人当たりの特別区民税額を 23 区で比較すると、北区は 18 番目と低い水準になっています。

なお、最も多いのは港区で、北区の約 4.7 倍です。



※　人口は前年度の１月１日を基準とし、外国人人口を含みます。



○特別区民税、国民健康保険料などの主な未収入状況（令和６年度）　（単位：千円）

	特別区民税	国民健康保険料	保育料（区立）	区営住宅使用料
収入未済額	487,760	1,547,585	10,607	5,339
収入未済率	1.6%	14.6%	2.7%	2.7%

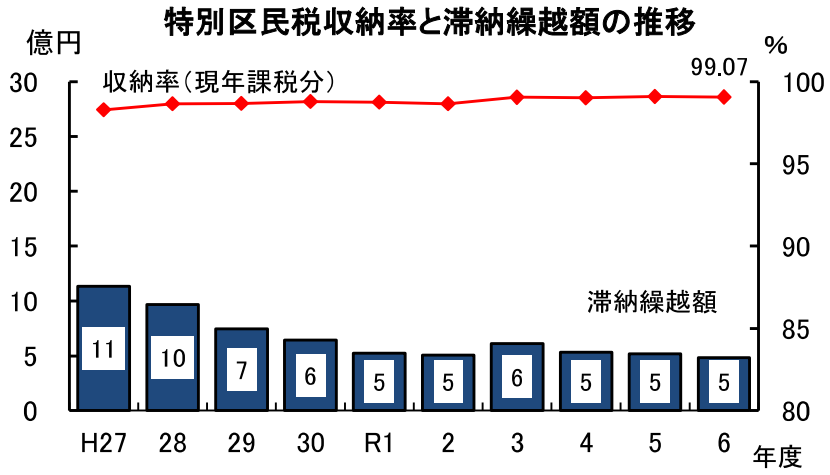
○特別区民税収納率の推移

特別区民税の現年課税分の収納率は、平成 22 年度以降上昇傾向にあり、令和６年度は前年度と比較して、ほぼ横ばいとなりました。

特別区民税の滞納繰越額は、休日納付相談や納付案内センターの充実等の収納対策の強化により、平成 24 年度から減少を続けており、令和３年度に新型コロナ感染症などに係る徴収猶予の特例の影響を受けて一時的に増加したものの、令和４年度から再び減少に転じました。

（単位：％）

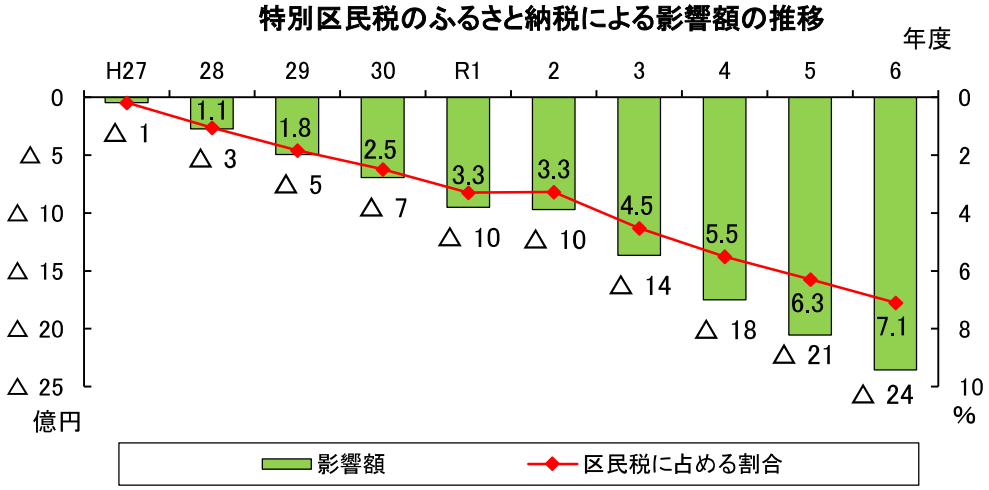
年　　度	H27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6
現年課税	98.29	98.67	98.68	98.80	98.76	98.66	99.04	99.01	99.10	99.07
滞納繰越	43.56	47.64	46.37	50.51	53.59	46.02	50.98	51.17	52.30	55.38



○特別区民税のふるさと納税による影響額の推移

ふるさと納税は、自治体へ寄附することにより、その寄附金額の一部が所得税及び住民税から控除される制度です。

令和６年度の特別区民税からの控除額は約 24 億円となり、前年度から約３億円増加しました。この控除額は特別区民税額の 7.1％分の減収に相当し、看過できない影響を及ぼしています。



（4） 都区財政調整制度

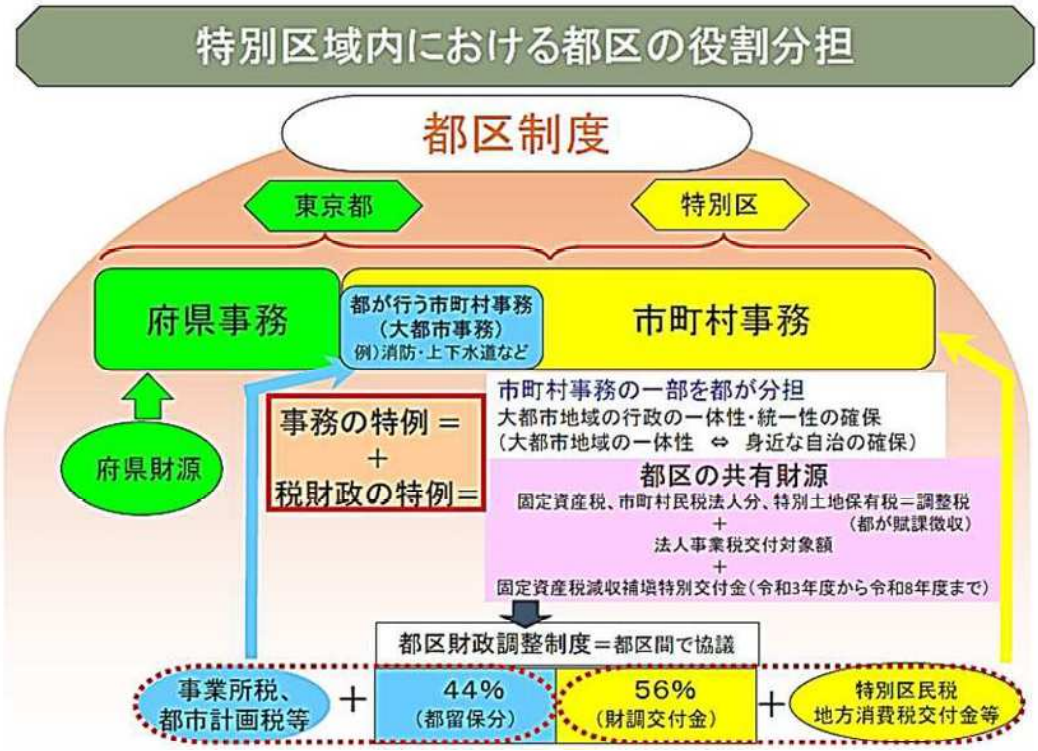
東京都と特別区との間には、「都区制度」という大都市制度が適用され、行政上の特例やそれに伴う税制上の特例が地方自治法、地方税法などに定められています。都区財政調整は、都区制度の適用を前提とした都と特別区及び特別区相互間の財源を調整する制度です。都と特別区及び特別区相互間の財源の均衡化を図り、また特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保するため、特別区交付金が都から交付されています。

○都区財政調整制度の仕組み

標準的な施策に要する経費を積算した需要額（基準財政需要額）と、標準的な収入額（基準財政収入額）を比べ、需要額が収入額を上回る場合、財源不足額が交付される仕組みです。その財源は、調整税等に一定割合（調整率＝特別区への配分割合）を乗じた額となります。調整税（市町村民税法人分・固定資産税・特別土地保有税）は本来、市町村税ですが、特別区では都が賦課徴収しており、都と特別区の共有財源となります。

平成 12 年４月から都区制度改革による新たな都区財政調整制度がスタートし、昭和 51 年度以降 44%に固定されていた調整率が清掃事業の移管等により 52%に変更となり、さらに平成 19 年度より三位一体改革の影響に係る配分率の変更などで 55%となりました。

令和２年度からは、都区の共有財源に法人事業税交付対象額などが加わったほか、3区（世田谷区、江戸川区、荒川区）での児童相談所設置に伴い、児童相談所の運営に関する都区の連携・協力を一層円滑に進めていく観点から、特例的な対応として、調整率が 55.1%となり、さらに令和４年度以降も協議を継続し、令和７年度よりこれまでの検討経緯、都区協議会における議論の結果、56%となりました。このうち、94%が普通交付金、６%が特別交付金として特別区へ交付されます。



【特別区長会事務局作成資料から抜粋】

○都区財政調整協議における今後の課題

平成 12 年の都区制度改革によって、都区財政調整制度は特別区の自主性及び自律性を高める観点から見直しが行われ、法律上の財源保障制度として明確に位置づけられました。しかしながら、毎年度の都区財政調整に関する協議においては、特別区相互間で自主・自律的に調整を行った結果が十分に反映されないなど、改革の趣旨に沿った運用がなされていない状況にあります。自主・自律的な区間調整の実現と、各区の自主性が担保される算定方法に改めていくために、都区双方の真摯な協議を進めていく必要があります。

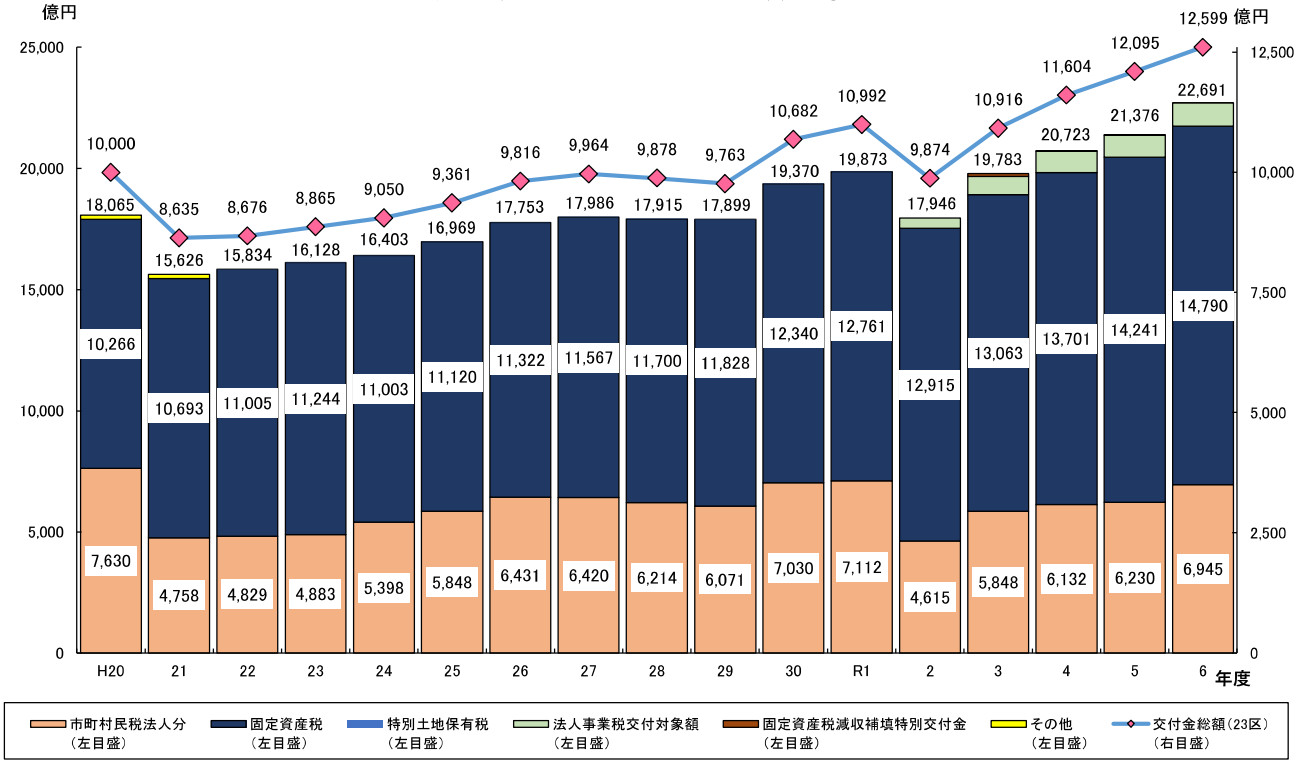
（主な検討項目）

特別交付金のあり方	特別交付金の割合が６％に変更となったことを踏まえ、透明性、公平性を高めるよう、算定ルールの見直しを検討する。
都市計画交付金のあり方	都区の都市計画事業の実施状況に見合った配分となるよう規模を拡大するとともに、交付率の撤廃・改善等の抜本的な見直しを検討する。
区間配分に関する事項	現行算定の妥当性をあらゆる視点から検証するとともに、各区の自主性が担保される算定に改めていくことを基本とする。

○調整税等及び特別区における交付金総額の推移

令和６年度の交付金の総額は、市町村民税法人分や固定資産税などが増加し、前年度から 504 億円の増となり、過去最大の交付額となりました。一方、令和７年度は、海外景気の不確実性や金融資本市場の変動など先行きのリスクを抱え、交付金の確保が不透明な状況です。

調整税等及び交付金総額の推移

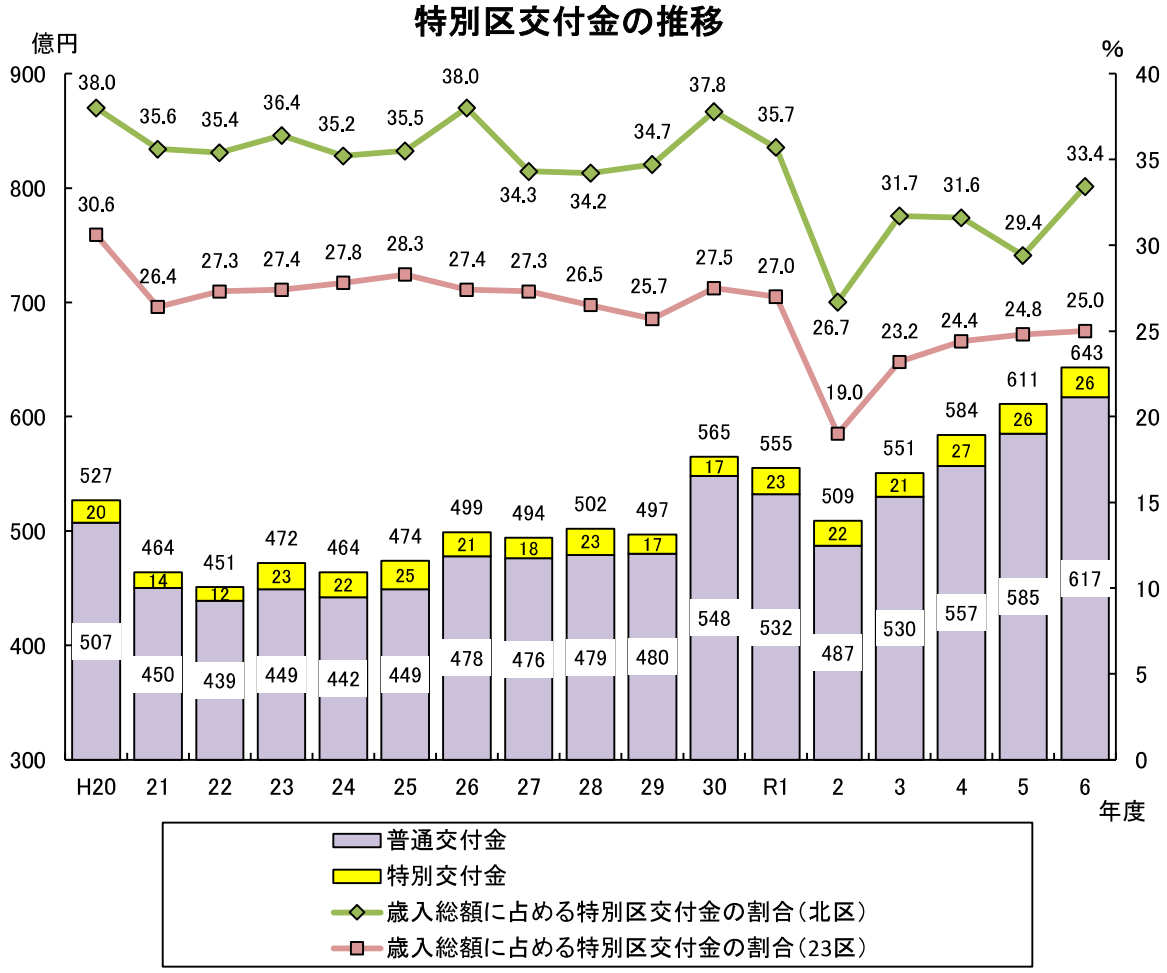


※　調整税等のうち、特別土地保有税は構成比が低いため、グラフに表示されません。

○北区における特別区交付金の推移

北区は特別区交付金に対する依存度が高く、交付金の増減は財政運営に大きな影響を及ぼします。交付金の主な財源である市町村民税法人分は景気変動の影響を受けやすいため、景気の動向などに注意する必要があります。

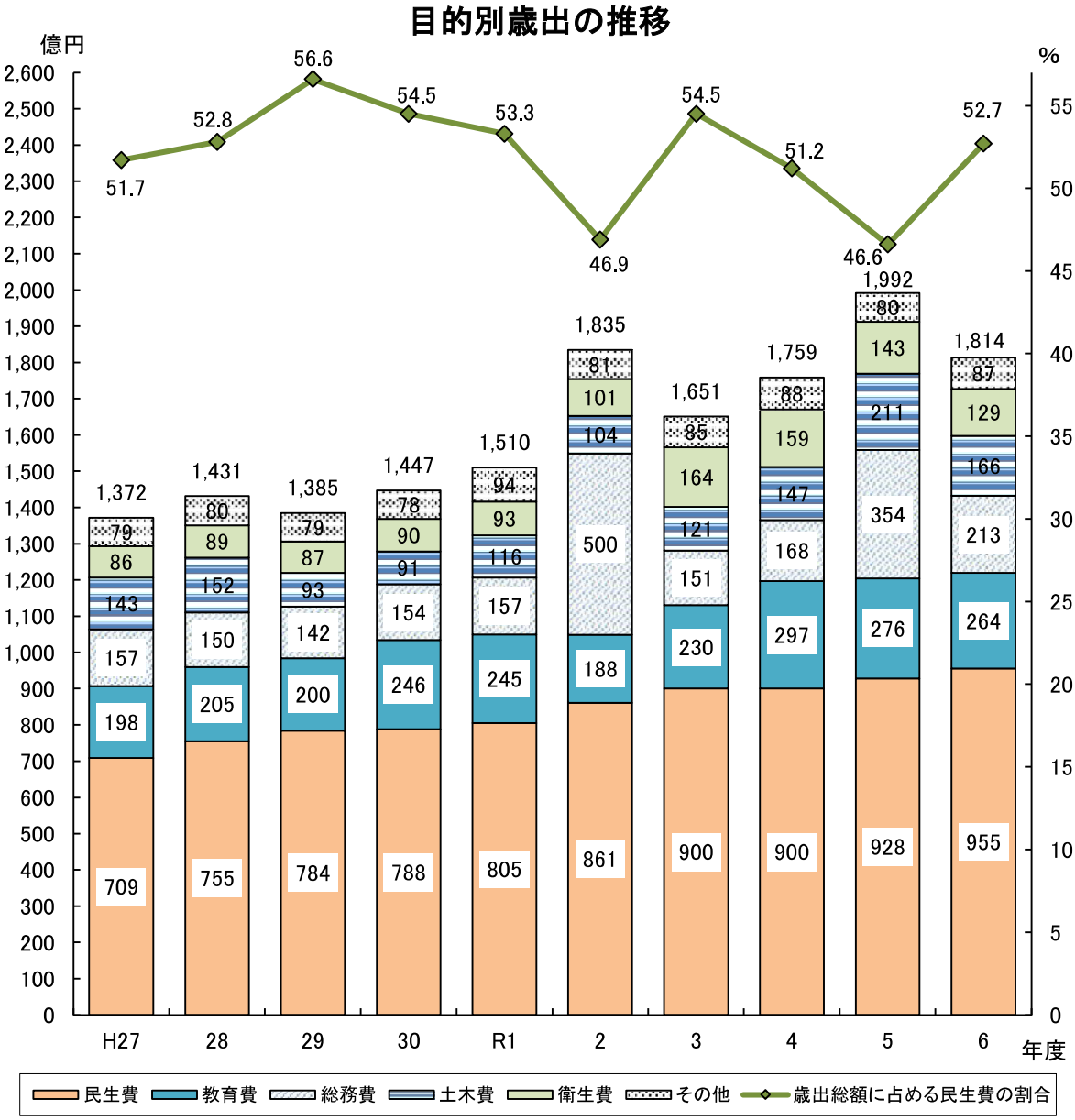
令和６年度は、企業業績の堅調な推移等により、市町村民税法人分などが増加したことから、前年度から 32 億円の増となり、過去最大の交付額となりました。また、歳入総額に占める特別区交付金の割合は、前年度に行った施設建設基金から新庁舎整備基金への移替えの皆減により繰入金が大幅に減少したことなどにより、歳入総額が減少したため、前年度から 4.0 ポイント上昇し、33.4%になりました。



3　歳出の分析

（1）　目的別歳出の推移

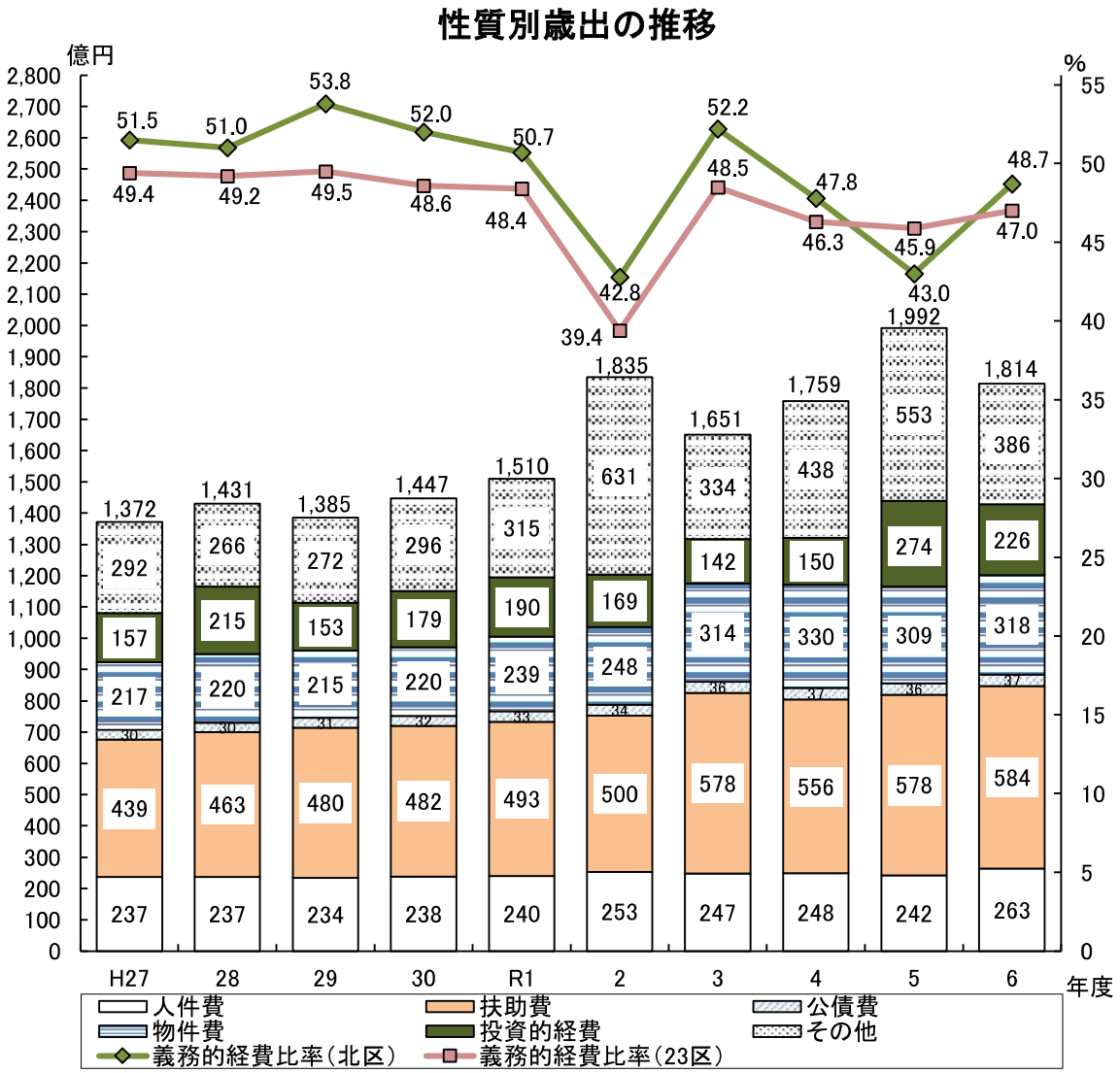
民生費は、制度改正による児童手当経費の増などにより、引き続き増加した一方で、総務費の新庁舎整備基金への積立金や、土木費の十条駅西口市街地再開発促進事業が大きく減少したことから、歳出総額が減少し、歳出総額に占める民生費の割合は、前年度から6.1ポイント上昇し、52.7%となりました。



民生費は、エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金事業費が減少したものの、制度改正による児童手当経費の増などにより、前年度から28億円増加し、955億円となりました。総務費は、新庁舎整備基金への積立金が大きく減少したことなどにより、前年度から141億円減少し、213億円となりました。土木費は、十条駅西口市街地再開発促進事業が大きく減少したことなどにより、前年度から45億円減少し166億円となりました。

（2）性質別歳出の推移

歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）の割合は、新庁舎整備基金などへの積立金（その他）が大幅に減少したため、前年度から5.7ポイント上昇し、48.7%となりました。義務的経費の割合が高くなると、他の経費に充てる財源の余裕がなくなるため、財政構造が硬直化し、財政の弾力性が失われます。

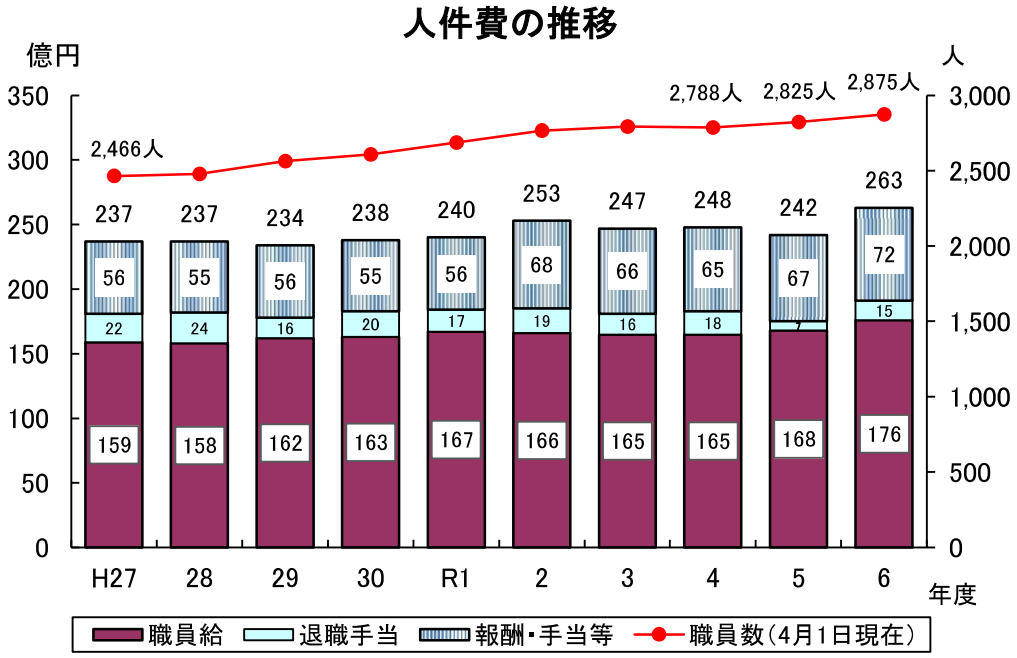


歳出総額に占める義務的経費の割合は、平成22年度以降は概ね5割を上回っていましたが、令和6年度決算では48.7%となりました。前年度と比較すると、義務的経費は人件費の増等により28億円増加したことに加え、新庁舎整備基金などへの積立金（その他）が166億円減少したため、相対的に歳出総額に占める割合は5.7ポイント上昇しました。

（3） 義務的経費の状況

①人件費

人件費は、特別区人事委員会勧告による給与改定や定年退職者が発生する年度となったことによる退職手当の大幅な増に伴い、前年度から 21 億円の増となりました。一方、職員数は、児童相談所開設準備等の業務増などにより、前年度から 50 人の増となっています。

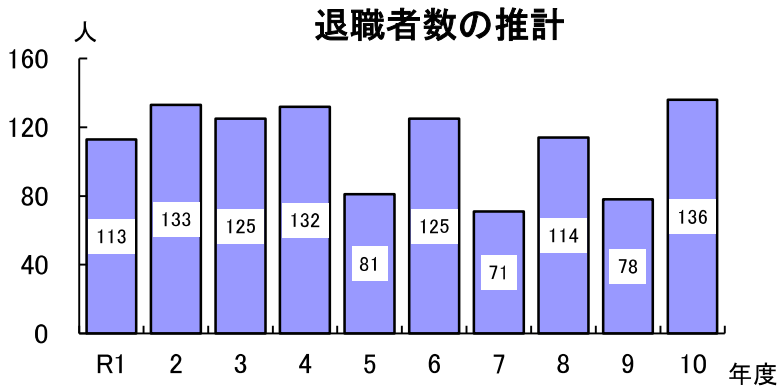


※ 職員数は、普通会計及び公営事業会計における任期の定めのない常勤職員、任期付職員、暫定再任用職員（フルタイム）の合計です。

令和６年４月１日現在の職員数は 2,875 人、平均年齢は 39.8 歳で、普通会計における人件費の令和６年度決算は 263 億円となりました。

また、令和７年４月１日現在の職員数は、児童相談所開設準備等の業務増などにより、前年度から 34 人増加し 2,909 人となり、平均年齢は 39.5 歳となりました。

なお、地方公務員法の改正に伴い、令和５年度から定年が 61 歳に引き上げられ、それ以降２年ごとに 65 歳まで段階的に引き上げられます。定年の引上げに伴い、令和５年度以降は定年退職者が２年に１度発生することから、退職者数が隔年で大きく変動する見込みです。



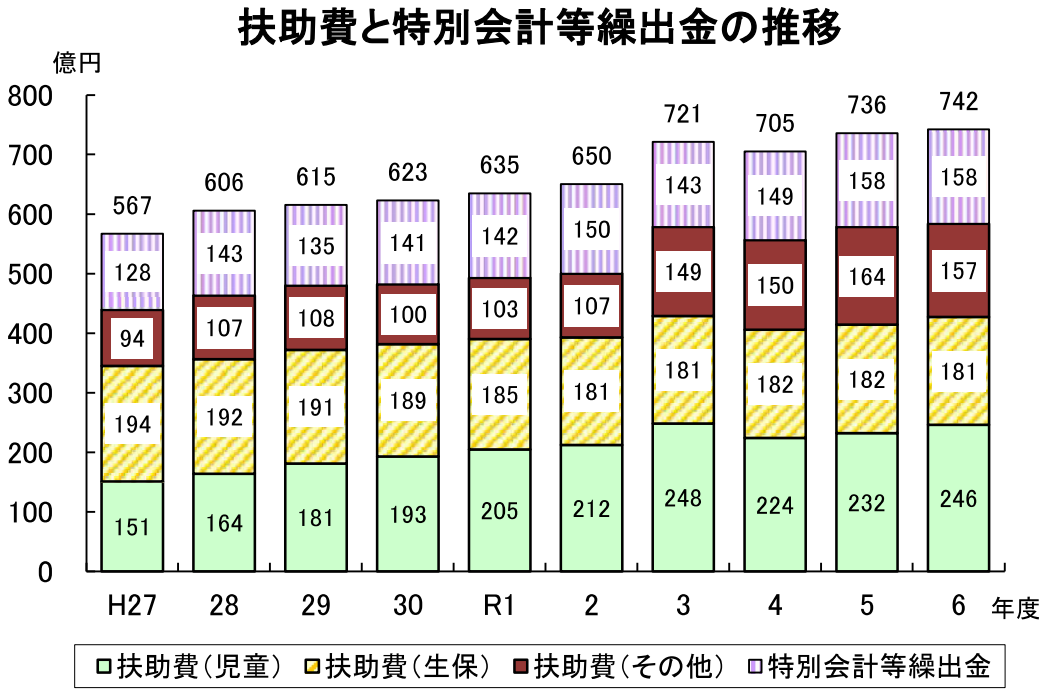
※ 令和６年度以前は実績、令和７年度以降は令和７年４月１日の職員構成に基づき、勧奨退職等の発生数（過去５年の平均値）を加算して推計しています。

②扶助費及び特別会計等繰出金

扶助費は、エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金事業等が減となった一方、制度改正による児童手当経費の増や私立保育所委託費の増などにより、前年度から６億円の増となりました。

近年は、区民福祉向上に伴い、児童福祉及び障害者福祉において１人当たりにかかる扶助費が増加傾向にあります。

また、23 区平均を上回る高齢化の影響等により、扶助費に特別会計などに対する繰出金を加えた実質的な義務的経費は高止まりの状態にあり、財政圧迫の要因のひとつとなっています。

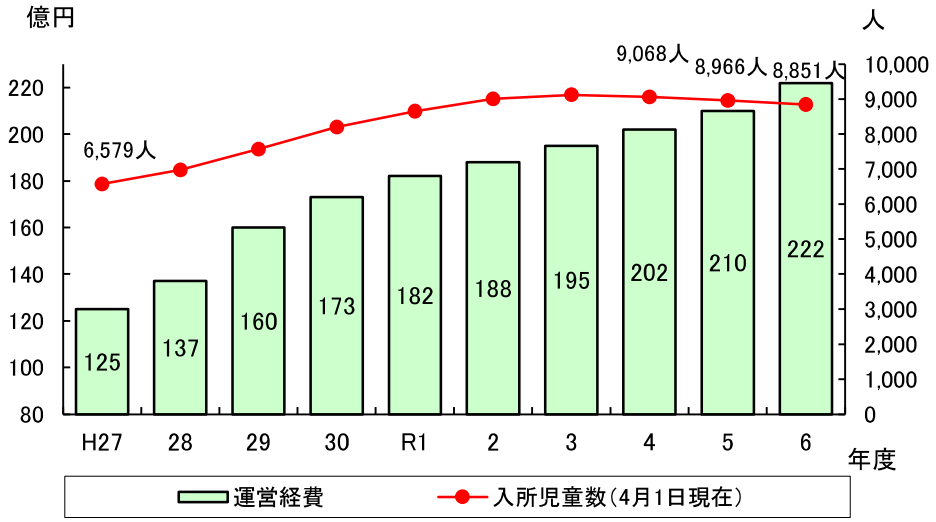


扶助費は、23 区平均を上回る高齢化の影響などにより、増加傾向にあります。また、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療保険の各特別会計等に対する繰出金も、医療費の増加などによって引き続き高い水準にあり、両者を加えた実質的な義務的経費は高止まりの状態が続いています。

令和６年度決算では、扶助費が 584 億円、特別会計等繰出金が 158 億円となっており、今後さらに北区の財政を圧迫することが懸念されています。

なお、平成 26 年度から消費税及び地方消費税の税率が８％に引き上げられ、また令和元年 10 月には 10％に引き上げられました。増収分は、社会保障４経費（年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策）を含む社会保障施策に要する経費に充てられています。令和６年度決算では、北区の社会保障財源としての地方消費税交付金は 53 億 9,163 万円で、子育て支援の充実、低所得者の国民健康保険料・介護保険料の負担軽減などに活用しました。

○保育所等の運営経費と入所児童数の推移

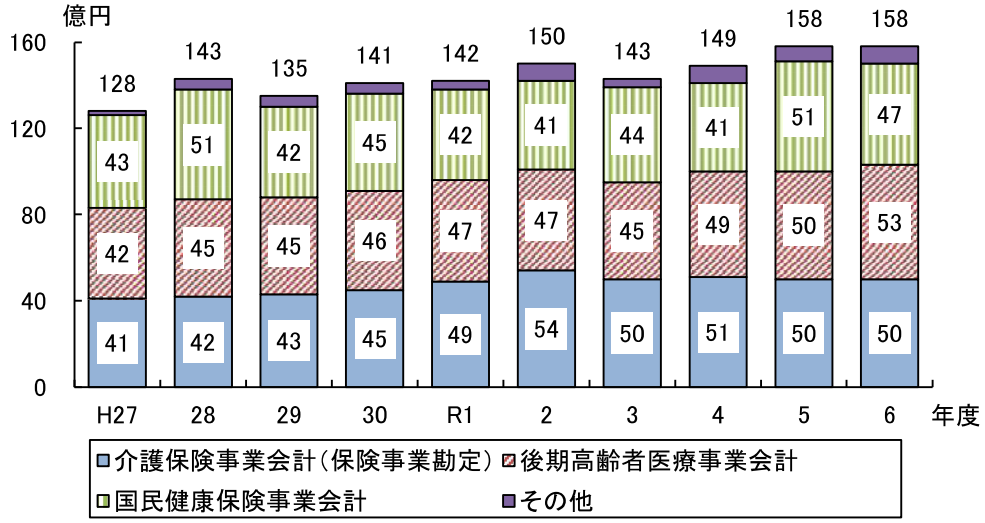


※ 運営経費は、区立・私立保育園、小規模保育事業所、事業所内保育所、区立・私立認定こども園（保育認定部分）、認可外保育施設（認証保育所、定期利用保育施設、家庭福祉員）の運営に係る経常的経費の合計で、区立直営保育園・認定こども園の職員給を含みます。

保育所等の入所児童数の直近 10 年間の推移をみると、平成 27 年度の 6,579 人から令和 6 年度は 8,851 人に増加しており、前年度と比較すると 115 人減少しましたが、国による公定価格の単価引上げなどにより、保育所等に係る運営経費は増加し、引き続き高い水準で推移することが見込まれます。

なお、令和 7 年4月 1 日現在の入所児童数は 8,955 人となり、令和6年度と比較すると増加しており、保育所の地域偏在や人口動態、さらに今後の保育所のニーズなどを踏まえ、保育所の在り方に関する課題に取り組んでいく必要があります。

○特別会計等繰出金の推移



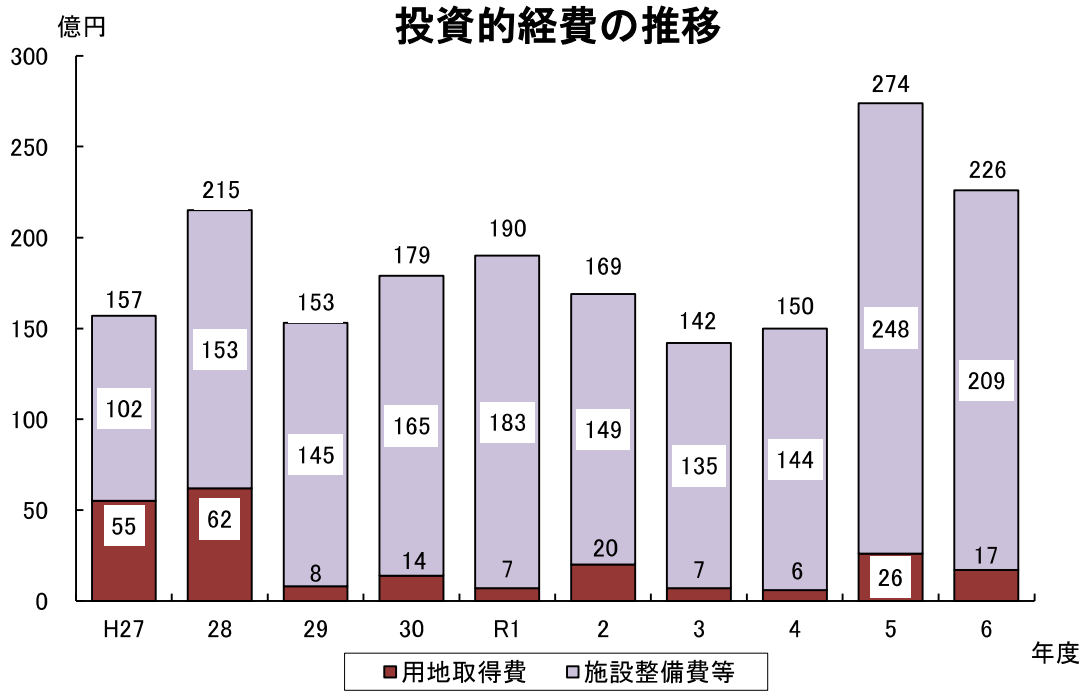
高齢化や医療の高度化などに伴い、介護保険事業会計（保険事業勘定）及び後期高齢者医療事業会計への繰出金は、引き続き高い水準で推移することが見込まれます。

（4） 投資的経費の状況

投資的経費は、赤羽台西小学校改築に伴う用地取得等を行ったものの、都の北学園建設事業及び十条駅西口市街地再開発促進事業の事業量が減となったことなどにより、前年度から48億円の減となりました。

今後も新庁舎整備、児童相談所等複合施設や区民センター整備のほか、学校改築や老朽化対応等、多くの区有施設の整備、大規模改修など、さらには駅周辺のまちづくり事業が予定されており、事業実施に必要となる財源を計画的に確保していかなければなりません。

また、建設単価等の上昇に加え、環境配慮への建設施工などにより、さらなる建設単価の上昇に伴う予算への影響が懸念されます。



投資的経費は、その年度の事業量により大きく変動する経費であることが、グラフから分かります。令和6年度は、堀船中学校の改築工事に着手したこと等により学校改築事業の事業量は増となったものの、都の北学園建設事業、十条駅西口市街地再開発促進事業等の事業量の減により、施設整備費などは39億円の減となりました。

また、赤羽台西小学校改築に伴う拡張用地の取得を行ったものの、密集住宅市街地整備促進事業等における都営上十条アパート5号棟跡地の取得の完了などにより、用地取得費は9億円の減となりました。

区が保有する多くの施設は、築30年以上経過しており、大規模改修や建替え、更新などの時期に差し掛かっています。築40年程度が経過すると大規模改修が、築60年程度が経過すると長寿命化や建替えが必要になり、今後これまで以上に多額の大規模改修費用や更新費用が見込まれます。

社会保障費の増大や公共施設等の更新など、今後も歳出需要の拡大傾向が続くことが見込まれる中、限られた財源を有効に活用し、必要な行政サービスを提供し続けるために、公共施設等の総量の抑制や事業コスト、維持管理費の削減などに取り組む必要があります。

４　財源の確保、的確な基金・地方債の運用をめざして

（１）基金の状況

税収等の大幅な伸びを期待することが難しい財政状況下では、効率的な行政運営を心がけるとともに、社会経済情勢の変化や将来の財政負担を的確に捉えた、計画的で安定的な財政運営が欠かせません。

景気の変動等による減収にも対応し、安定した区民サービスの提供を行うための財政調整基金や、地方債の償還を計画的に行うための減債基金、今後のさまざまな施設計画に備えた施設建設基金などを適切に積み立てて活用することが、自立した基礎自治体としての必須の要件です。

○主要基金の設置目的

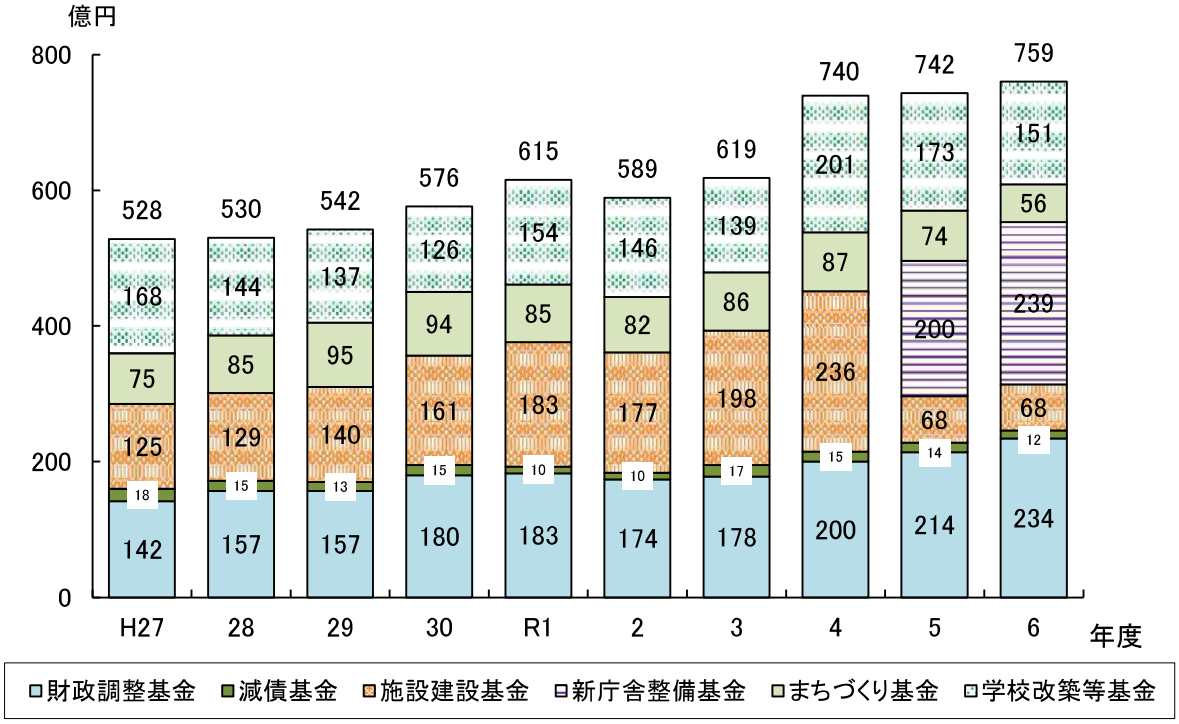
① 財政調整基金
年度間の財源調整を行い、区財政の健全な運営を図るため、設置している基金です。平成 13 年度からは条例に基づき、前年度の一般会計純剰余金の２分の１を積み立てています。経済変動等による財源不足や、災害復旧などの財源として充てる場合に活用します。
② 減債基金
地方債の償還に必要な財源を確保し、区財政の健全な運営に資するため、設置している基金です。地方債残高をもとに計画的な積立てを行うとともに、満期一括償還地方債については、償還年度をベースにした積立てを行っています。
③ 施設建設基金
福祉施設や教育施設（小・中学校を除く。）、土木施設等を建設するため、設置している基金です。
④ 新庁舎整備基金
新庁舎の整備に要する資金に充てるため、設置している基金です。
⑤ まちづくり基金
区の総合的なまちづくりに要する資金に充てるため、設置している基金です。まちづくり全般に備えた積立てを行っています。
⑥ 学校改築等基金
小・中学校の改築や大規模改修などを行うため、設置している基金です。学校改築計画を踏まえ、基金残高や起債による将来負担などを勘案しながら、必要額を積み立てています。また、学校施設跡地の売却益については、基本的に当該基金に積み立てています。

○主要基金の積立て及び取崩しの状況（令和６年度）　（単位：億円）

	令和５年度末残高	積立額	取崩し額	令和６年度末残高
財政調整基金	214.1	39.5	20.0	233.7
減債基金※	13.9	0.0	1.7	12.2
施設建設基金	67.6	11.0	11.0	67.6
新庁舎整備基金	199.5	39.7	0.0	239.2
まちづくり基金	73.7	10.1	28.1	55.7
学校改築等基金	173.3	12.6	35.1	150.8
計	742.0	113.0	95.8	759.2

※　普通会計では、満期一括償還地方債の償還財源として減債基金に積み立てる額を公債費として計上するため、減債基金残高は実際の残高とは一致しません。令和６年度末における実際の減債基金残高は 40.5 億円で、主要基金残高は 787.5 億円です。

○主要基金残高の推移



（単位：億円）

年度	H27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6
財政調整基金	142.1	157.2	156.6	179.7	182.7	174.3	178.0	200.1	214.1	233.7
減債基金※	18.1	15.1	13.3	15.3	9.9	9.9	16.6	15.2	13.9	12.2
施設建設基金	124.7	128.9	139.8	160.8	183.2	177.3	198.4	236.4	67.6	67.6
新庁舎整備基金	-	-	-	-	-	-	-	-	199.5	239.2
まちづくり基金	74.7	84.9	94.6	93.7	84.3	81.5	86.3	87.4	73.7	55.7
学校改築等基金	168.4	144.0	137.4	126.7	154.4	145.8	139.3	200.5	173.3	150.8
計	528.0	530.1	541.7	576.2	614.5	588.8	618.6	739.7	742.0	759.2

※　普通会計では、満期一括償還地方債の償還財源として減債基金に積み立てる額を公債費として計上するため、減債基金残高は実際の残高とは一致しません。令和６年度末における実際の減債基金残高は 40.5 億円で、主要基金残高は 787.5 億円です。

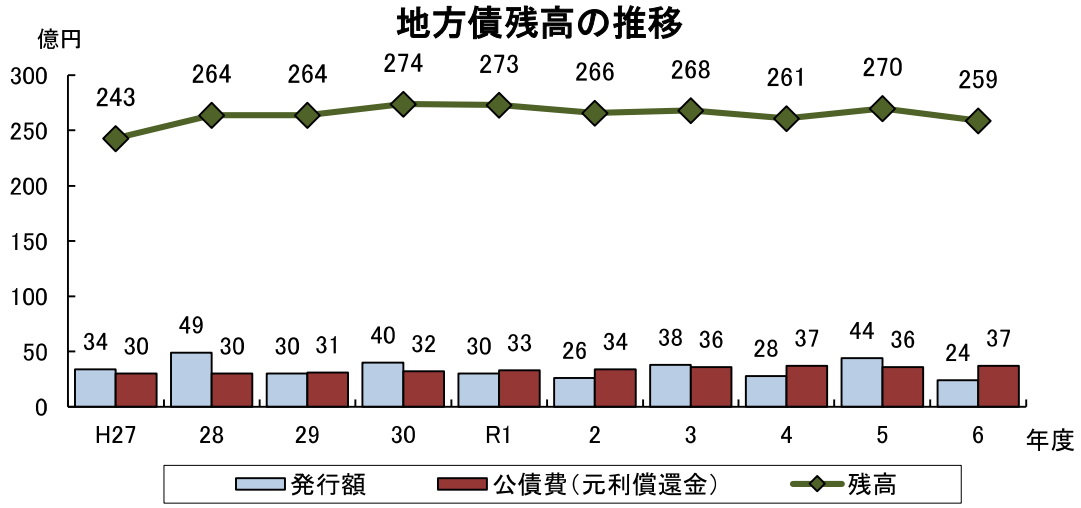
令和６度末の主要基金残高は 759 億円となり、そのうち、財政調整基金は 234 億円となっています。

今後も区民施設の整備、改修やインフラ整備、さらに駅周辺まちづくりなど多額の経費を要する計画事業を推進しつつ、物価高騰等による区民生活への影響にも必要な支援策を講じていきます。

また、「みんなで創る。北区新時代」を基本姿勢として新たに位置づけ、７つの主要政策や計画事業を確実に実施していくため、特別区税等の自主財源の確保を図るとともに、「北区経営改革プラン」をはじめとした行財政改革も進め、基金残高の確保を行うなど、将来を見据えた安定的な財政運営を行っていかなければなりません。

（2）地方債の状況

地方債とは、将来の区民にも負担を求めるとともに、財源の年度間調整を図るため、区の財産となる土地の購入や公共施設の建設など、一時的に多額の資金を必要とする場合に政府や民間金融機関から借り入れる長期借入金をいいます。令和６年度末の地方債残高は 259 億円で、区民一人当たりに換算すると７万円の借入となっています。



※　公債費（元利償還金）には、満期一括償還地方債の償還財源として減債基金に積み立てた額を含みます。

北区では、学校改築や公園整備等の公共施設の整備などに伴い、地方債を発行してきました。令和６年度は、学校の改築やリノベーションなどのため、24 億円の地方債を発行しました。

公債費は、おおむね 30 億円台で推移していますが、今後財源不足額を賄うため、一時的に発行額が増え、地方債残高が増加することが見込まれます。

また、学校の改築等のほか、新庁舎の整備など、多くの施設の更新需要を抱えており、財政の持続性を確保しつつ、計画的に地方債を活用していく必要があります。

○地方債の発行額及び主な活用事業　（単位：百万円）

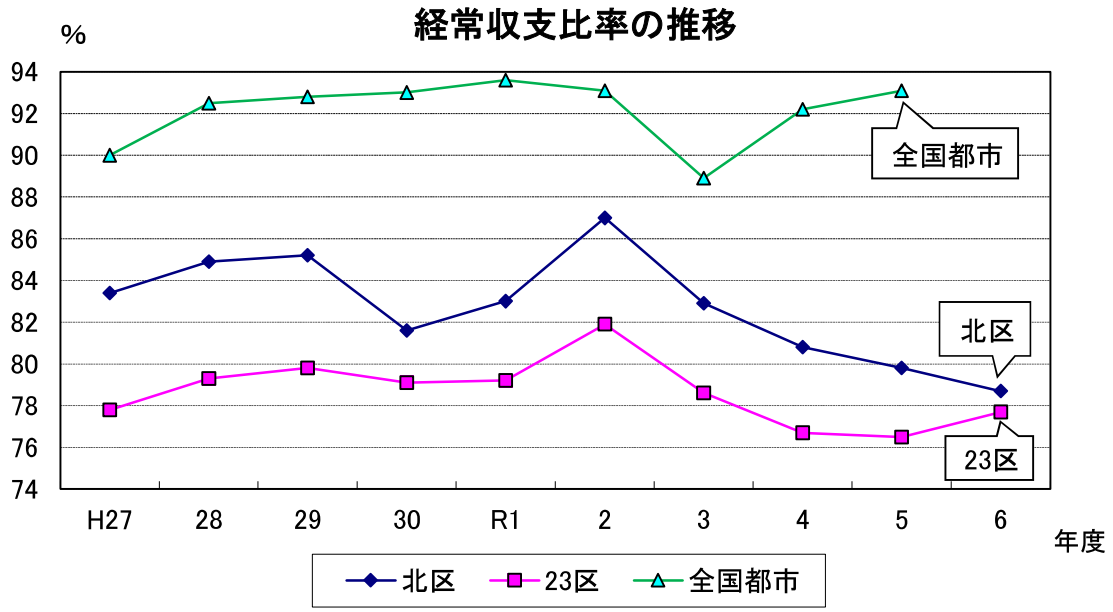
平成 27 年度	3,449	公園整備（1,541）、社会体育施設建設（1,009）、区立保育所取得（437）など
28 年度	4,929	社会体育施設建設（1,980）、区営シルバーピア用地（1,972）など
29 年度	2,973	学校改築（2,840）、道路整備（133）
30 年度	4,003	学校改築（3,537）、学校用地取得（315）、道路整備（151）
令和 元 年度	3,037	学校改築（2,816）、道路整備（221）
2 年度	2,581	学校改築（1,390）、区営シルバーピア建設（767）など
3 年度	3,757	学校改築（2,318）、学校リノベーション（1,025）など
4 年度	2,836	学校改築（2,723）、道路整備（113）
5 年度	4,449	学校改築（4,449）
6 年度	2,422	学校改築（1,665）、学校リノベーション（512）、道路整備（245）

第２章　財政収支の現状

１　経常収支比率の推移

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費のように簡単に縮減することが困難な義務的経費や、地方公共団体が活動するために必要な経常的経費に、特別区税や特別区交付金を中心とする経常的一般財源等（歳入）が、どの程度使われているかによって、財政構造の弾力性を測定するものです。

令和６年度は、前年度から 1.1 ポイント低下し、78.7%となりました。この数値が大きくなるほど、新たな施策に対応する余地が少なくなり、財政構造の弾力性が失われることを意味します。引き続き、収納対策の充実や、「北区経営改革プラン」の実行に全力を挙げて取り組む必要があります。



（参考）経常収支比率＝経常経費充当一般財源等／経常一般財源等×100
（おおむね 70～80%が適正水準）

（単位：%）

年　　度	H27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6
北　　区	83.4	84.9	85.2	81.6	83.0	87.0	82.9	80.8	79.8	78.7
２３区	77.8	79.3	79.8	79.1	79.2	81.9	78.6	76.7	76.5	77.7
全国都市※	90.0	92.5	92.8	93.0	93.6	93.1	88.9	92.2	93.1	－

※「全国都市」とは、大都市、中核市、特例市及び 23 区を除く市

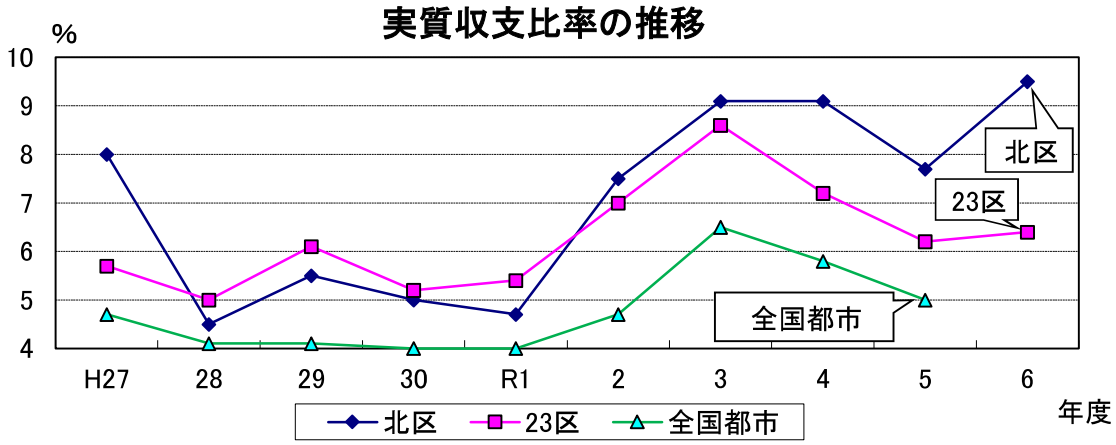
北区の経常収支比率は、前年度から 1.1 ポイント低下し 78.7%となりました。これは、人件費などの増により分子（経常経費充当一般財源等）が 37 億円増加したものの、特別区交付金などの増により分母（経常一般財源等）が 62 億円増加したことによるものです。

過去の景気後退期には、経常収支比率が全国都市と比べ急激に悪化したことがあります。北区の財政は、税制改正や景気変動による法人住民税などの動向に大きく左右されることから、その動向を注視する必要があります。

２　実質収支比率、公債費負担比率の推移

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合で、正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示します。北区における実質収支比率は、分子（実質収支額）が 24 億円の増となったため、前年度から 1.8 ポイント上昇し、9.5%となりました。

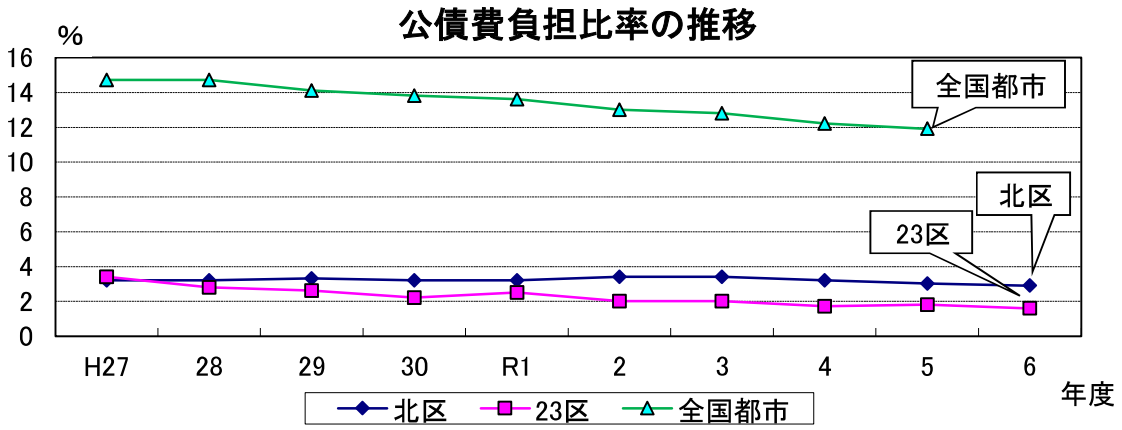
公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、比率が高いほど、一般財源等総額に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。北区における公債費負担比率は、着実な償還が進んでいることから堅調に推移しており、令和６年度は 2.9%となりました。



（参考）実質収支比率＝実質収支／標準財政規模×100（おおむね３～５%程度が適正水準）

（単位：%）

年　　度	H27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6
北　　区	8.0	4.5	5.5	5.0	4.7	7.5	9.1	9.1	7.7	9.5
２３区	5.7	5.0	6.1	5.2	5.4	7.0	8.6	7.2	6.2	6.4
全国都市	4.7	4.1	4.1	4.0	4.0	4.7	6.5	5.8	5.0	－



（参考）公債費負担比率＝公債費充当一般財源等／一般財源等総額×100

（単位：%）

年　　度	H27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6
北　　区	3.2	3.2	3.3	3.2	3.2	3.4	3.4	3.2	3.0	2.9
２３区	3.4	2.8	2.6	2.2	2.5	2.0	2.0	1.7	1.8	1.6
全国都市	14.7	14.7	14.1	13.8	13.6	13.0	12.8	12.2	11.9	－

３　財政健全化判断比率の状況

（単位：％）

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
北区の比率	－	－	△1.2	－
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※　実質赤字額または連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率または将来負担比率が算定されない場合は「－」となります。

【指標の概要】

・実質赤字比率

標準財政規模（※１）に対する実質赤字の割合です。北区の一般会計等（※２）の実質収支額は 102 億円の黒字であり、「実質赤字比率」は算定されないため「－」表示となっています。

※１　標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示す指標です。実質収支比率等の財政指標を算出するために用いられます。令和６年度の北区の標準財政規模は 1,071 億円です。

※２　北区の「一般会計等」とは、一般会計を指します。なお、これまで「一般会計等」に含まれていた中小企業従業員退職金等共済事業会計は令和元年度をもって廃止しました。

・連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、全会計を対象とした実質赤字額合計の割合です。北区の令和６年度全会計の実質収支額等の合計は 129 億円の黒字であり、「連結実質赤字比率」は算定されないため「－」表示となっています。

・実質公債費比率

標準財政規模等に対する実質的な公債費（区の借金の返済金）相当額の割合です。令和４～６年度の平均値を使用しています。

比率は△1.2％となっていますが、これは北区が交付されていない地方交付税の基準財政需要額に算入されている公債費等 39 億円を、実質的な公債費から差し引いているためです。仮にこれを差し引かないで算定した場合、3.3％となります。

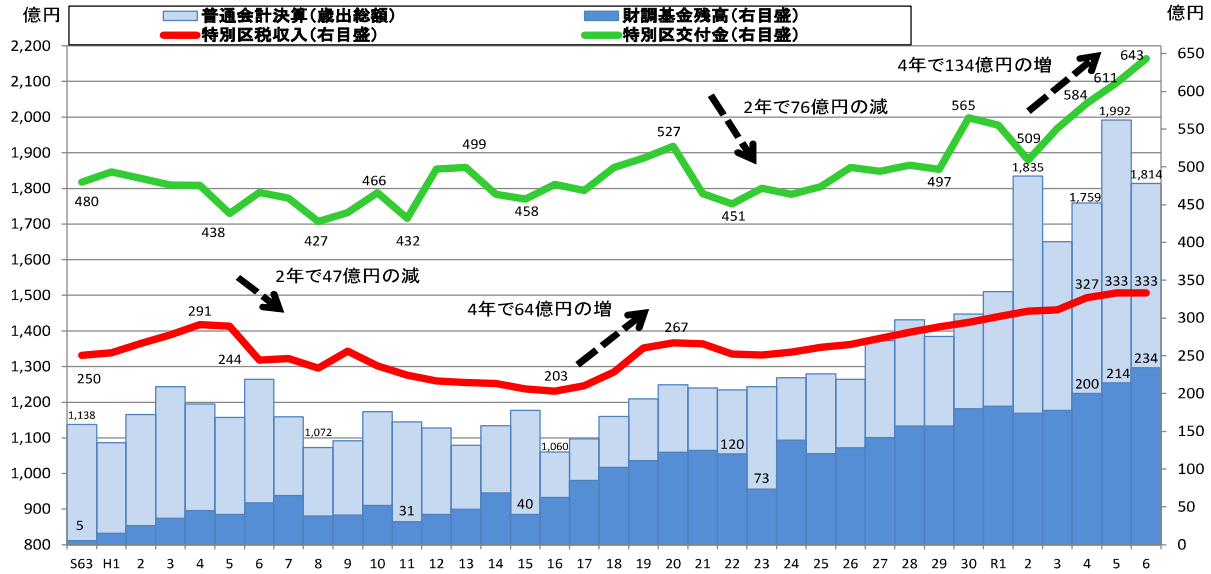
・将来負担比率

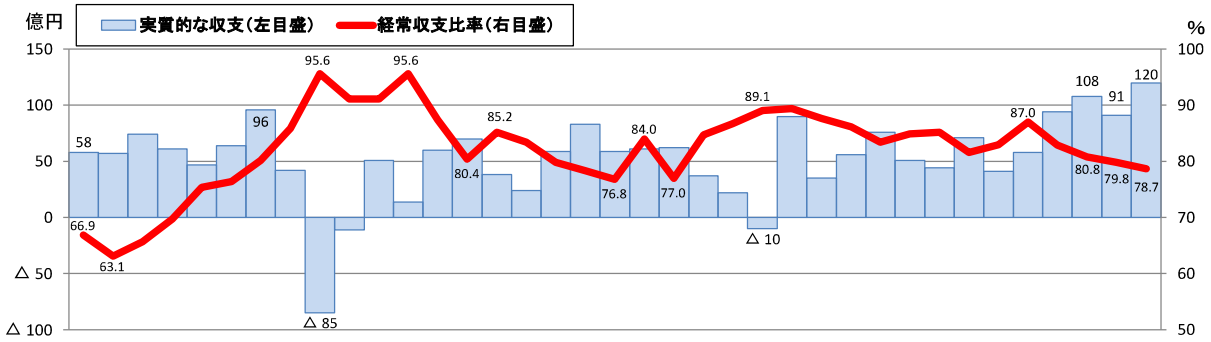
標準財政規模等に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合です。北区の将来負担比率は、将来負担額に対する充当可能財源等が上回るため「－」表示となっています。将来負担比率の算定では、充当可能財源等に北区が交付されていない地方交付税の基準財政需要額算入見込額の 445 億円を加えていますが、仮にこれを加えず算定した場合でも、将来負担額を充当可能財源等が上回り、「－」表示となります。

また、充当可能財源には、介護保険料の軽減に使途が限定されている介護保険給付費準備基金や公共料金の支払いのための基金が入っています。

一方で多額の財源が必要となる学校改築経費や、その他の施設の更新経費が将来負担には加算されていません。実際の北区の将来負担額を表しているとは言い切れないものであることに注意が必要です。

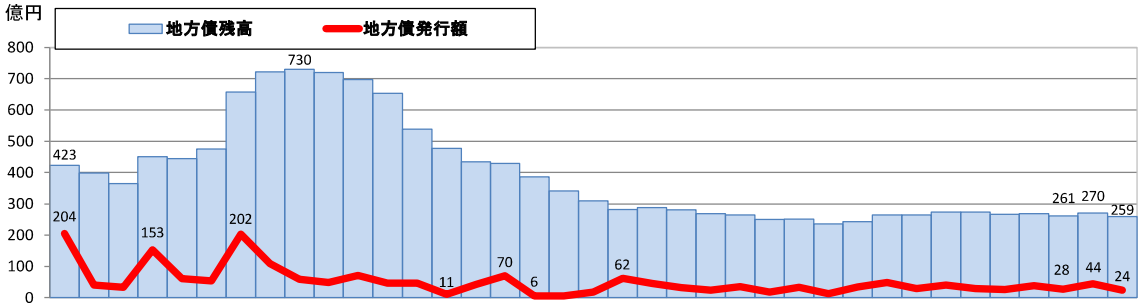
4　北区財務年表





（参考）実質的な収支＝実質収支－財源対策

※ 財源対策：財政調整基金・減債基金の両基金の取崩し額から積立額を差し引いた額及び減収補てん債



年度	S63	H1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6
主な出来事	北区財政調整基金創設	消費税率3%導入	北区まちづくり基金創設			北区減債基金創設	先行減税の開始		「ふるさと北区財政白書」発行開始	消費税率5%へ引上げ 地方消費税の導入		北区緊急財政対策	北区学校改築基金創設 都区制度改革	「北区のバランスシート」発行開始						定率減税の廃止 三位一体改革による税源移譲	ふるさと納税の導入 リーマンショック		緊急的な財源対策と財政健全化に向けた方針（北区）	北区応援サポーター基金創設			消費税率8%へ引上げ 法人住民税の交付税原資化開始				地方消費税の清算基準の抜本的な見直し	消費税率10%へ引上げ 法人住民税の交付税原資化の拡大	「緊急的な財源対策」（北区）における令和3年度予算編成	緊急的な財源対策（北区）	物価高騰対策（北区）	北区新庁舎整備基金創設	定額減税の実施
																																	新型コロナ感染拡大				

コラム１　国による不合理な税制改正について

国は、「地方創生の推進」と「税源の偏在是正」の名のもと、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税等の不合理な税制改正を繰り返しており、一方的に特別区の税源は奪われています。令和７年度における特別区全体の影響額は 3,558 億円、これを踏まえた北区の影響額は 123 億円と見込んでいます。安定的かつ機動的な財政運営を行うには、一般財源総額の確保が必要不可欠です。

このような状況のなか、アメリカの関税政策等の影響による下振れリスクが高まっていることに加えて、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れ等を通じて及ぼす個人消費への影響など、景気を下押しするリスクとなっており、今後の地方財政への影響が懸念されています。

区の財政運営の現状等について

少子高齢化、社会保障費の増大への対応、建設コストの上昇を踏まえた公共施設の老朽化対応や区有施設の整備、防災・減災対策、駅周辺まちづくりなどに取り組むほか、食料品・エネルギー等の高騰や人件費の上昇にも対応しつつ、計画事業、７つの主要政策を着実に実施するとともに、目まぐるしく変化する社会経済情勢に合わせた区民ニーズの変化にもスピード感をもって対応するための必要な財源を確保していかなければなりません。

さらに、首都直下地震や大規模水害等の発生時には、機動的な財政支出が求められるとともに、税収減への備えにも対応する必要があり、中長期的に財政対応力を強化していくためにも、自らの財源で計画的に基金残高の確保を図る必要があります。

※財政制度等審議会（財務大臣の諮問機関）建議書

令和７年５月、国の財政制度等審議会は、経済財政運営の基本指針「骨太の方針」に向けた建議を取りまとめ、「地方の税財源」について、以下の通り建議を行っており、更なる措置に注意が必要です。

> 我が国では生産年齢人口の転入超過や大企業の集中など、人口動態面・経済活動面において東京一極集中が続いてきており、その傾向は近年より顕著である。　～中略～　法人関係二税（法人事業税・法人住民税）の偏在性は依然として大きい状況となっている。　～中略～　電子商取引の進展やフランチャイズ事業の拡大、インターネット銀行の伸長等の経済社会の構造変化に伴って、　～中略～　大都市部においては企業の事業活動等の実態以上に地方税収が集中している状況であり、経済社会の構造変化に適切に対応し、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築することが重要である。

今後の対応について

特別区長会は、「国の施策及び予算に関する要望書」において、引き続き、法人住民税の一部国税化を早期に見直し、自治体間に不要な対立を生む新たな税源偏在是正措置を行わないこと。また、地方財政に影響を与える税制改正を行う場合、国の責任による確実な代替財源の確保などを求めています。さらに、「不合理な税制改正等に対する特別区の主張」を作成し、特別区が一体となり東京都と連携し、税制改正の不合理性を表明し、国に強く見直しを求めてまいります。

（参考）不合理な税制改正による影響額試算　（単位：億円）

影響額	令和７年度	
	特別区	北区
法人住民税の一部国税化	2,092	83
地方消費税清算基準の見直し	417	13
ふるさと納税による区民税減収	1,049	27
合計	3,558	123

※北区影響額は、特別区長会事務局の試算に基づき、各区シェアにより単純推計したものです。

※ふるさと納税による区民税減収の影響額は、令和７年度見込み額を使用しています。

コラム2　ふるさと納税について

ふるさと納税と特別区

不合理な税制改正により、ふるさと納税による特別区の減収額は、平成 26 年度には 9.2 億円だったものが、令和６年度は 933 億円まで膨れ上がりました。

【制度の動き】

平成 20 年度　制度開始

平成 27 年度　制度拡大（ワンストップ特例制度の導入・特例控除額の引き上げ）

～以降、返礼品競争が激化～

令和 元 年度　制度一部見直し（受入れ対象団体が指定に・返礼品の条件が設定される）

令和 5 年度　制度一部見直し（経費率算入対象経費の拡大・地場産品基準の厳格化）

令和 7 年度　ポイント等を付与するポータルサイト等を通じた募集の禁止（10 月～）

～依然として特別区からの流出は膨れ続け、抜本的な解決とはなっていない～

本来の目的と現状のギャップ

本来
◎ふるさとを応援するための制度
◎応援する施策に使用するための寄附

現状
▲自治体間の返礼品競争
▲広告等の経費に使用

本来の目的と現状がかけ離れ、制度の意義が見失われている

地方税制におけるゆがみ

〇一部の自治体に寄附が集中し、返礼品の経費負担や減収に苦しむ多くの自治体

〇高所得者ほど節税の恩恵を受け、生じる不公平

不公平を生みだし続けていく制度で果たしてよいのか

〇住民税は、地方自治体が行政サービスに要する経費を地域の住民が負担し合うもの

〇現行制度は、寄附金を通じて地方の財源不足を補うために移転を図っている

受益と負担という税制本来の趣旨を逸脱し、地方自治の根幹を破壊するもの

税収への影響

▲減収額を地方交付税で補填するため、地方交付税の財源を圧迫

▲地方交付税の不交付団体には行われない減収補填　※特別区は不交付団体

▲ワンストップ特例制度により、国の負担を区が肩代わり

国が補填すべき部分を区が被っている現状は許されない

北区に及ぼす影響

令和７年度の減収見込は 27 億円で、学校給食費無償化の２年分に相当する金額です。

〇給食費無償化：約 14 億円　※区立小・中学校、公立・私立幼稚園等

〇予防接種費　：約 23 億円

区民のために使われるはずのお金が減っている。行政サービスへの影響は大きい

今後の対応について

令和５年度には、国に対し、７月に特別区長会として、12 月に東京都、東京都市長会、東京都町村会と共同で計２度の要請活動を行い、令和６年度も特別区長会として、ワンストップ特例制度の速やかな見直し等廃止を含めた抜本的な見直しを求め、要望を行いました。

不透明な景気情勢の中、これまで以上に特別区の財政運営に深刻な影響を及ぼしており、看過できない状況が続いています。引き続き区長会を通じて国に働きかけ、制度を巡る様々な問題に対処するよう廃止を含めた抜本的な見直しを求めてまいります。

コラム３　都区間の財源配分とこれからの課題

平成 28 年５月の児童福祉法改正により、特別区が児童福祉法に基づく児童相談所設置市に指定されることによって、当該区の区域においては、法定事務のみならず、関連事務が東京都から特別区に移管されることとなったことを受けて、平成 29 年度に行われた平成 30 年度財調協議において、区側から児童相談所関連経費の算定と都区間の配分割合の変更について提案を行いました。そこから毎年度協議を続け、なかなか議論のかみ合わない中、途中、0.1％の都区間配分割合の変更や別途児童相談所の財調上の位置付けに関する会議体を設置するなどしながら協議を重ね、令和６年度に行われた令和７年度財調協議において、都区間の配分割合はそれまでの 55.1％から 56％となり、都区の連携・協力を一層進めていくことで合意しました。

都区財政調整における今後の課題

平成 12 年度に都区で決めたルールである都区制度改革実施大綱に照らして、「配分割合は中期的に安定的なもの」とすることとしています。この間行われてきた都区間の配分割合に関する協議は一旦とりまとめとして、今後は、特別交付金の透明性・公平性を高めるため、算定ルールの見直しなど、直面する課題に取り組んでいく必要があります。

＜今後の財調協議にむけた主な課題＞

○特別交付金のあり方

特別交付金の割合が６％に変更になったことを踏まえ、透明性、公平性を高めるよう、算定ルールを見直すことが必要です。

○都市計画交付金のあり方

令和７年度の都市計画交付金予算額は、200 億から 300 億に増額されたものの、依然として区側が求めてきた水準からは程遠い状況にあります。引き続き、都区の都市計画事業の実施状況に見合った配分となるよう、抜本的な見直しを図る必要があります。

○今後の税財政制度のあり方

抜本的な都区の役割分担の見直しなど、都区のあり方に関する検討の推移を見ながら、今後の税財政制度のあり方について、引き続き検討を行います。都区のあり方検討は平成 20 年度に行われた第 13 回から具体的な議論には至っていません。児童相談所の協議がとりまとめとなった今、次の段階へ進みたいところです。

都区の協力・連携

一方で、近年、東京一極集中の議論が再燃しており、国も課題である旨を明確にしているほか、周辺の県や全国の自治体でも、東京一極集中の“是正”に向けた動きが広がっています。

特別区は、貴重な財調財源である市町村民税法人分が一部国税化されています。その他、ふるさと納税制度も受益と負担という地方税の原則を歪め、税の移転が行われています。さらに、現在、令和８年度税制改正に向け、住所地課税の例外となっている道府県民税の利子割について、抜本的な見直しの検討が行われるなど、税源の偏在是正の名目の元、次々と東京からの財源の移転が模索されています。

財調協議では、この間の都区間配分割合の協議をはじめ、都と区の考えが折り合わず、お互いに厳しいやり取りが続くこともあります。しかしながら、殊更、東京一極集中の議論に対しては、東京都と特別区が一枚岩となり、連携・協力して、主張を行っていく必要があります。

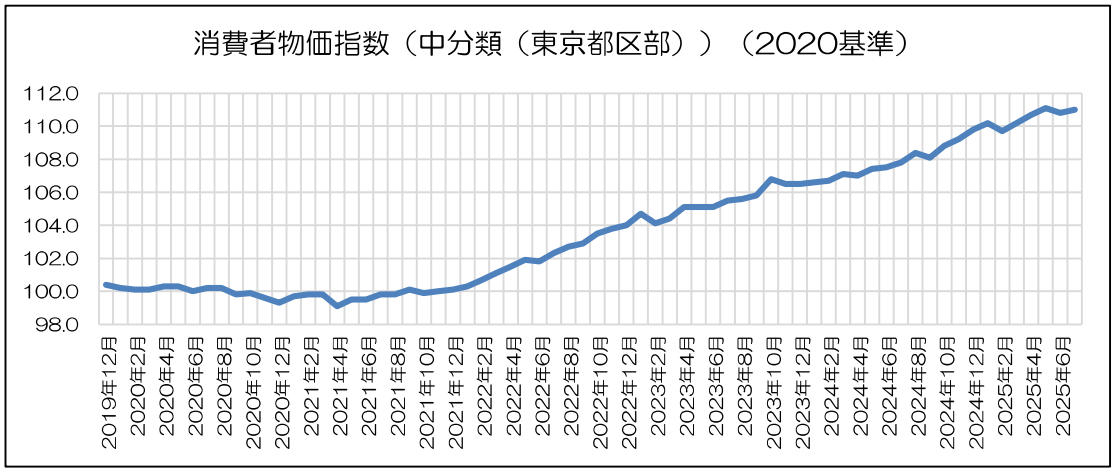
コラム４　予測困難な時代への対応（物価高騰等）

令和２年に入り、新型コロナウイルス感染症が蔓延し、国を挙げて感染拡大防止対策に奔走しました。これを皮切りに、ロシアのウクライナ侵攻、記録的円安、米の価格急騰、アメリカではトランプ大統領が就任し、諸外国への相互関税政策を打ち出すなど、社会経済情勢の変化は短期間で目まぐるしく形を変え、予測し難い状況が続いています。

これらの影響による物価高騰に対し、国は、この間、生活支援のための給付や定額減税等の対策を講じ、企業は、2024 年春闘で 33 年ぶりに５%台の賃上げ率を記録するなど、対策を講じてきました。区においても、これまで地方創生臨時交付金等の財源を確保した上で、特に物価高騰の影響を受ける区民、事業者のための支援策を講じながら、行財政運営においても物価高騰への対応を図ってきています。令和６年度物価高騰への対策にかかる執行状況などを整理します。

＜主な出来事＞

令和２年（2020）冬頃　新型コロナウイルス感染症の感染拡大
令和４年（2022）２月　ロシアがウクライナへ侵攻（原材料、原油価格高騰で物価高騰に拍車）
令和５年（2023）５月　新型コロナウイルスが５類へ移行（経済活動が再開）
令和６年（2024）６月　１ドル 160 円台後半の記録的円安（輸入価格高騰により物価高騰に拍車）
令和６年（2024）夏頃　米の価格高騰が本格化
令和７年（2025）１月　アメリカ・トランプ大統領就任（諸外国との相互関税政策を発表）



◆区民、事業所等への物価高騰対策

◆令和６年度物価高騰対策の執行状況等　（単位：百万円）

	執行額	特定財源	うち臨時交付金	一般財源
特に影響を受ける区民への給付 （住民税非課税世帯等への給付及びこども加算、住民税均等割のみ課税世帯等への区独自給付）	4,421	4,084	4,084	337
特に影響を受ける事業所等への給付 （介護・障害者サービス事業所、医療機関、子育て施設、公衆浴場）	160	158	158	2
消費喚起、商店街活性化 （区内共通デジタル商品券の発行規模、プレミアム率拡充）	52	33	33	19
合　計	4,633	4,275	4,275	358

※100万円未満切り上げ

◆物価高騰等に対応した行財政運営

人件費の上昇（P19 参照）、物価高騰や賃金の上昇に伴う物件費（委託料等）の増（P18 参照）、建設コストの上昇による投資的経費の高止まり（P22 参照）などに対応を図りながらも、限られた財源を、社会環境の変化に合わせた新たな区民ニーズへの対応等、新規・レベルアップ事業、将来への備え（P23 参照）に振り向け、持続可能な行財政運営に努めています。

MEMO

第３部

地方公会計制度による
区財政の分析

第１章　地方公会計制度における財務書類

１　財務書類整備の目的

地方分権の進展に伴い、これまで以上に独自性を発揮しながらも責任ある地域経営が地方公共団体に求められています。そのような経営を進めていくためには、内部管理の強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠となります。企業会計的手法を取り入れた地方公会計制度による財務書類整備の目的は、大きく次の２点にまとめることができます。

（１）説明責任の履行

地方公共団体は、住民から徴収した税財源をもとに行政活動を行っており、その運営について住民や議会に対する説明責任を有しています。財務書類の作成・公表によって、財政の透明性を更に高め、その責任をより一層適切に果たすことが可能となります。

（２）財政の効率化・適正化

財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することにより、財政運営のマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を進めることができます。

２　財務書類整備の効果

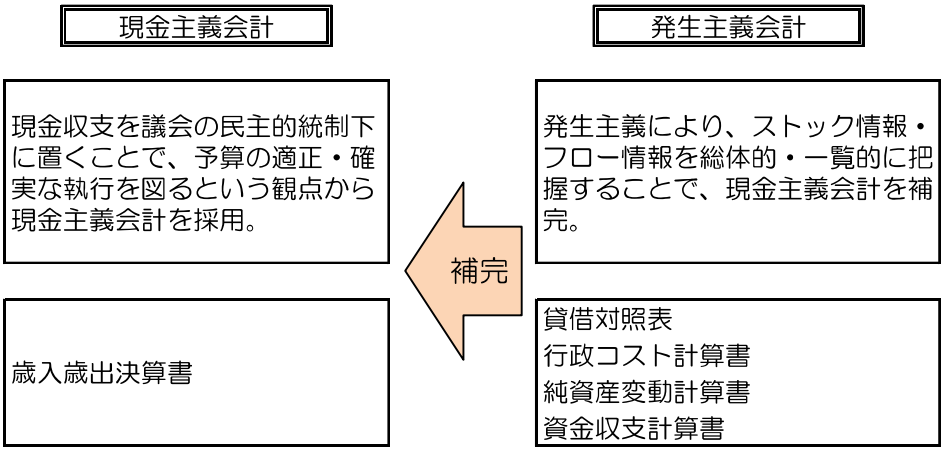
地方公会計制度による財務書類を整備することの効果としては、以下のものが挙げられます。

（１）発生主義による正確な行政コストの把握

現金主義会計では、整備した資産や借入の状況がわかりにくい側面があり、これを補完するものとして、複式簿記による発生主義会計を導入しています。発生主義会計では、減価償却費などの見えにくいコストを含めたフルコストでのフロー情報を把握することができ、これを区民に対して明示するとともに、職員のコストに対する意識改革にもつなげることができます。

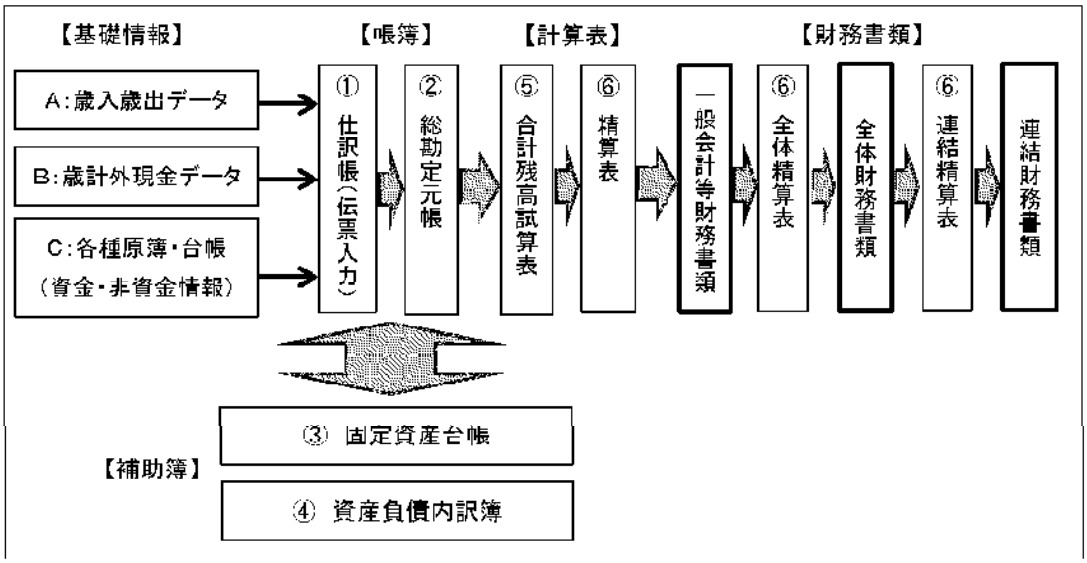
（２）ストック情報（資産・負債）の総体の一覧的把握

貸借対照表（バランスシート）を作成することにより、資産の取得価格及び減価償却累計額を明らかにし、地方公共団体がこれまでの行政活動により蓄積した全ての資産について、その評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額とあわせて見ることで、ストック情報（資産と負債）の総体を一覧的に把握することが可能となります。



３　総務省方式改訂モデルから統一的な基準への変更

北区では、平成 11 年度決算以降、区財政の状況を区民の皆さまにご理解いただくため、総務省モデルによる「北区のバランスシート」を作成し、平成 19 年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成し、公表してきました。平成 27 年１月に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を作成するよう要請されたことに伴い、固定資産台帳の整備や日々仕訳の導入などの準備を進め、平成 29 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。



【統一的な基準による地方公会計マニュアルから抜粋】

○主な変更点

- 発生主義をベースとした複式簿記による会計処理（日々仕訳方式）を導入しました。
- 有形固定資産は、従来の決算統計データの集計値を基にするものから、北区が所有する全ての資産を個々の資産ごとに整備した固定資産台帳に基づき、原則として取得価額での計上に変更しました。
- 耐用年数は、決算統計区分に応じたものから、総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の区分に基づくものに変更しました。

【貸借対照表】

- 固定資産の表示について、直接法から減価償却累計額を表示する間接法に変更しました。
- 有形固定資産について、行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）から性質別（土地、建物等）の表示に変更しました。

【行政コスト計算書】

- 経常費用、経常収益、臨時損失、臨時利益の区分に変更しました。
- 性質別分類のみの表示に変更しました。

【資金収支計算書】

- 地方債の発行額は、総務省方式改訂モデルでは性質に応じて活動区分別に表示していましたが、統一的な基準では財務活動収支にまとめて表示しました。

第２章　財務書類作成における基本的事項

１　北区の財務書類の対象範囲

３つの範囲（一般会計等、全体、連結）の財務書類を作成することで、北区とその関連団体を連結して１つの行政サービス実施主体としてとらえ、資産の状況、負債・純資産の状況、サービス提供に要したコストや資金収支の状況を総合的に明らかにします。なお、関連団体が作成している財務書類については、統一的な基準に基づく勘定科目に組み替えています。

（1）対象範囲

○一般会計等財務書類

一般会計の財務書類です。

○全体財務書類

一般会計等財務書類に、国民健康保険事業会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計の各特別会計を加えています。指標分析は、特別会計を含めた全体財務書類で行っています。

○連結財務書類

全体財務書類に、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を加えています。

◆財務書類の範囲、連結団体一覧

範囲		会計・団体	名称	資本金等（千円）	出資割合（%）
連結	全体	一般会計等	一般会計		
		特別会計	国民健康保険事業会計		
			介護保険会計		
			後期高齢者医療会計		
		一部事務組合・広域連合（※1）	特別区人事・厚生事務組合	233,485	4.52
			東京二十三区清掃一部事務組合	1,583,462	3.299
			東京都後期高齢者医療広域連合	9,352,195	2.617
			特別区競馬組合	-	按分率1/23
		地方三公社	北区土地開発公社	10,000	100.0
		第三セクター等（※2）	(公財)北区文化振興財団	3,000	100.0
			(社福)北区社会福祉事業団	5,000	100.0
			(一財)東京広域勤労者サービスセンター	3,000	25.0
			(公財)東京都北区体育協会	50,000	35.7

※１　規約に基づく当該年度の各区の経費負担割合等に応じた比例連結を採用しています。

※２　出資比率 50%以上の法人は全て連結対象とします。また、出資比率 25%以上の法人のうち、法人の業務運営に対して実質的な立場を確保している場合には連結対象とします。

（2）連結相殺消去

連結の対象となる会計及び団体間で行われている資金の出資（受入）、繰出（繰入）、資産の購入（売却）などの内部取引は相殺消去します。

２　北区の財務書類の作成方針

北区では、以下の方針に沿って財務書類を作成しています。

○作成根拠

総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年８月改訂）」に基づいて作成しています。

○対象年度

作成基準日は、各年度３月 31 日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

○作成基礎データ

複式簿記（日々仕訳）による歳入・歳出の会計データ、非資金取引等の数値及び固定資産台帳を始めとしたストック情報（資産・負債）の数値を基礎としています。

○固定・流動の区分

資産項目と負債項目の流動・固定分類は１年基準を採用しています。

○固定資産（有形・無形）と減価償却

固定資産台帳を基礎として計上しています。資産の評価、固定資産台帳の整備、減価償却については、総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」により処理しており、第４章「固定資産台帳の整備」（P47）で詳しく説明します。

○売却可能資産

売却可能資産の対象は、全ての普通財産としています。売却可能価額は、土地については令和５年１月１日を価格調査基準日とする固定資産税路線価により算定し、償却資産については帳簿価額としています。明細表は、参考資料（P86）に掲載しています。

○投資及び出資金・投資損失引当金

保有する有価証券及び各団体への出資金を計上しています。なお、投資損失引当金は連結対象団体への出資金の時価が取得価格を 30%以上下回る場合に計上されますが、該当はありません。

○未収金・長期延滞債権

特別区税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）を未収金又は長期延滞債権として計上しています。

○地方債

償還予定が１年超のものは固定負債に計上し、償還予定が１年以内のものは流動負債に計上しています。

○未払費用

満期一括償還地方債について、会計年度に対応する利息相当額を計上しています。

○徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権及び貸付金のうち、回収不能が見込まれるものについては、収入未済額に過去５年間の不納欠損実績率をかけて積算し、引当金を計上しています。

○退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員（当該年度末退職者を除く。）が普通退職した場合に必要となる退職手当の全額を退職手当引当金として計上しています。退職コストは支給時に一時的に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方に基づき、年度末の要支給額を見積もり、計上しています。

○損失補償等引当金

第三セクター等に対する損失保証債務について、経営状況等を勘案して、算定金額を計上するもので、それ以外は偶発債務として注記します。

○賞与等引当金

職員への翌年度６月に支払う予定の賞与及び法定福利費相当額の見込額について、年度末時点の期間に対応する部分を計上しています。

○預り金

年度末時点の歳計外現金（都民税の預り金等、第三者から預託されたもの）を負債計上しています。

○【負債の部】その他

区立学校等の建物の一部、システムの一部など、リースで対応している債務について、１年以内に支払期限の到来するものは流動負債に、１年を超えて支払期限の到来するものは固定負債に計上しています。

○固定資産等形成分

資産形成に充当した資源の蓄積であり、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

○余剰分（不足分）

短期貸付金、基金などを除く流動資産から、将来支払う必要がある負債合計を差し引いて計上します。マイナスになるケースが多く、年度末時点での将来の金銭必要額を示します。

３　財務４表の概要・相互関係

財務４表とは、貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の４つを指し、それぞれが以下の状況を表します。

貸借対照表

（---年 ３月31 日現在）

【資産の部】
- 固定資産
  - 土地
  - 建物
  - 工作物
  - 物品
  - 基金
- 流動資産
  - 現金預金
  - 基金

【負債の部】
- 固定負債
  - 地方債
  - 退職手当引当金
- 流動負債
  - １年内償還予定地方債
  - 預り金

【純資産の部】
- 固定資産等形成分
- 余剰分（不足分）

左側に資産、右側に負債及び純資産の年度末時点の状況を表したもので、左右の合計は一致しています。

複式簿記により、例えば固定資産の残高、地方債（将来世代が負担する返済が必要なもの）の残高などストック情報の把握が可能となります。

また、発生主義により、減価償却累計額を加味した固定資産の金額的な保有量や退職手当引当金などの将来支払いが見込まれる債務などを把握できます。

行政コスト計算書

（自 ---年 ４月１日　至 ---年 ３月31 日）

- 経常費用
  - 業務費用
    - 人件費
    - 物件費等
    - その他の業務費用
  - 移転費用
- 経常収益
  - 使用料及び手数料
- 純経常行政コスト
- 臨時損失
- 臨時利益
- 純行政コスト

移転費用とは区が支出する補助金、社会保障給付など団体や区民に経済資源を移すものです。また、利益を追求する企業会計と異なり、コストを明示する一方で、税収等は収益に含みません。

行政サービスの経費とサービスに係る受益者負担額について、１年間の状況を表したものです。

複式簿記により、現金取引だけではなく、期中の収益・費用といったフロー情報を把握できます。

また、発生主義により、例えば建物の建設に支出した普通建設事業費はコストではなく貸借対照表の資産に計上され、減価償却費の部分が行政コスト計算書に計上されます。

純資産変動計算書

（自 ---年 ４月１日　至 ---年 ３月31 日）

- 前年度末純資産残高
  - 純行政コスト（△）
  - 財源
    - 税収等
    - 国都補助金
- 本年度差額
  - 本年度純資産変動額
- 本年度末純資産残高

純行政コストは現世代に提供したサービスを示しています。
一方で、財源から純行政コストを引いた本年度差額は、将来世代に引き継ぐ資産の増減を表します。

貸借対照表の【純資産の部】の１年間の増減内訳を表すとともに、行政コスト計算書の純行政コストが、税金や補助金等の財源でどの程度賄われたかを本年度差額で表したものです。

純資産は、資産から負債を引いた正味の資産です。これまでの世代の負担で形成された返済不要のものと言えますが、その中身は固定資産が大半を占めており、将来的な施設更新や老朽化に向けた対策が求められます。

資金収支計算書

（自 ---年 ４月１日　至 ---年 ３月31 日）

【業務活動収支】
- 業務支出
- 業務収入
- 臨時支出
- 臨時収入

【投資活動収支】
- 投資活動支出
- 投資活動収入

【財務活動収支】
- 財務活動支出
- 財務活動収入

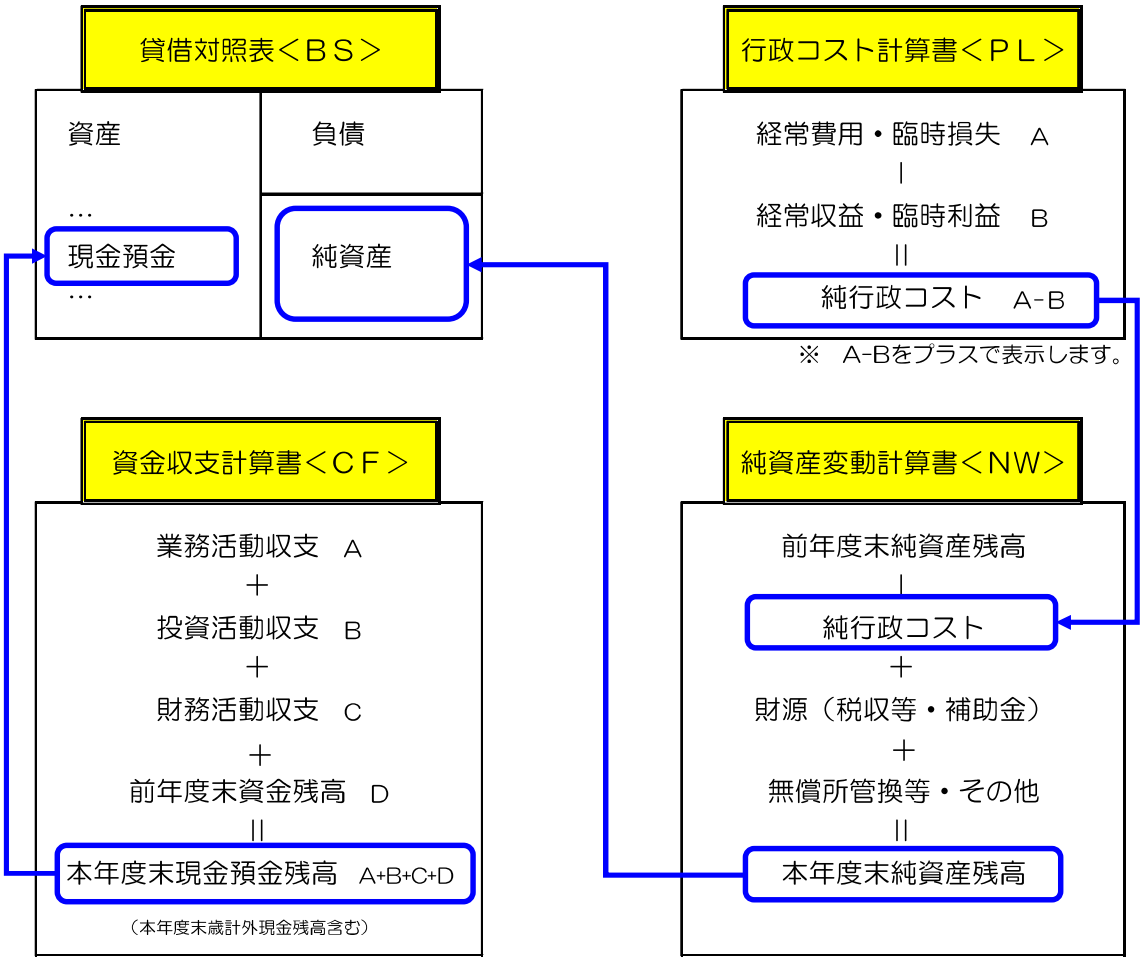
- 本年度末資金残高
- 本年度末歳計外現金残高
- 本年度末現金預金残高

資金とは、現金預金のことを指します。
資金を基点に見ると、施設整備等は現金を支出するため、投資活動収支はマイナスに作用します。

資金に着目して、１年間の収支を経常的な行政支出の業務活動、公共資産整備等の投資活動、地方債発行・償還の財務活動の３つの区分で表したものです。

現金主義である歳入歳出決算書と同様ですが、業務・投資・財務の活動内容に分けて記載され、資金の使途と調達状況を把握できます。

作成された貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の４つは、それぞれ以下のように連動する相互関係にあります。



貸借対照表　　→略称：ＢＳ（Balance Sheet）
行政コスト計算書　→略称：ＰＬ（Profit and Loss statement）
純資産変動計算書　→略称：NW（Net Worth statement）
資金収支計算書　　→略称：ＣＦ（Cash Flow statement）

《関連の具体例》
それぞれの財務書類は、次のように関連しています。

【例１】有形固定資産の取得
- 貸借対照表（バランスシート）　・・　資産の部（固定資産：有形固定資産）に計上
- 行政コスト計算書・・・・・・・・　減価償却費を計上
- 資金収支計算書・・・・・・・・・　投資活動収支の投資活動支出に計上

【例２】地方債発行による資金調達
- 貸借対照表（バランスシート）　・・　負債の部（固定負債：地方債）に計上
- 行政コスト計算書・・・・・・・・　支払利息を計上
- 資金収支計算書・・・・・・・・・　財務活動収支の財務活動収入に借入額を計上
  財務活動収支の財務活動支出に償還額を計上

第３章　全体財務書類の要旨

区の資産、負債、純資産などの全体像を表した全体財務書類の分析は以下のとおりです。

１　貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）とは、区が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示すものです。また、負債は、将来世代にどの程度の負担を残しているかを示しています。

令和６年度末資産の総額は 7,449 億円で、前年度から 97 億円の増となりました。負債は総額 534 億円で前年度から 12 億円の増、純資産は総額 6,915 億円で前年度から 85 億円の増となりました。

【全体貸借対照表（バランスシート）の要旨】　（単位：百万円）

科目	令和５年度	令和６年度	増減	科目	令和５年度	令和６年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
固定資産	690,376	694,697	4,321	固定負債	44,362	45,498	1,136
有形固定資産	630,391	635,608	5,217	地方債	28,776	30,365	1,589
事業用資産	385,552	391,535	5,983	長期未払金	－	－	－
インフラ資産	243,849	242,973	△ 876	退職手当引当金	15,292	14,923	△ 369
物品	989	1,101	112	損失補償等引当金	－	－	－
無形固定資産	359	276	△ 83	その他	294	210	△ 84
ソフトウェア	275	191	△ 84				
その他	85	85	－	流動負債	7,894	7,945	51
投資その他の資産	59,626	58,814	△ 812	１年内償還予定地方債	2,983	3,014	31
投資及び出資金	153	153	－	未払金	－	－	－
長期延滞債権	1,951	1,801	△ 150	未払費用	5	10	5
長期貸付金	12	9	△ 3	前受金	－	－	－
基金	57,773	57,094	△ 679	前受収益	－	－	－
その他	29	29	－	賞与等引当金	2,104	2,304	200
徴収不能引当金	△ 293	△ 272	21	預り金	2,673	2,545	△ 128
流動資産	44,856	50,247	5,391	その他	128	72	△ 56
現金預金	13,419	16,234	2,815	負債合計	52,256	53,443	1,187
未収金	1,587	1,736	149	[純資産の部]			
短期貸付金	5,295	5,294	△ 1	固定資産等形成分	720,606	727,405	6,799
基金	24,935	27,414	2,479	余剰分（不足分）	△ 37,630	△ 35,904	1,726
徴収不能引当金	△ 379	△ 431	△ 52	純資産合計	682,976	691,501	8,525
資産合計	735,232	744,944	9,712	負債及び純資産合計	735,232	744,944	9,712

○ 資産の内訳は、固定資産が 6,947 億円、流動資産が 502 億円であり、中でも行政の特徴として有形固定資産が 6,356 億円と、全体に占める割合が高くなっています。

○ 固定資産のうち、有形固定資産は 52 億円増加しました。主な要因は、特別養護老人ホーム清水坂あじさい荘の大規模改修などによるものです。

○ 固定資産のうち、投資その他の資産は８億円減少しました。主な要因は、まちづくり基金等において、取崩し額が積立額を上回ったことなどによるものです。

○ 流動資産のうち、現金預金が 28 億円増加しました。現金預金は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と連動しており、P46 で詳しく説明しています。

○ 負債の内訳は、固定負債が 455 億円、流動負債が 79 億円であり、特に地方債が 304 億円、退職手当引当金が 149 億円と、全体に占める割合が高くなっています。地方債は、発行額が償還額を上回ったことにより 16 億円増加しました。

2　行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、１年間の行政サービスのうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、社会保障給付等）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

令和６年度は、経常費用 2,255 億円、経常収益 67 億円、純経常行政コストは 2,188 億円となり、資産の除売却損や売却益などの臨時損益を加味した純行政コストは 2,201 億円で、前年度から 14 億円の増となりました。

【全体行政コスト計算書の要旨】　（単位：百万円）

科目	令和５年度		令和６年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
経常費用	224,220	100.0%	225,530	100.0%	1,310
業務費用	82,347	36.7%	85,056	37.7%	2,709
人件費	26,579	11.9%	27,424	12.2%	845
職員給与費	20,807	9.3%	21,366	9.5%	559
賞与等引当金繰入額	2,104	0.9%	2,304	1.0%	200
退職手当引当金繰入額	1,188	0.5%	1,123	0.5%	△ 65
その他	2,479	1.1%	2,631	1.2%	152
物件費等	52,470	23.4%	54,098	24.0%	1,628
物件費	41,947	18.7%	43,377	19.2%	1,430
維持補修費	2,384	1.1%	2,172	1.0%	△ 212
減価償却費	8,139	3.6%	8,549	3.8%	410
その他	－	－	－	－	－
その他の業務費用	3,298	1.5%	3,534	1.6%	236
支払利息	123	0.1%	166	0.1%	43
徴収不能引当金繰入額	319	0.1%	353	0.2%	34
その他	2,856	1.3%	3,014	1.3%	158
移転費用	141,873	63.3%	140,475	62.3%	△ 1,398
補助金等	94,925	42.3%	91,594	40.6%	△ 3,331
社会保障給付	46,928	20.9%	48,784	21.6%	1,856
その他	20	0.0%	96	0.0%	76
経常収益	6,110		6,710		600
使用料及び手数料	3,049		3,033		△ 16
その他	3,061		3,677		616
純経常行政コスト	218,110		218,820		710
臨時損失	792		1,802		1,010
臨時利益	209		485		276
純行政コスト	218,692		220,137		1,445

○ 業務費用は人件費や物件費等などを計上しています。うち、人件費は、職員給与費が６億円増加したことなどにより、８億円増加しました。また、物件費等は、予防接種費や住民情報系システム運営費などの増により、16 億円増加したため、業務費用は 27 億円増加しました。なお、減価償却費は、一定の耐用年数に基づき計算された資産価値減少額です。

○ 移転費用は、一般会計、国民健康保険事業会計、介護保険会計などにおける補助金等、一般会計における社会保障給付としての扶助費などを計上しています。令和６年度は、十条駅西口地区市街地再開発事業への補助金等の減などにより、14 億円減少しました。

○ 純経常行政コストの臨時損失には資産除売却損を、臨時利益には資産売却益等を計上しています。臨時損失は、学校改築における旧校舎の解体工事などがあったため、10 億円増加しました。

３　純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表（バランスシート）の純資産の部に計上されている科目が１年間でどのように変動したかを示すものです。また、行政コスト計算書の純行政コストが、税金や補助金等の財源でどの程度賄われたかを本年度差額で表します。

令和６年度は、年度末純資産残高が6,915 億円で、前年度から85 億円の増となりました。

【全体純資産変動計算書の要旨】　（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	682,976	720,606	△ 37,630
純行政コスト（△）	△ 220,137		△ 220,137
財源	228,401		228,401
税収等	141,601		141,601
国都補助金	86,800		86,800
本年度差額	8,264		8,264
固定資産等の変動（内部変動）		6,526	△ 6,526
有形固定資産等の増加		14,394	△ 14,394
有形固定資産等の減少		△ 9,524	9,524
貸付金・基金等の増加		14,504	△ 14,504
貸付金・基金等の減少		△ 12,848	12,848
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	263	263	
その他	△ 2	10	△ 12
本年度純資産変動額	8,526	6,799	1,726
本年度末純資産残高	691,501	727,405	△ 35,904

○ 令和６年度末純資産残高は、税収等や国都補助金等の財源調達が、純行政コストを上回ったことなどにより、85 億円増加しました。なお、純行政コストは、行政コスト計算書の収支と連動しています。

○ 固定資産等の変動（内部変動）を見ると、有形固定資産等は、土地・建物ともに道路、教育などの事業量の増により、前年度と比較して増加しました。固定資産の状況については、Ｐ48 で前年度と比較しています。

○ 貸付金・基金等については、新庁舎整備基金や学校改築等基金に積立てを行ったことなどにより、積立額が取崩し額を上回りました。

○ 純資産は増加しているものの、資産の大半を事業用やインフラとしての固定資産で保有しており、施設の適正管理だけではなく、これらの固定資産の将来的な更新、老朽化に向けた対策を講じていくことが重要です。

4　資金収支計算書

資金収支計算書とは、資金（＝現金預金）の出入りの情報を性質の異なる３つの区分、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に分けて示すものです。
令和６年度の資金収支額は、29 億円のプラスになりました。また、歳計外現金の増減を含めた本年度末現金預金残高は、162 億円となりました。

【全体資金収支計算書の要旨】　（単位：百万円）

科目	令和５年度	令和６年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	214,005	216,418	2,413
業務費用支出	72,132	75,943	3,811
移転費用支出	141,873	140,475	△ 1,398
業務収入	226,455	231,768	5,313
臨時支出	665	1,372	707
臨時収入	－	－	－
業務活動収支	11,785	13,978	2,193
【投資活動収支】			
投資活動支出	48,895	29,560	△ 19,335
投資活動収入	34,244	17,080	△ 17,164
投資活動収支	△ 14,651	△ 12,480	2,171
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,313	3,158	△ 155
財務活動収入	5,295	4,603	△ 692
財務活動収支	1,982	1,444	△ 538
本年度資金収支額	△ 884	2,943	3,827
前年度末資金残高	11,630	10,746	△ 884
本年度末資金残高	10,746	13,689	2,943

前年度末歳計外現金残高	2,691	2,673	△ 18
本年度歳計外現金増減額	△ 18	△ 128	△ 110
本年度末歳計外現金残高	2,673	2,545	△ 128
本年度末現金預金残高	13,419	16,234	2,815

○ 業務活動収支は、140 億円のプラスとなっています。これは、税収等収入や国都補助金収入などの業務収入が、人件費支出、物件費等支出、補助金等支出、社会保障給付支出などの業務支出を上回っていることを示しています。

○ 一方で、投資活動収支は、125 億円のマイナスとなっています。これは、学校改築等などの投資活動支出が、国都補助金収入や基金取崩収入などの投資活動収入を上回ったためです。施設建設などの投資活動を行うと、投資活動収支はマイナスに作用しますが、業務活動収支の税収等収入や財務活動収支の地方債発行収入で補われます。

○ 財務活動収支は、14 億円のプラスとなっています。これは、地方債発行収入の財務活動収入が地方債償還支出などの財務活動支出を上回ったためです。令和６年度は、学校改築等や特別養護老人ホーム清水坂あじさい荘の大規模改修などにおいて、46 億円の地方債を発行しました。

※ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、P52 の指標分析にて詳しく説明します。

第４章　固定資産台帳の整備

１　固定資産台帳整備の目的

固定資産台帳とは、固定資産の取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理する帳簿であり、北区が所有する全ての固定資産（道路、公園、学校等）について、取得価額、耐用年数等を記載したものです。固定資産は、地方公共団体の財産の中で極めて大きな割合を占めるため、財政状況を正しく把握するためには、正確な固定資産に係る情報が不可欠です。財産の運用管理や把握を目的とした公有財産台帳とは異なり、資産価値に係る情報把握が前提となっています。

また、「公共施設等総合管理計画」に関連した公共施設の維持管理・修繕・更新等、中長期的な経費の見込みや施設計画の立案などに、整備した台帳を活用することも考えられます。

北区では、平成 29 年度決算の公表に合わせて、統一的な基準に基づき、有形固定資産及び無形固定資産について台帳を整備しました。

【計上基準】

区分		主な内容	基準
事業用資産	土地	庁舎、学校、保育所等の土地	原則として取得価額で評価し、再評価は行いません。
	建物	庁舎、学校、保育所等の建物	原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。
	工作物	プール、フェンス等	原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。
	建設仮勘定	未完成の工事等	工事が未完成で、工期が年度を超えるものを計上しています。
インフラ資産	土地	道路、公園等の土地	道路は1路線1単位とし、原則として取得価額で評価します。価額算定が困難なものは再調達価額とします。
	建物	公園管理棟、便所等	原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。
	工作物	道路の舗装、橋りょう等	道路工作物は１件100万円以上を対象に、原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。舗装、排水溝、街路灯、ガードパイプ等は一体とみなし、個別単位として取り扱いません。
	建設仮勘定	未完成の道路や公園工事等	工事が未完成で、工期が年度を超えるものを計上しています。
物品	物品	自動車、美術品等	１件100万円以上を対象に原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。ただし、美術品は1件300万円以上を対象に原則として取得価額で評価し、減価償却を行いません。
無形	ソフトウェア	各種システム	1件50万円以上を対象に原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。
	その他	地上権等	地上権は公園用地に設定されており、減価償却は行いません。

※　減価償却は耐用年数表に応じて行います。

【耐用年数表】

（単位：年）

主な資産	構造	耐用年数
庁舎、図書館、ふれあい館等	鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	38・50
校舎・園舎・体育館等	鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	34・47
プール（学校・区民プール）	水泳用プール	30
校庭・園庭	ダスト舗装	30
倉庫	コンクリートブロック、鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	34・38
便所	コンクリートブロック、鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	34・38
道路	道路	50・60
	舗装道路（アスファルト敷、コンクリート敷）	10・15
橋りょう	金属造、鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	45・60
トンネル	鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	75
公園	ベンチ、遊具	10～40
物品	エアコン、冷蔵庫	6
	テレビ、食器洗浄機、オーブン等調理器具、自動車	5
ソフトウェア	各種システム	5

※　総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」によるものです。

２　固定資産の状況

北区が保有する固定資産は、以下のように分類されます。

区分		令和５年度		令和６年度		増減	
		件数・規模	金額	件数・規模	金額	件数・規模	金額
事業用資産	土地	719,526㎡	2,630億円	720,177㎡	2,635億円	651㎡	5億円
	建物	729,294㎡	1,127億円	716,568㎡	1,152億円	△ 12,726㎡	25億円
	工作物	2,068件	43億円	2,071件	44億円	3件	1億円
	建設仮勘定	31件	55億円	36件	85億円	5件	30億円
インフラ資産	土地	2,660,017㎡	1,807億円	2,660,778㎡	1,812億円	761㎡	5億円
	建物	5,214㎡	17億円	5,224㎡	16億円	10㎡	△ 1億円
	工作物	8,482件	523億円	8,588件	507億円	106件	△ 16億円
	建設仮勘定	154件	91億円	156件	95億円	2件	4億円
物品	物品	1,502件	10億円	1,470件	11億円	△ 32件	1億円
無形	ソフトウェア	10件	2億7,452万円	11件	1億9,073万円	1件	△8,379万円
	その他（地上権等）	12件	8,498万円	18件	8,498万円	6件	－

固定資産の内訳を見ると、有形固定資産が固定資産の大半（９割以上）を占めており、事業用資産の土地や建物、インフラ資産の土地が多くなっています。

（1）事業用資産

事業用資産には、庁舎、区立学校、保育所、特別養護老人ホーム、体育館、文化センター等の土地や建物などを計上しています。土地については、令和６年度は鉄道付属街路事業代替地用地や赤羽台西小拡張用地の取得などにより、前年度から５億円増加しました。建物については、特別養護老人ホーム清水坂あじさい荘の大規模改修などにより、前年度から 25 億円増加しました。工作物には、野球場の防球ネット、ナイター用照明設備、プール（学校・区民）、人工芝、門扉やフェンスなどを計上しています。建設仮勘定には、十条小学校改築工事などの工事未完成分を計上しています。

（2）インフラ資産

インフラ資産の土地には、道路や公園などの土地を計上しています。令和６年度は、住宅市街地総合整備事業用地の取得などより、前年度から５億円増加しました。建物には、道路上のエレベーター、公園管理棟、便所などを計上しています。工作物には、道路の舗装・排水溝・ガードパイプ等を一体として計上するほか、公園の舗装・フェンス・手すり・ベンチ、照明などの数多くのものが含まれています。建設仮勘定には、道路や公園の工事未完成分、供用開始前の道路用地などを計上しています。令和６年度は東十条駅周辺バリアフリー施設などの工事未完成分の計上により、４億円増加しました。

（3）物品その他

物品は多岐にわたっており、100 万円以上の備品が主なものです。自動車、モニュメント、美術品（300 万円以上）などを計上しています。ソフトウェアは、各種システムを計上しています。その他は、ＪＲ線のトンネル上に存在する赤羽台四丁目公園の地上権等を計上しています。

※　有形固定資産減価償却率については、P50 の指標分析にて資産種別ごとに分析を行っています。

第５章　指標による分析

地方公共団体の財務書類の利用者としては、広く区民の皆さま、議会、職員、その他外部利用者など多様な主体が挙げられますが、北区の説明責任は、第一義的に区民の皆さまに対して果たされるべきものであることから、その視点に基づく分析が必要となります。

そこで、北区の全体財務書類を対象として、①資産形成度 ②世代間公平性 ③持続可能性（健全性）④効率性 ⑤弾力性 ⑥自律性 に着目して分析を行っていきます。

１　資産形成度

区民の視点　：　現在の資産はどのくらいあるのか

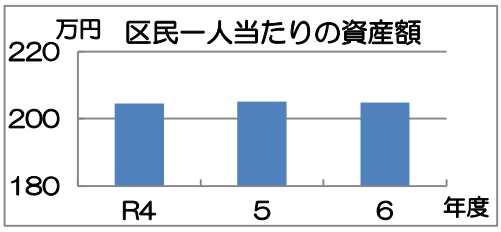
（１）区民一人当たりの資産額

区民一人当たりの資産額　＝　資産合計　／　北区の総人口

◆区民一人当たりの資産額

区分	令和４年度	令和５年度	令和６年度
資産合計	7,264億円	7,352億円	7,449億円
北区の総人口	355,170人	358,516人	363,789人
一人当たり資産額	205万円	205万円	205万円

※　各年度3月31日現在の住民基本台帳人口により算出しています。



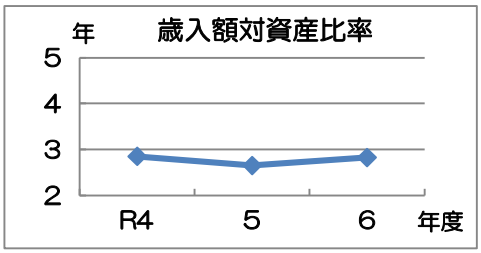
令和６年度は、北区の総人口が 5,273 人増加した一方で、特別養護老人ホーム清水坂あじさい荘の大規模改修などにより資産が増加し、区民一人当たりの資産額は前年度と同額の 205 万円となりました。

（２）歳入額対資産比率

歳入額対資産比率　＝　資産合計　／　歳入総額※
※　歳入総額＝資金収支計算書（業務収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高）

◆歳入額対資産比率

区分	令和４年度	令和５年度	令和６年度
資産合計	7,264億円	7,352億円	7,449億円
歳入総額	2,548億円	2,776億円	2,642億円
歳入額対資産比率	2.85年	2.65年	2.82年



これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度合いを測ることができます。令和６年度は、特別養護老人ホーム清水坂あじさい荘の大規模改修などにより資産が増加した一方、新庁舎整備基金への繰入金の大幅な減少などにより歳入総額が減少し、歳入額対資産比率は、2.82 年となりました。

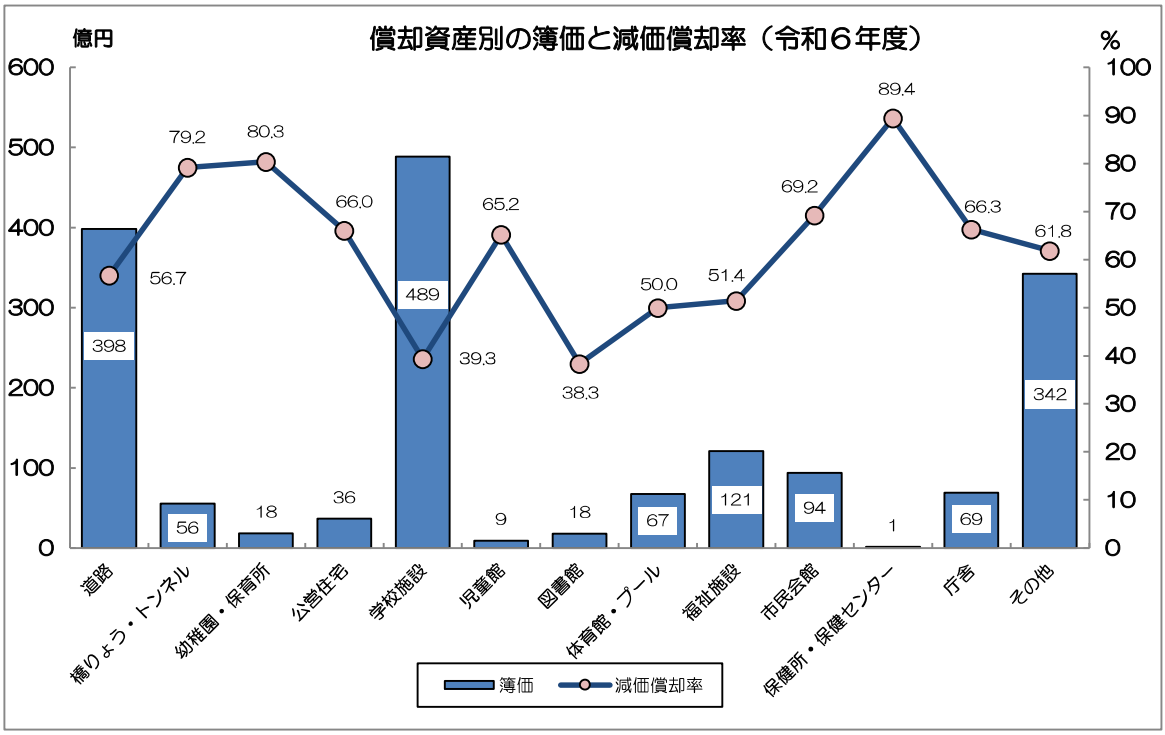
（3）有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産減価償却率　＝　減価償却累計額　／　取得価額
（資産老朽化比率）

◆有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）　（単位：百万円、%）

区分	取得価額（A）		減価償却累計額（B）		簿価（C）=A-B		減価償却率（B/A）×100	
	令和５年度	令和６年度	令和５年度	令和６年度	令和５年度	令和６年度	令和５年度	令和６年度
①道路	91,577	91,981	50,321	52,155	41,256	39,826	54.9	56.7
②橋りょう・トンネル	26,691	26,691	20,825	21,129	5,866	5,562	78.0	79.2
③幼稚園・保育所	9,216	9,216	7,327	7,405	1,889	1,811	79.5	80.3
④公営住宅	10,671	10,671	6,845	7,043	3,826	3,628	64.1	66.0
⑤学校施設	85,617	80,553	31,186	31,681	54,431	48,872	36.4	39.3
⑥児童館	2,578	2,578	1,629	1,681	949	897	63.2	65.2
⑦図書館	2,890	2,890	1,050	1,108	1,840	1,782	36.3	38.3
⑧体育館・プール	13,438	13,475	6,475	6,735	6,963	6,740	48.2	50.0
⑨福祉施設	21,994	24,876	12,236	12,790	9,758	12,086	55.6	51.4
⑩市民会館	30,537	30,537	20,529	21,140	10,008	9,397	67.2	69.2
⑪保健所・保健センター	1,284	1,284	1,128	1,148	156	136	87.9	89.4
⑫庁舎	20,736	20,501	13,542	13,594	7,194	6,907	65.3	66.3
⑬その他	80,772	89,609	53,815	55,382	26,957	34,227	66.6	61.8
償却資産計	398,001	404,862	226,908	232,991	171,093	171,871	57.0	57.5

※　有形固定資産のうち物品、建設仮勘定は除いています。



有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は、値が高いほど、近い将来に、公共資産の更新や維持補修のためのコストが必要になると見込まれます。

令和６年度は、前年度より 0.5 ポイント上昇して 57.5%となりました。橋りょう・トンネルは新田橋や十条跨線橋など償却が終了している橋が多く、幼稚園・保育所や保健所も建設年度から年数が経過している建物が多いため、減価償却率は高くなっています。

一方で、図書館は平成 20 年度に建設した中央図書館の規模が大きく、体育館・プールは赤羽体育館が平成 28 年度に竣工したため、他の施設と比較すると低位です。また、計画的に舗装打替を進めている道路や、改築・改修を進めている学校施設は引き続き低位となっているほか、福祉施設は計画的な特別養護老人ホームの大規模改修を行っており、今後の減価償却率は低下していく見込みです。

２　世代間公平性

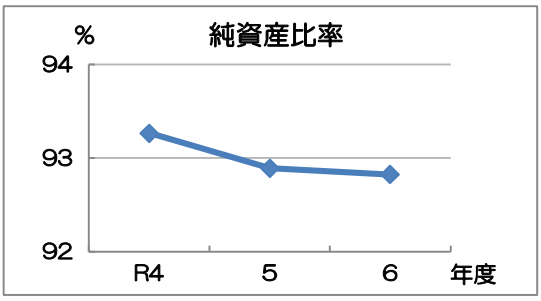
区民の視点　：　将来世代と現世代との負担の分担は適切か

（１）純資産比率

純資産比率　＝　純資産合計　／　資産合計

◆純資産比率

区分	令和４年度	令和５年度	令和６年度
純資産合計	6,775億円	6,830億円	6,915億円
資産合計	7,264億円	7,352億円	7,449億円
純資産比率	93.3%	92.9%	92.8%



行財政の健全な運営のためには、一定の純資産の確保が必要です。純資産比率が高くなれば借金などに頼らず、将来世代の負担が軽くなることを意味します。

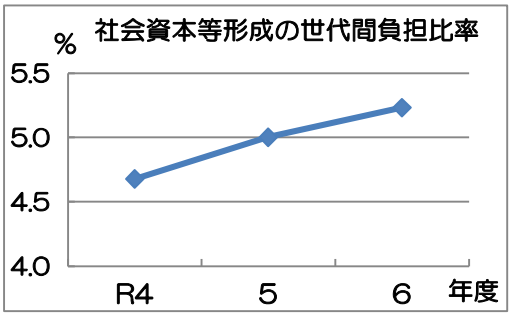
令和６年度の純資産比率は、資産が 97 億円増加した一方、負債が 12 億円増加したため、前年度から 0.1 ポイント低下し、92.8%となりました。

（２）社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）
＝　地方債残高※　／　有形・無形固定資産合計
※　地方債残高（附属明細書（地方債（借入先別））から以下を控除したもの
イ　臨時財政特例債　　ロ　減税補てん債　　ハ　臨時税収補てん債
ニ　臨時財政対策債　　ホ　減収補てん債特例分

◆社会資本等形成の世代間負担比率

区分	令和４年度	令和５年度	令和６年度
地方債残高	291億円	316億円	333億円
固定負債	263億円	287億円	303億円
流動負債	29億円	29億円	29億円
有形固定資産	6,224億円	6,304億円	6,356億円
無形固定資産	1億円	4億円	3億円
社会資本等形成の世代間負担比率	4.7%	5.0%	5.2%



社会資本等（有形・無形固定資産）の形成に充てた地方債の割合をみることにより、将来世代の負担割合を把握することができます。

令和６年度の社会資本等形成の世代間負担比率は、社会資本等の形成に充てた地方債の発行額が償還額を上回ったことにより地方債残高は 17 億円増加した一方、事業用資産など有形固定資産が 52 億円増加したため、5.2%と引き続き低位を保っています。

３　持続可能性（健全性）

区民の視点　：　財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）

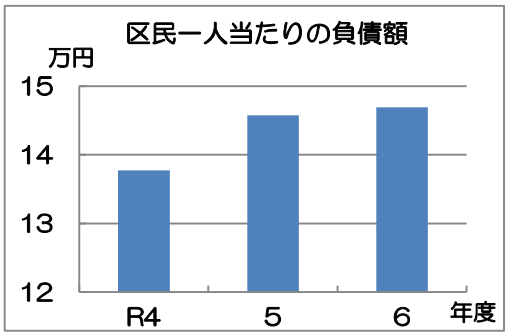
（1）区民一人当たりの負債額

区民一人当たりの負債額　＝　負債総額　／　北区の総人口

◆区民一人当たりの負債額

区分	令和４年度	令和５年度	令和６年度
負債合計	489億円	523億円	534億円
北区の総人口	355,170人	358,516人	363,789人
一人当たり負債額	13.77万円	14.58万円	14.69万円

※　各年度3月31日現在の住民基本台帳人口により算出しています。



負債の大半を占める地方債の発行額は資産額と対比して低い水準であり、適正に運用しています。令和６年度の区民一人当たりの負債額は、総人口が増加した一方、地方債の増などにより負債総額が増加したため、前年度より 0.11 万円増加し、14.69 万円となりました。

（2）基礎的財政収支（プライマリーバランス）

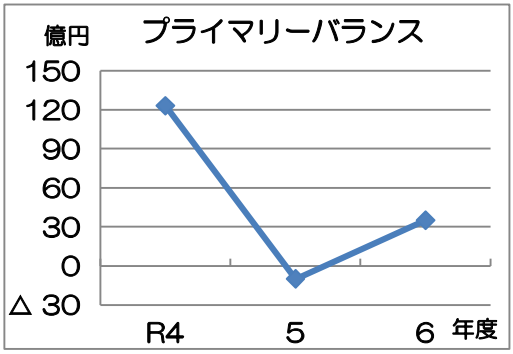
基礎的財政収支※　＝　業務活動収支（支払利息支出を除く）
＋投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く）

※　地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標

◆プライマリーバランス

区分	令和４年度	令和５年度	令和６年度
業務活動収支	132億円	119億円	141億円
投資活動収支	△ 9億円	△ 129億円	△ 107億円
基礎的財政収支	123億円	△ 10億円	35億円

※　業務活動収支は、支払利息支出を除いています。
※　投資活動収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いています。



プライマリーバランスとは、税収等の歳入で社会保障費・公共事業費などの歳出が賄えているかを示す指標であり、令和６年度の収支は、35 億円のプラスになりました。

業務活動収支では、人件費や社会保障給付費など、必要な業務費用を計上した一方、特別区税や都税と連動した各種交付金など業務収入を計上し、141 億円のプラスとなりました。

投資活動収支では、学校改築等や特別養護老人ホーム清水坂あじさい荘大規模改修などの公共施設等整備費支出が 144 億円となった結果、107 億円のマイナスとなりました。

今後も社会保障給付費や老朽化した施設の更新経費などの増加が見込まれ、計画的かつ安定的に対応していくためには、地方債や基金を適切に活用していく必要があります。

４　効率性

区民の視点　：　行政サービスは効率的に提供されているか

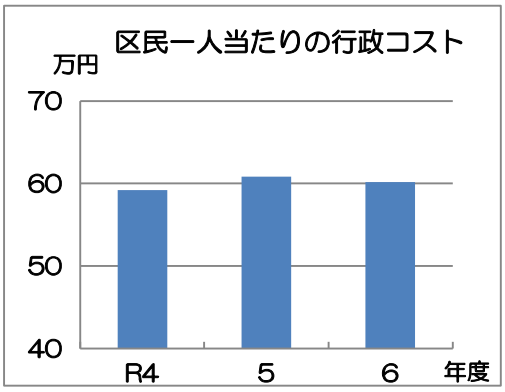
（1）区民一人当たりの行政コスト

区民一人当たりの行政コスト　＝　純経常行政コスト※　／　北区の総人口
※　純経常行政コスト　＝　経常費用（ 業務費用 ＋ 移転費用 ）－ 経常収益

◆区民一人当たりの行政コスト

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常費用	2,161億円	2,242億円	2,255億円
業務費用	833億円	823億円	851億円
人件費	270億円	266億円	274億円
物件費等	531億円	525億円	541億円
その他	33億円	33億円	35億円
移転費用	1,327億円	1,419億円	1,405億円
補助金等	862億円	949億円	916億円
社会保障給付	465億円	469億円	488億円
経常収益	58億円	61億円	67億円
純経常行政コスト	2,102億円	2,181億円	2,188億円
北区の総人口	355,170人	358,516人	363,789人
一人当たり行政コスト	59.2万円	60.8万円	60.2万円

※　各年度3月31日現在の住民基本台帳人口により算出しています。



総人口が増加したことに加え、十条駅西口地区市街地再開発事業の事業量が大きく減少したことなどにより補助金等が減少したため、区民一人当たりの行政コストは、前年度より0.6 万円減少し、60.2 万円となりました。

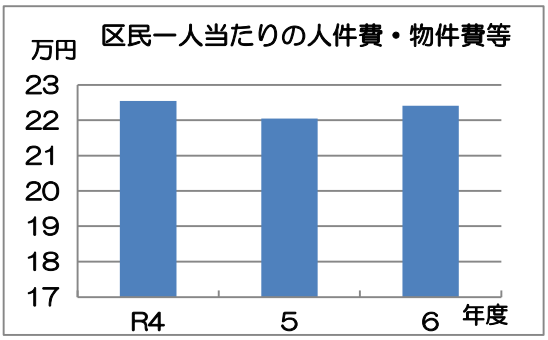
（2）区民一人当たりの人件費・物件費等

区民一人当たりの人件費・物件費等　＝　人件費・物件費等　／　北区の総人口

◆区民一人当たりの人件費・物件費等

区分	令和４年度	令和５年度	令和６年度
人件費	270億円	266億円	274億円
物件費等	531億円	525億円	541億円
北区の総人口	355,170人	358,516人	363,789人
一人当たり 人件費・物件費等	22.5万円	22.0万円	22.4万円

※　各年度3月31日現在の住民基本台帳人口により算出しています。



令和６年度の区民一人当たりの人件費・物件費等は、総人口が増加したものの、予防接種費や住民情報系システム運営費などの増による物件費等の増により、前年度より 0.4 万円増加し、22.4 万円となりました。

物件費等のうち維持補修費については、施設の経年劣化により今後増加していくことが見込まれますが、「公共施設再配置方針」による公共施設の総量削減を推進するとともに、計画的な維持保全に努め、適切な管理を行っていきます。

５　弾力性

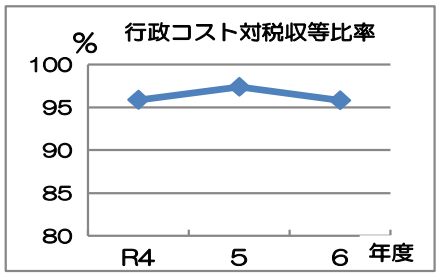
区民の視点　：　資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率　＝　純経常行政コスト　／　財源※
※　財源　＝　税収等 ＋ 国都補助金

◆行政コスト対税収等比率

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純経常行政コスト	2,102億円	2,181億円	2,188億円
財源	2,193億円	2,240億円	2,284億円
税収等	1,301億円	1,343億円	1,416億円
国都補助金	892億円	897億円	868億円
行政コスト対税収等比率	95.9%	97.4%	95.8%



税収等のうち、資産形成を伴わない純経常行政コストにどの程度消費されたのかを把握できます。この比率が高いほど資産形成の余裕度が低いことを意味し、100%を上回ると過去に蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

令和６年度は、純経常行政コストを2,188億円計上したことに対し、税収等及び国都補助金を合わせた財源を2,284億円計上し、行政コスト対税収等比率は前年度より1.6ポイント低下し、95.8%となりました。数値は依然として高い水準にあり、税収等だけでは追加的な資産形成余力に乏しい状況となっています。

６　自律性

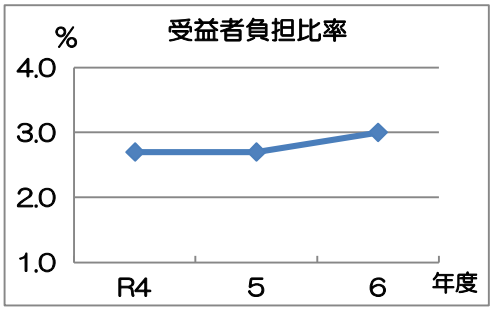
区民の視点　：　受益者負担の水準はどうなっているか

受益者負担比率

受益者負担比率　＝　経常収益　／　経常費用

◆受益者負担比率

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	58億円	61億円	67億円
経常費用	2,161億円	2,242億円	2,255億円
受益者負担比率	2.7%	2.7%	3.0%



経常収益を経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対してどの程度使用料や手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているかを表します。

令和６年度の受益者負担比率は、前年度より0.3ポイント上昇し、3.0%となりました。なお、施設の使用料等については、原則として３年ごとに見直しを行っています。

参考資料

１　一般会計等財務書類

北区　令和６年度　　【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

（令和７年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	691,085,845	固定負債	45,497,756
有形固定資産	635,558,695	地方債等	30,364,910
事業用資産	391,485,421	長期未払金	－
土地	263,427,936	退職手当引当金	14,923,121
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	240,951,827	その他	209,726
建物減価償却累計額	△125,786,674	流動負債	7,863,728
工作物	18,408,565	1年内償還予定地方債等	3,014,385
工作物減価償却累計額	△14,027,290	未払金	－
船舶	－	未払費用	9,976
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	2,222,805
航空機	－	預り金	2,544,569
航空機減価償却累計額	－	その他	71,991
その他	－	負債合計	53,361,484
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,511,057	固定資産等形成分	723,793,602
インフラ資産	242,972,546	余剰分（不足分）	△39,385,860
土地	181,207,349	他団体出資等分	－
建物	4,392,211		
建物減価償却累計額	△2,775,560		
工作物	141,048,656		
工作物減価償却累計額	△90,354,197		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	9,454,088		
物品	3,855,750		
物品減価償却累計額	△2,755,021		
無形固定資産	275,707		
ソフトウェア	190,731		
その他	84,976		
投資その他の資産	55,251,443		
投資及び出資金	152,687		
有価証券	20,600		
出資金	132,087		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	1,214,311		
長期貸付金	8,793		
基金	53,931,865		
減債基金	－		
その他	53,931,865		
その他	29,441		
徴収不能引当金	△85,654		
流動資産	46,683,381		
現金預金	13,536,336		
未収金	477,626		
短期貸付金	5,294,089		
基金	27,413,668		
財政調整基金	23,365,156		
減債基金	4,048,512		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△38,338		
繰延資産	－	純資産合計	684,407,742
資産合計	737,769,226	負債及び純資産合計	737,769,226

北区　令和６年度　　**【様式第2号】**

一般会計等行政コスト計算書

自　令和６年４月１日
至　令和７年３月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	163,761,738
業務費用	80,598,440
人件費	26,498,682
職員給与費	20,609,923
賞与等引当金繰入額	2,222,805
退職手当引当金繰入額	1,123,377
その他	2,542,577
物件費等	51,752,331
物件費	41,033,012
維持補修費	2,172,024
減価償却費	8,547,295
その他	－
その他の業務費用	2,347,426
支払利息	165,775
徴収不能引当金繰入額	85,654
その他	2,095,997
移転費用	83,163,298
補助金等	19,232,257
社会保障給付	48,772,027
その他	96,146
経常収益	6,311,084
使用料及び手数料	3,032,433
その他	3,278,651
純経常行政コスト	157,450,654
臨時損失	1,801,602
災害復旧事業費	－
資産除売却損	1,801,602
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	484,741
資産売却益	484,741
その他	－
純行政コスト	158,767,516

一般会計等純資産変動計算書

自　令和６年４月１日
至　令和７年３月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	676,113,666	716,720,000	△40,606,334
純行政コスト（△）	△158,767,516		△158,767,516
財源	166,800,263		166,800,263
税収等	113,856,019		113,856,019
国都補助金	52,944,244		52,944,244
本年度差額	8,032,747		8,032,747
固定資産等の変動（内部変動）		6,800,611	△6,800,611
有形固定資産等の増加		14,394,240	△14,394,240
有形固定資産等の減少		△9,522,463	9,522,463
貸付金・基金等の増加		12,438,840	△12,438,840
貸付金・基金等の減少		△10,510,006	10,510,006
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	262,991	262,991	
他団体出資等分の増加	－		
他団体出資等分の減少	－		
その他	△1,662	10,000	△11,662
本年度純資産変動額	8,294,076	7,073,602	1,220,474
本年度末純資産残高	684,407,742	723,793,602	△39,385,860

一般会計等資金収支計算書

自　令和６年４月１日
至　令和７年３月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	155,200,605
業務費用支出	72,037,306
人件費支出	26,677,425
物件費等支出	43,205,036
支払利息支出	161,235
その他の支出	1,993,610
移転費用支出	83,163,298
補助金等支出	19,232,257
社会保障給付支出	48,772,027
その他の支出	96,146
業務収入	170,308,614
税収等収入	113,828,632
国都補助金収入	50,289,989
使用料及び手数料収入	3,030,337
その他の収入	3,159,656
臨時支出	1,372,083
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	1,372,083
臨時収入	－
業務活動収支	13,735,926
【投資活動収支】	
投資活動支出	28,422,133
公共施設等整備費支出	14,370,457
基金積立金支出	12,051,476
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	200
その他の支出	2,000,000
投資活動収入	15,759,062
国都補助金収入	2,654,255
基金取崩収入	10,064,242
貸付金元金回収収入	10,176
資産売却収入	1,030,390
その他の収入	2,000,000
投資活動収支	△12,663,071
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,158,411
地方債等償還支出	2,982,750
その他の支出	175,662
財務活動収入	4,602,900
地方債等発行収入	4,602,900
その他の収入	－
財務活動収支	1,444,489
本年度資金収支額	2,517,344
前年度末資金残高	8,474,423
本年度末資金残高	10,991,767

前年度末歳計外現金残高	2,672,989
本年度歳計外現金増減額	△128,420
本年度末歳計外現金残高	2,544,569
本年度末現金預金残高	13,536,336

【様式第5号】

附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成しています。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）－（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）－（E） （G）
事業用資産	521,893,998	20,407,236	11,001,849	531,299,385	139,813,964	5,646,110	391,485,421
土地	262,952,008	1,199,770	723,841	263,427,936	－	－	263,427,936
立木竹	－	－	－	－	－	－	－
建物	235,070,426	7,818,223	1,936,822	240,951,827	125,786,674	5,308,810	115,165,153
工作物	18,388,583	428,953	408,971	18,408,565	14,027,290	337,300	4,381,274
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	5,482,982	10,960,290	7,932,215	8,511,057	－	－	8,511,057
インフラ資産	334,318,947	2,428,104	644,747	336,102,304	93,129,757	2,693,098	242,972,546
土地	180,694,277	513,071	－	181,207,349	－	－	181,207,349
建物	4,360,346	59,979	28,114	4,392,211	2,775,560	128,049	1,616,651
工作物	140,120,557	949,657	21,557	141,048,656	90,354,197	2,565,049	50,694,459
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	9,143,767	905,396	595,075	9,454,088	－	－	9,454,088
物品	3,822,601	270,995	237,846	3,855,750	2,755,021	158,533	1,100,728
合計	860,035,546	23,106,334	11,884,442	871,257,439	235,698,743	8,497,740	635,558,695

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	30,133,728	237,815,049	43,800,152	6,492,795	702,306	1,845,974	70,695,417	391,485,421
土地	22,627,020	169,236,377	24,225,108	5,610,171	322,514	1,344,554	40,062,193	263,427,936
立木竹	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	5,012,282	60,950,543	18,613,422	824,860	366,702	424,386	28,972,959	115,165,153
工作物	893,077	2,107,034	133,095	53,265	0	77,034	1,117,769	4,381,274
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	1,601,349	5,521,095	828,527	4,500	13,090	－	542,496	8,511,057
インフラ資産	242,796,169	84	－	－	－	176,293	－	242,972,546
土地	181,207,349	－	－	－	－	－	－	181,207,349
建物	1,616,651	－	－	－	－	－	－	1,616,651
工作物	50,518,082	84	－	－	－	176,293	－	50,694,459
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	9,454,088	－	－	－	－	－	－	9,454,088
物品	18,278	356,763	229,101	44,559	14,905	2,479	434,643	1,100,728
合計	272,948,175	238,171,896	44,029,253	6,537,354	717,211	2,024,746	71,130,060	635,558,695

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額）（A）	資産（B）	負債（C）	純資産額（B）－（C）（D）	資本金（E）	出資割合（%）（A）/（E）（F）	実質価額（D）×（F）（G）	投資損失引当金計上額（H）	（参考）財産に関する調書記載額
北区土地開発公社	10,000	5,935,743	5,913,744	21,999	10,000	100.00%	21,999	－	10,000
（公財）北区文化振興財団	3,000	135,196	103,872	31,324	－	100.00%	31,324	－	3,000
（一財）東京広域勤労者サービスセンター	3,000	127,787	15,431	112,356	－	25.00%	28,089	－	3,000
（社）北区社会福祉事業団	5,000	1,201,347	369,756	831,592	－	100.00%	831,592	－	5,000
（公財）東京都北区体育協会	50,000	198,787	1,392	197,394	－	35.70%	70,470	－	50,000
合計	71,000	7,598,860	6,404,195	1,194,665	10,000		983,474	－	71,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額（A）	資産（B）	負債（C）	純資産額（B）－（C）（D）	資本金（E）	出資割合（%）（A）/（E）（F）	実質価額（D）×（F）（G）	強制評価減（H）	貸借対照表計上額（A）－（H）（I）	（参考）財産に関する調書記載額
（株）赤羽ゴルフ	600	1,359,214	131,521	1,227,693	100,000	0.39%	4,810	－	600	－
（株）ジェイコム東京	20,000	130,727,674	39,227,291	91,500,383	7,524,000	0.02%	21,022	－	20,000	－
地方公共団体金融機構	14,000	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	－	0.08%	378,646	－	14,000	14,000
（公財）暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,331,754	2,492	3,329,263	－	0.50%	16,605	－	15,217	15,217
（公財）東京しごと財団	5,000	30,765,457	30,129,740	635,717	－	1.01%	6,417	－	5,000	5,000
（公財）東京都福祉保健財団	1,530	9,813,366	7,572,837	2,240,529	－	0.31%	6,842	－	1,530	1,530
（公財）東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	4,562,470	549,301	4,013,169	－	1.66%	66,433	－	22,000	22,000
（公財）リバーフロント研究所	1,000	2,123,169	616,567	1,506,602	－	0.18%	2,778	－	1,000	1,000
（一財）道路管理センター	2,340	3,670,574	1,912,533	1,758,041	－	0.45%	7,898	－	2,340	2,340
合計	81,687	24,080,176,679	23,524,945,281	555,231,398	7,624,000		511,451	－	81,687	61,087

※　地方三公社と株式会社以外の団体については、資本概念がなじまないことから資本金（E）は記載していません。また、出資割合（F）は別途入手した資料から算定しています。
※　株式会社については、出資割合（F）は総発行済株式数における保有株式数から算定しています。

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	23,365,156	－	－	－	23,365,156	23,365,156
減債基金	4,048,512	－	－	－	4,048,512	4,048,512
施設建設基金	4,348,409	2,410,000	－	－	6,758,409	6,758,409
まちづくり基金	4,180,195	1,390,000	－	－	5,570,195	5,570,195
公共料金支払基金	400,000	－	－	－	400,000	400,000
住宅管理基金	1,053,955	－	－	－	1,053,955	1,053,955
学校改築等基金	12,632,269	2,450,000	－	－	15,082,269	15,082,269
福祉施設整備基金	93,238	－	－	－	93,238	93,238
協働推進基金	136,173	－	－	－	136,173	136,173
応援サポーター基金	915,240	－	－	－	915,240	915,240
新庁舎整備基金	21,222,488	2,699,898	－	－	23,922,386	23,922,367
合計	72,395,635	8,949,898	－	－	81,345,533	81,345,514

※ 財産に関する調書記載額は、令和7年3月31日時点での残高を示しています。

⑤貸付金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方三公社					
北区土地開発公社貸付金	－	－	5,291,000	－	5,291,000
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	6,199	262	2,287	97	8,486
女性福祉資金貸付金	2,594	－	802	－	3,396
合計	8,793	262	5,294,089	97	5,302,882

⑥長期延滞債権の明細　（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	16,628	703
生業資金貸付金	886	－
母子応急小口資金貸付金	295	－
応急小口資金貸付金	10,604	115
女性福祉資金貸付金	7,147	－
小計	35,559	818
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	189,952	16,585
軽自動車税	2,314	243
たばこ税	20	－
老人養護自己負担金	396	12
保育園自己負担金	7,316	718
保育委託自己負担金	2,889	285
学童クラブ自己負担金	507	65
入院助産負担金	41	13
その他の未収金		
使用料・手数料	1,382	66
諸収入	973,937	66,588
小計	1,178,752	84,574
合計	1,214,311	85,392

⑦未収金の明細　（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	247	10
生業資金貸付金	－	－
母子応急小口資金貸付金	－	－
応急小口資金貸付金	－	－
女性福祉資金貸付金	235	－
小計	482	10
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	297,808	26,002
軽自動車税	2,330	244
たばこ税	1,329	－
老人養護自己負担金	657	20
保育園自己負担金	3,291	323
保育委託自己負担金	756	75
学童クラブ自己負担金	770	99
入院助産負担金	49	16
その他の未収金		
使用料・手数料	4,506	304
諸収入	165,590	11,150
小計	477,144	38,231
合計	477,626	38,241

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	33,120,980	2,917,579	11,614,223	7,414,787	6,929,800	－	－	－	－	7,162,169
一般公共事業	1,154,559	621,381	1,104,559	－	－	－	－	－	－	50,000
公営住宅建設	733,580	33,554	733,580	－	－	－	－	－	－	－
災害復旧	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
教育・福祉施設	26,427,649	1,322,875	9,776,085	7,204,645	6,296,000	－	－	－	－	3,150,919
一般単独事業	925,943	15,714	－	210,143	633,800	－	－	－	－	82,000
その他	3,879,250	924,055	－	－	－	－	－	－	－	3,879,250
【特別分】	258,315	96,806	258,315	－	－	－	－	－	－	－
臨時財政対策債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
減税補てん債	100,585	70,531	100,585	－	－	－	－	－	－	－
退職手当債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	157,730	26,275	157,730	－	－	－	－	－	－	－
合計	33,379,295	3,014,385	11,872,539	7,414,787	6,929,800	－	－	－	－	7,162,169

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超	（参考）加重平均利率
33,379,295	28,436,952	2,269,443	2,672,900	－	－	－	－	0.76%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超10年以内	10年超15年以内	15年超20年以内	20年超
33,379,295	3,014,385	2,556,303	2,065,416	2,103,525	3,554,563	11,278,390	3,732,013	3,101,797	1,972,904

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	15,292,063	1,123,377	1,492,319	-	14,923,121
賞与等引当金	2,032,606	2,222,805	2,032,606	-	2,222,805
徴収不能引当金（固定）	82,306	85,654	82,306	-	85,654
徴収不能引当金（流動）	42,284	-	-	3,946	38,338
投資損失引当金	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
合計	17,449,259	3,431,836	3,607,231	3,946	17,269,918

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	北区福祉施設整備基金補助金	事業者	10,000	福祉施設整備補助
	計		10,000	
その他の補助金等	北区エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金	区民	3,995,940	北区エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金
	北区市街地再開発事業補助金	十条駅西口地区市街地再開発組合	2,776,440	十条駅西口市街地再開発促進事業費補助
	市街地再開発事業　公共施設管理者負担金	十条駅西口地区市街地再開発組合	2,379,284	十条駅西口市街地再開発促進事業費負担
	東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	1,583,462	東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金
	私立保育所運営費補助金	事業者	1,354,986	私立保育所運営費補助
	北区立学校給食費補助金	区民	1,116,314	学校給食費保護者負担軽減策補助
	北区保育士宿舎借上げ支援事業補助金	事業者	421,194	保育士宿舎借上げ支援事業補助
	北区保育士等キャリアアップ補助金	事業者	335,784	保育士等キャリアアップ補助
	（公財）北区文化振興財団補助金	公益財団法人北区文化振興財団	308,654	北区文化振興財団の運営費補助
	北区保育所等賃借料補助事業補助金	事業者	283,956	北区保育所等賃借料補助
	その他		4,666,243	
	計		19,222,257	
合計			19,232,257	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細　　（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	特別区税		33,347,323
		地方譲与税		496,834
		利子割交付金		172,197
		配当割交付金		888,498
		株式等譲渡所得割交付金		1,298,808
		地方消費税交付金		8,826,604
		環境性能割交付金		183,741
		地方特例交付金		1,880,440
		特別区交付金		64,281,815
		交通安全対策特別交付金		26,402
		ゴルフ場利用税交付金		12,278
		分担金及び負担金		1,613,529
		寄付金		119,501
		その他		708,050
		小計		113,856,019
	国都補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,377,761
			都支出金	1,276,494
			計	2,654,255
		経常的補助金	国庫支出金	31,353,790
			都支出金	18,936,198
			計	50,289,989
		小計		52,944,244
	合計			166,800,263

（2）財源情報の明細　　（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国都補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	158,767,516	50,289,989	－	89,902,514	18,575,014
有形固定資産等の増加	14,394,240	2,654,255	4,602,900	7,113,302	23,783
貸付金・基金等の増加	12,438,840	－	－	11,966,034	472,806
その他	△ 1,662	－	－	－	△ 1,662
合計	185,598,934	52,944,244	4,602,900	108,981,850	19,069,941

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細　　（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金	2,513
要求払預金	13,533,823
短期投資	－
合計	13,536,336

２　全体財務書類

北区　令和６年度　　【様式第1号】

全体貸借対照表

（令和７年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	694,697,346	固定負債	45,497,756
有形固定資産	635,607,969	地方債等	30,364,910
事業用資産	391,534,695	長期未払金	-
土地	263,463,873	退職手当引当金	14,923,121
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	241,012,449	その他	209,726
建物減価償却累計額	△125,833,959	流動負債	7,944,881
工作物	18,408,565	1年内償還予定地方債等	3,014,385
工作物減価償却累計額	△14,027,290	未払金	-
船舶	-	未払費用	9,976
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,303,958
航空機	-	預り金	2,544,569
航空機減価償却累計額	-	その他	71,991
その他	-	負債合計	53,442,637
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,511,057	固定資産等形成分	727,405,103
インフラ資産	242,972,546	余剰分（不足分）	△35,903,603
土地	181,207,349	他団体出資等分	-
建物	4,392,211		
建物減価償却累計額	△2,775,560		
工作物	141,048,656		
工作物減価償却累計額	△90,354,197		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,454,088		
物品	3,857,025		
物品減価償却累計額	△2,756,296		
無形固定資産	275,707		
ソフトウェア	190,731		
その他	84,976		
投資その他の資産	58,813,670		
投資及び出資金	152,687		
有価証券	20,600		
出資金	132,087		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,801,309		
長期貸付金	8,793		
基金	57,093,717		
減債基金	-		
その他	57,093,717		
その他	29,441		
徴収不能引当金	△272,278		
流動資産	50,246,791		
現金預金	16,233,749		
未収金	1,736,340		
短期貸付金	5,294,089		
基金	27,413,668		
財政調整基金	23,365,156		
減債基金	4,048,512		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△431,055		
繰延資産	-	純資産合計	691,501,500
資産合計	744,944,137	負債及び純資産合計	744,944,137

全体行政コスト計算書

自　令和６年４月１日
至　令和７年３月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	225,530,219
業務費用	85,055,537
人件費	27,424,101
職員給与費	21,365,945
賞与等引当金繰入額	2,303,958
退職手当引当金繰入額	1,123,377
その他	2,630,822
物件費等	54,097,839
物件費	43,377,308
維持補修費	2,172,024
減価償却費	8,548,507
その他	－
その他の業務費用	3,533,596
支払利息	165,947
徴収不能引当金繰入額	353,375
その他	3,014,274
移転費用	140,474,683
補助金等	91,594,481
社会保障給付	48,784,056
その他	96,146
経常収益	6,709,971
使用料及び手数料	3,032,684
その他	3,677,287
純経常行政コスト	218,820,249
臨時損失	1,801,602
災害復旧事業費	－
資産除売却損	1,801,602
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	484,741
資産売却益	484,741
その他	－
純行政コスト	220,137,110

全体純資産変動計算書

自　令和６年４月１日
至　令和７年３月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	682,975,987	720,605,647	△37,629,660	－
純行政コスト（△）	△220,137,110		△220,137,110	－
財源	228,401,293		228,401,293	－
税収等	141,601,097		141,601,097	－
国都補助金	86,800,196		86,800,196	－
本年度差額	8,264,183		8,264,183	－
固定資産等の変動（内部変動）		6,526,465	△6,526,465	
有形固定資産等の増加		14,394,240	△14,394,240	
有形固定資産等の減少		△9,523,675	9,523,675	
貸付金・基金等の増加		14,503,537	△14,503,537	
貸付金・基金等の減少		△12,847,637	12,847,637	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	262,991	262,991		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
その他	△1,662	10,000	△11,662	
本年度純資産変動額	8,525,512	6,799,456	1,726,057	－
本年度末純資産残高	691,501,500	727,405,103	△35,903,603	－

全体資金収支計算書

自　令和６年４月１日
至　令和７年３月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	216,417,591
業務費用支出	75,942,909
人件費支出	27,593,399
物件費等支出	45,549,332
支払利息支出	161,408
その他の支出	2,638,770
移転費用支出	140,474,683
補助金等支出	91,594,481
社会保障給付支出	48,784,056
その他の支出	96,146
業務収入	231,767,884
税収等収入	141,037,714
国都補助金収入	84,145,941
使用料及び手数料収入	3,030,589
その他の収入	3,553,640
臨時支出	1,372,083
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	1,372,083
臨時収入	－
業務活動収支	13,978,209
【投資活動収支】	
投資活動支出	29,559,556
公共施設等整備費支出	14,370,457
基金積立金支出	13,188,899
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	200
その他の支出	2,000,000
投資活動収入	17,079,929
国都補助金収入	2,654,255
基金取崩収入	11,385,109
貸付金元金回収収入	10,176
資産売却収入	1,030,390
その他の収入	2,000,000
投資活動収支	△12,479,627
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,158,411
地方債等償還支出	2,982,750
その他の支出	175,662
財務活動収入	4,602,900
地方債等発行収入	4,602,900
その他の収入	－
財務活動収支	1,444,489
本年度資金収支額	2,943,071
前年度末資金残高	10,746,108
本年度末資金残高	13,689,179

前年度末歳計外現金残高	2,672,989
本年度歳計外現金増減額	△128,420
本年度末歳計外現金残高	2,544,569
本年度末現金預金残高	16,233,749

【様式第5号】

附属明細書

1．全体貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成しています。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	521,990,558	20,407,236	11,001,849	531,395,944	139,861,250	5,647,322	391,534,695
土地	262,987,945	1,199,770	723,841	263,463,873	−	−	263,463,873
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
建物	235,131,048	7,818,223	1,936,822	241,012,449	125,833,959	5,310,022	115,178,490
工作物	18,388,583	428,953	408,971	18,408,565	14,027,290	337,300	4,381,274
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	5,482,982	10,960,290	7,932,215	8,511,057	−	−	8,511,057
インフラ資産	334,318,947	2,428,104	644,747	336,102,304	93,129,757	2,693,098	242,972,546
土地	180,694,277	513,071	−	181,207,349	−	−	181,207,349
建物	4,360,346	59,979	28,114	4,392,211	2,775,560	128,049	1,616,651
工作物	140,120,557	949,657	21,557	141,048,656	90,354,197	2,565,049	50,694,459
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	9,143,767	905,396	595,075	9,454,088	−	−	9,454,088
物品	3,823,876	270,995	237,846	3,857,025	2,756,296	158,533	1,100,728
合計	860,133,381	23,106,334	11,884,442	871,355,273	235,747,304	8,498,953	635,607,969

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	30,133,728	237,815,049	43,849,426	6,492,795	702,306	1,845,974	70,695,417	391,534,695
土地	22,627,020	169,236,377	24,261,045	5,610,171	322,514	1,344,554	40,062,193	263,463,873
立木竹	−	−	−	−	−	−	−	−
建物	5,012,282	60,950,543	18,626,759	824,860	366,702	424,386	28,972,959	115,178,490
工作物	893,077	2,107,034	133,095	53,265	0	77,034	1,117,769	4,381,274
船舶	−	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	1,601,349	5,521,095	828,527	4,500	13,090	−	542,496	8,511,057
インフラ資産	242,796,169	84	−	−	−	176,293	−	242,972,546
土地	181,207,349	−	−	−	−	−	−	181,207,349
建物	1,616,651	−	−	−	−	−	−	1,616,651
工作物	50,518,082	84	−	−	−	176,293	−	50,694,459
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	9,454,088	−	−	−	−	−	−	9,454,088
物品	18,278	356,763	229,101	44,559	14,905	2,479	434,643	1,100,728
合計	272,948,175	238,171,896	44,078,527	6,537,354	717,211	2,024,746	71,130,060	635,607,969

３　連結財務書類

北区　令和６年度　　【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和７年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	719,634,294	固定負債	48,670,336
有形固定資産	657,319,511	地方債等	33,101,898
事業用資産	408,013,352	長期未払金	52
土地	269,420,766	退職手当引当金	15,352,999
立木竹	45,754	損失補償等引当金	－
建物	255,272,298	その他	215,386
建物減価償却累計額	△133,863,544	流動負債	9,382,502
工作物	28,055,362	1年内償還予定地方債等	3,219,427
工作物減価償却累計額	△20,413,331	未払金	958,123
船舶	－	未払費用	10,415
船舶減価償却累計額	－	前受金	917
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	2,421,856
航空機	－	預り金	2,656,741
航空機減価償却累計額	－	その他	115,022
その他	26	負債合計	58,052,837
その他減価償却累計額	△25	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,496,046	固定資産等形成分	748,699,694
インフラ資産	248,060,986	余剰分（不足分）	△36,685,527
土地	186,295,788	他団体出資等分	69,786
建物	4,392,211		
建物減価償却累計額	△2,775,560		
工作物	141,048,656		
工作物減価償却累計額	△90,354,197		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	9,454,088		
物品	4,194,257		
物品減価償却累計額	△2,949,083		
無形固定資産	366,053		
ソフトウェア	275,378		
その他	90,675		
投資その他の資産	61,948,730		
投資及び出資金	2,357,716		
有価証券	2,292,208		
出資金	65,508		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	1,806,507		
長期貸付金	8,793		
基金	58,012,836		
減債基金	－		
その他	58,012,836		
その他	35,197		
徴収不能引当金	△272,319		
流動資産	50,502,496		
現金預金	19,406,256		
未収金	2,289,526		
短期貸付金	3,115		
基金	29,062,285		
財政調整基金	25,013,773		
減債基金	4,048,512		
棚卸資産	2,710		
その他	169,663		
徴収不能引当金	△431,059		
繰延資産	－	純資産合計	712,083,953
資産合計	770,136,790	負債及び純資産合計	770,136,790

連結行政コスト計算書

自　令和６年４月１日
至　令和７年３月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	269,706,104
業務費用	99,331,082
人件費	29,773,796
職員給与費	23,504,482
賞与等引当金繰入額	2,421,856
退職手当引当金繰入額	1,189,155
その他	2,658,303
物件費等	56,963,215
物件費	44,684,004
維持補修費	3,023,692
減価償却費	9,227,473
その他	28,046
その他の業務費用	12,594,071
支払利息	180,329
徴収不能引当金繰入額	353,402
その他	12,060,341
移転費用	170,375,022
補助金等	121,469,020
社会保障給付	48,786,913
その他	119,088
経常収益	17,801,649
使用料及び手数料	3,521,520
その他	14,280,129
純経常行政コスト	251,904,455
臨時損失	1,821,566
災害復旧事業費	－
資産除売却損	1,821,566
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	487,168
資産売却益	485,171
その他	1,997
純行政コスト	253,238,854

連結純資産変動計算書

自　令和６年４月１日
至　令和７年３月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	704,809,398	741,357,333	△36,612,708	64,773
純行政コスト（△）	△253,238,854		△253,248,739	9,886
財源	261,383,285		261,383,285	－
税収等	156,435,253		156,435,253	－
国都補助金	104,948,033		104,948,033	－
本年度差額	8,144,432		8,134,546	9,886
固定資産等の変動（内部変動）		8,398,055	△8,398,055	
有形固定資産等の増加		17,169,756	△17,169,756	
有形固定資産等の減少		△11,040,218	11,040,218	
貸付金・基金等の増加		15,767,277	△15,767,277	
貸付金・基金等の減少		△13,498,760	13,498,760	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	263,024	263,024		
他団体出資等分の増加	△4,872			△4,872
他団体出資等分の減少	－			－
その他	△1,128,028	△1,318,719	190,690	
本年度純資産変動額	7,274,555	7,342,360	△72,819	5,013
本年度末純資産残高	712,083,953	748,699,694	△36,685,527	69,786

連結資金収支計算書

自　令和６年４月１日
至　令和７年３月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	259,857,652
業務費用支出	89,482,518
人件費支出	29,928,345
物件費等支出	47,709,490
支払利息支出	175,789
その他の支出	11,668,893
移転費用支出	170,375,134
補助金等支出	121,469,362
社会保障給付支出	48,786,571
その他の支出	119,201
業務収入	275,848,799
税収等収入	155,871,775
国都補助金収入	102,089,792
使用料及び手数料収入	3,519,471
その他の収入	14,367,761
臨時支出	1,372,083
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	1,372,083
臨時収入	－
業務活動収支	14,619,063
【投資活動収支】	
投資活動支出	35,063,752
公共施設等整備費支出	16,155,455
基金積立金支出	13,880,600
投資及び出資金支出	3,027,497
貸付金支出	200
その他の支出	2,000,000
投資活動収入	20,395,251
国都補助金収入	2,856,790
基金取崩収入	12,030,834
貸付金元金回収収入	10,189
資産売却収入	1,030,819
その他の収入	4,466,620
投資活動収支	△14,668,501
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,374,980
地方債等償還支出	3,164,633
その他の支出	210,346
財務活動収入	4,989,560
地方債等発行収入	4,988,379
その他の収入	1,181
財務活動収支	1,614,580
本年度資金収支額	1,565,142
前年度末資金残高	15,198,231
本年度末資金残高	16,763,373

前年度末歳計外現金残高	2,681,148
本年度歳計外現金増減額	△38,265
本年度末歳計外現金残高	2,642,883
本年度末現金預金残高	19,406,256

【様式第5号】

附属明細書

1．連結貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成しています。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	554,788,255	21,298,587	13,796,590	562,290,251	154,276,900	6,288,789	408,013,352
土地	269,392,914	1,199,770	1,171,918	269,420,766	−	−	269,420,766
立木竹	49,533	−	3,779	45,754	−	−	45,754
建物	250,555,648	7,819,201	3,102,550	255,272,298	133,863,544	5,679,580	121,408,754
工作物	28,739,480	662,210	1,346,329	28,055,362	20,413,331	609,208	7,642,031
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	39	−	13	26	25	1	1
建設仮勘定	6,050,640	11,617,406	8,172,000	9,496,046	−	−	9,496,046
インフラ資産	338,291,352	4,163,106	1,263,715	341,190,743	93,129,757	2,695,490	248,060,986
土地	184,666,683	2,248,074	618,968	186,295,788	−	−	186,295,788
建物	4,360,346	59,979	28,114	4,392,211	2,775,560	128,049	1,616,651
工作物	140,120,557	949,657	21,557	141,048,656	90,354,197	2,565,049	50,694,459
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	9,143,767	905,396	595,075	9,454,088	−	2,393	9,454,088
物品	4,080,000	392,128	277,871	4,194,257	2,949,083	183,156	1,245,174
合計	897,159,607	25,853,821	15,338,177	907,675,251	250,355,740	9,167,435	657,319,511

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	30,133,728	237,815,049	44,489,805	22,125,129	702,306	1,845,974	70,901,362	408,013,352
土地	22,627,020	169,236,377	24,532,283	11,108,492	322,514	1,344,554	40,249,525	269,420,766
立木竹	−	−	−	45,754	−	−	−	45,754
建物	5,012,282	60,950,543	18,939,088	6,726,933	366,702	424,386	28,988,821	121,408,754
工作物	893,077	2,107,034	134,124	3,310,243	0	77,034	1,120,519	7,642,031
船舶	−	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	1	1
建設仮勘定	1,601,349	5,521,095	884,309	933,707	13,090	−	542,496	9,496,046
インフラ資産	247,884,609	84	−	−	−	176,293	−	248,060,986
土地	186,295,788	−	−	−	−	−	−	186,295,788
建物	1,616,651	−	−	−	−	−	−	1,616,651
工作物	50,518,082	84	−	−	−	176,293	−	50,694,459
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	9,454,088	−	−	−	−	−	−	9,454,088
物品	18,278	356,826	300,236	49,810	14,905	2,479	502,640	1,245,174
合計	278,036,614	238,171,959	44,790,040	22,174,939	717,211	2,024,746	71,404,002	657,319,511

4　連結精算表

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体							
	一般会計	（一般会計等相殺消去等）	一般会計等	特別会計			（全体相殺消去等）	全体純計
				国民健康保険事業会計	介護保険会計	後期高齢者医療会計		(A+B+C+D+E)
			A	B	C	D	E	F
資産合計	737,769,226	－	737,769,226	1,945,019	4,986,077	243,815	－	744,944,137
固定資産	691,085,845	－	691,085,845	326,635	3,267,073	17,793	－	694,697,346
有形固定資産	635,558,695	－	635,558,695	－	49,274	－	－	635,607,969
事業用資産	391,485,421	－	391,485,421	－	49,274	－	－	391,534,695
土地	263,427,936	－	263,427,936	－	35,937	－	－	263,463,873
立木竹	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	240,951,827	－	240,951,827	－	60,622	－	－	241,012,449
建物減価償却累計額	△ 125,786,674	－	△ 125,786,674	－	△ 47,285	－	－	△ 125,833,959
工作物	18,408,565	－	18,408,565	－	－	－	－	18,408,565
工作物減価償却累計額	△ 14,027,290	－	△ 14,027,290	－	－	－	－	△ 14,027,290
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	8,511,057	－	8,511,057	－	－	－	－	8,511,057
インフラ資産	242,972,546	－	242,972,546	－	－	－	－	242,972,546
土地	181,207,349	－	181,207,349	－	－	－	－	181,207,349
建物	4,392,211	－	4,392,211	－	－	－	－	4,392,211
建物減価償却累計額	△ 2,775,560	－	△ 2,775,560	－	－	－	－	△ 2,775,560
工作物	141,048,656	－	141,048,656	－	－	－	－	141,048,656
工作物減価償却累計額	△ 90,354,197	－	△ 90,354,197	－	－	－	－	△ 90,354,197
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－
建物仮勘定	9,454,088	－	9,454,088	－	－	－	－	9,454,088
物品	3,855,750	－	3,855,750	－	1,275	－	－	3,857,025
物品減価償却累計額	△ 2,755,021	－	△ 2,755,021	－	△ 1,275	－	－	△ 2,756,296
無形固定資産	275,707	－	275,707	－	－	－	－	275,707
ソフトウェア	190,731	－	190,731	－	－	－	－	190,731
その他	84,976	－	84,976	－	－	－	－	84,976
投資その他の資産	55,251,443	－	55,251,443	326,635	3,217,799	17,793	－	58,813,670
投資及び出資金	152,687	－	152,687	－	－	－	－	152,687
有価証券	20,600	－	20,600	－	－	－	－	20,600
出資金	132,087	－	132,087	－	－	－	－	132,087
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
投資損失引当金	－	－	－	－	－	－	－	－
長期延滞債権	1,214,311	－	1,214,311	472,753	90,043	24,202	－	1,801,309
長期貸付金	8,793	－	8,793	－	－	－	－	8,793
基金	53,931,865	－	53,931,865	－	3,161,852	－	－	57,093,717
減債基金	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	53,931,865	－	53,931,865	－	3,161,852	－	－	57,093,717
その他	29,441	－	29,441	－	－	－	－	29,441
徴収不能引当金	△ 85,654	－	△ 85,654	△ 146,118	△ 34,097	△ 6,408	－	△ 272,278
流動資産	46,683,381	－	46,683,381	1,618,384	1,719,004	226,021	－	50,246,791
現金預金	13,536,336	－	13,536,336	866,241	1,651,591	179,580	－	16,233,749
未収金	477,626	－	477,626	1,093,055	102,493	63,167	－	1,736,340
短期貸付金	5,294,089	－	5,294,089	－	－	－	－	5,294,089
基金	27,413,668	－	27,413,668	－	－	－	－	27,413,668
財政調整基金	23,365,156	－	23,365,156	－	－	－	－	23,365,156
減債基金	4,048,512	－	4,048,512	－	－	－	－	4,048,512
棚卸資産	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
徴収不能引当金	△ 38,338	－	△ 38,338	△ 340,911	△ 35,080	△ 16,726	－	△ 431,055
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－	－
負債・純資産合計	737,769,226	－	737,769,226	1,945,019	4,986,077	243,815	－	744,944,137
負債合計	53,361,484	－	53,361,484	37,672	35,922	7,560	－	53,442,637
固定負債	45,497,756	－	45,497,756	－	－	－	－	45,497,756
地方債等	30,364,910	－	30,364,910	－	－	－	－	30,364,910
長期未払金	－	－	－	－	－	－	－	－
退職手当引当金	14,923,121	－	14,923,121	－	－	－	－	14,923,121
損失補償等引当金	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	209,726	－	209,726	－	－	－	－	209,726
流動負債	7,863,728	－	7,863,728	37,672	35,922	7,560	－	7,944,881
１年内償還予定地方債等	3,014,385	－	3,014,385	－	－	－	－	3,014,385
未払金	－	－	－	－	－	－	－	－
未払費用	9,976	－	9,976	－	－	－	－	9,976
前受金	－	－	－	－	－	－	－	－
前受収益	－	－	－	－	－	－	－	－
賞与等引当金	2,222,805	－	2,222,805	37,672	35,922	7,560	－	2,303,958
預り金	2,544,569	－	2,544,569	－	－	－	－	2,544,569
その他	71,991	－	71,991	－	－	－	－	71,991
純資産合計	684,407,742	－	684,407,742	1,907,348	4,950,155	236,255	－	691,501,500
固定資産等形成分	723,793,602	－	723,793,602	326,635	3,267,073	17,793	－	727,405,103
余剰分（不足分）	△ 39,385,860	－	△ 39,385,860	1,580,713	1,683,082	218,462	－	△ 35,903,603
他団体出資等分	－	－	－	－	－	－	－	－

（単位：千円）

一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等				(連結相殺消去等)	連結純計
特別区人事・厚生事務組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	特別区競馬組合	北区土地開発公社	北区文化振興財団	北区社会福祉事業団	東京広域勤労者サービスセンター	東京都北区体育協会		(F+G+H+I+J+K+L+M+N+O+P)
G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q
1,074,754	16,742,205	1,836,067	3,629,847	5,935,743	135,196	1,201,347	31,947	70,967	△ 5,465,418	770,136,790
936,136	15,828,413	54,135	2,421,771	5,088,439	69,985	546,711	10,053	52,305	△ 71,000	719,634,294
769,096	15,637,584	－	144,556	5,088,439	1,596	69,046	1161	63	－	657,319,511
768,169	15,632,333	－	78,154	－	－	－	－	－	－	408,013,352
390,567	5,498,321	－	68,004	－	－	－	－	－	－	269,420,766
－	45,754	－	－	－	－	－	－	－	－	45,754
639,582	13,572,096	－	48,170	－	－	－	－	－	－	255,272,298
△ 318,790	△ 7,670,023	－	△ 40,771	－	－	－	－	－	－	△ 133,863,544
1,256	9,640,323	－	5,218	－	－	－	－	－	－	28,055,362
△ 227	△ 6,383,346	－	△ 2,468	－	－	－	－	－	－	△ 20,413,331
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	26	－	－	－	－	－	－	26
－	－	－	△ 25	－	－	－	－	－	－	△ 25
55,782	929,207	－	－	－	－	－	－	－	－	9,496,046
－	－	－	－	5,088,439	－	－	－	－	－	248,060,986
－	－	－	－	5,088,439	－	－	－	－	－	186,295,788
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,392,211
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 2,775,560
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	141,048,656
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 90,354,197
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	9,454,088
3,515	33,063	137	190,612	－	18,626	88,783	1,665	831	－	4,194,257
△ 2,588	△ 27,812	△ 137	△ 124,211	－	△ 17,030	△ 19,736	△ 504	△ 768	－	△ 2,949,083
2,084	7,155	49,146	1,260	－	655	29,953	55	38	－	366,053
2,073	2,404	49,146	1,260	－	－	29,726	－	38	－	275,378
12	4,751	－	－	－	655	226	55	－	－	90,675
164,955	183,673	4,989	2,275,956	－	67,733	447,712	8,837	52,204	△ 71,000	61,948,730
－	33	－	2,275,956	－	－	20	20	－	△ 71,000	2,357,716
－	－	－	2,271,608	－	－	－	－	－	－	2,292,208
－	33	－	4,348	－	－	20	20	－	△ 71,000	65,508
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
76	133	4,989	－	－	－	－	－	－	－	1,806,507
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	8,793
164,731	177,942	－	－	－	67,733	447,692	8,817	52,204	－	58,012,836
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
164,731	177,942	－	－	－	67,733	447,692	8,817	52,204	－	58,012,836
162	5,594	－	－	－	－	－	－	－	－	35,197
△ 14	△ 28	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 272,319
138,618	913,792	1,781,932	1,208,076	847,303	65,211	654,636	21,894	18,661	△ 5,394,418	50,502,496
73,953	369,278	661,595	786,711	847,293	62,220	437,851	18,364	18,661	△ 103,418	19,406,256
5,653	34,279	38,346	259,467	－	2,343	212,835	263	－	－	2,289,526
－	26	－	－	－	－	－	－	－	△ 5,291,000	3,115
58,762	507,862	1,081,992	－	－	－	－	－	－	－	29,062,285
58,762	507,862	1,081,992	－	－	－	－	－	－	－	25,013,773
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,048,512
5	320	－	1,185	11	－	235	955	－	－	2,710
246	2,027	－	160,713	－	649	3,715	2,313	－	－	169,663
△ 3	△ 1	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 431,059
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,074,754	16,742,205	1,836,067	3,629,847	5,935,743	135,196	1,201,347	31,947	70,967	△ 5,465,418	770,136,790
212,372	3,173,637	1,543	825,340	5,913,744	103,872	369,756	3,858	497	△ 5,994,418	58,052,837
180,136	2,806,803	86	31,762	－	39,760	113,443	589	－	－	48,670,336
115,290	2,621,698	－	－	－	－	－	－	－	－	33,101,898
－	－	52	－	－	－	－	－	－	－	52
64,845	185,105	34	26,812	－	39,050	113,443	589	－	－	15,352,999
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	4,950	－	710	－	－	－	－	215,386
32,236	366,834	1,457	793,578	5,913,744	64,112	256,312	3,269	497	△ 5,994,418	9,382,502
15,544	189,498	－	－	5,291,000	－	－	－	－	△ 5,291,000	3,219,427
3,866	49,199	8	748,730	622,744	25,622	182,456	1,921	470	△ 676,893	958,123
－	439	－	－	－	－	－	－	－	－	10,415
－	－	－	－	－	735	－	183	－	－	917
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8,689	31,129	1,362	2,748	－	8,417	65,552	－	－	－	2,421,856
4,137	96,569	87	1,865	－	29,338	6,669	4	27	△ 26,525	2,656,741
－	－	－	40,235	－	－	1,635	1,161	－	－	115,022
862,381	13,568,568	1,834,524	2,804,507	21,999	31,324	831,592	28,089	70,470	529,000	712,083,953
994,898	16,336,301	1,136,127	2,421,771	5,088,439	69,985	546,711	10,053	52,305	△ 5,362,000	748,699,694
△ 132,517	△ 2,837,520	698,397	382,736	△ 5,066,441	△ 38,660	284,881	18,036	18,164	5,891,000	△ 36,685,527
－	69,786	－	－	－	－	－	－	－	－	69,786

連結行政コスト計算書内訳表

	地方公共団体							
	一般会計	（一般会計等相殺消去等）	一般会計等	特別会計			（全体相殺消去等）	全体純計
				国民健康保険事業会計	介護保険会計	後期高齢者医療会計		(A+B+C+D+E)
			A	B	C	D	E	F
純経常行政コスト	157,450,654	－	157,450,654	34,975,204	32,208,906	9,956,402	△ 15,770,918	218,820,249
経常費用	163,761,738	－	163,761,738	35,047,448	32,233,777	10,258,174	△ 15,770,918	225,530,219
業務費用	80,598,440	－	80,598,440	1,860,419	2,105,877	490,801	－	85,055,537
人件費	26,498,682	－	26,498,682	398,342	426,289	100,788	－	27,424,101
職員給与費	20,609,923	－	20,609,923	341,593	327,787	86,641	－	21,365,945
賞与等引当金繰入額	2,222,805	－	2,222,805	37,672	35,922	7,560	－	2,303,958
退職手当引当金繰入額	1,123,377	－	1,123,377	－	－	－	－	1,123,377
その他	2,542,577	－	2,542,577	19,077	62,580	6,588	－	2,630,822
物件費等	51,752,331	－	51,752,331	695,537	1,301,485	348,485	－	54,097,839
物件費	41,033,012	－	41,033,012	695,537	1,300,273	348,485	－	43,377,308
維持補修費	2,172,024	－	2,172,024	－	－	－	－	2,172,024
減価償却費	8,547,295	－	8,547,295	－	1,212	－	－	8,548,507
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の業務費用	2,347,426	－	2,347,426	766,540	378,103	41,527	－	3,533,596
支払利息	165,775	－	165,775	－	－	173	－	165,947
徴収不能引当金繰入額	85,654	－	85,654	221,197	36,212	10,311	－	353,375
その他	2,095,997	－	2,095,997	545,342	341,891	31,043	－	3,014,274
移転費用	83,163,298	－	83,163,298	33,187,029	30,127,900	9,767,373	△ 15,770,918	140,474,683
補助金等	19,232,257	－	19,232,257	32,769,309	30,042,954	9,549,960	－	91,594,481
社会保障給付	48,772,027	－	48,772,027	－	12,029	－	－	48,784,056
他会計への繰出金	15,062,868	－	15,062,868	417,720	72,917	217,413	△ 15,770,918	－
その他	96,146	－	96,146	－	－	－	－	96,146
経常収益	6,311,084	－	6,311,084	72,243	24,871	301,772	－	6,709,971
使用料及び手数料	3,032,433	－	3,032,433	248	－	3	－	3,032,684
その他	3,278,651	－	3,278,651	71,995	24,871	301,769	－	3,677,287
純行政コスト	158,767,516	－	158,767,516	34,975,204	32,208,906	9,956,402	△ 15,770,918	220,137,110
臨時損失	1,801,602	－	1,801,602	－	－	－	－	1,801,602
災害復旧事業費	－	－	－	－	－	－	－	－
資産除売却損	1,801,602	－	1,801,602	－	－	－	－	1,801,602
投資損失引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
臨時利益	484,741	－	484,741	－	－	－	－	484,741
資産売却益	484,741	－	484,741	－	－	－	－	484,741
その他	－	－	－	－	－	－	－	－

（単位：千円）

一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等				(連結相殺消去等)	連結純計
特別区人事・厚生事務組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	特別区競馬組合	北区土地開発公社	北区文化振興財団	北区社会福祉事業団	東京広域勤労者サービスセンター	北区体育協会		(F+G+H+I+J+K+L+M+N+O+P)
G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q
244,347	1,971,932	42,145,291	△ 746,941	△ 1,381	282,011	148,704	24,146	8,319	△ 10,992,223	251,904,455
311,624	2,929,616	42,224,452	8,713,667	619,066	395,372	2,160,420	58,574	16,845	△ 13,253,752	269,706,104
300,025	2,879,083	802,714	8,713,667	619,066	391,788	2,160,420	58,574	11,737	△ 1,661,528	99,331,082
171,762	439,406	17,583	41,969	－	125,285	1,524,393	26,150	3,146	－	29,773,796
139,964	375,869	15,635	36,854	－	111,299	1,430,408	25,519	2,990	－	23,504,482
8,689	31,129	1,362	2,748	－	8,417	65,552	－	－	－	2,421,856
2,217	29,419	34	1,817	－	5,570	26,289	432	－	－	1,189,155
20,893	2,989	552	550	－	－	2,143	200	156	－	2,658,303
122,677	2,419,015	383,727	26,225	619,066	260,136	632,974	32,358	8,455	△ 1,639,257	56,963,215
103,371	924,615	373,573	7,193	98	259,125	625,289	32,055	8,339	△ 1,026,962	44,684,004
3,432	847,731	－	－	－	505	－	－	－	－	3,023,692
15,874	625,296	10,153	19,032	－	507	7,685	303	116	－	9,227,473
－	21,372	1	－	618,968	－	－	－	－	△ 612,295	28,046
5,585	20,662	401,404	8,645,473	－	6,367	3,054	65	136	△ 22,272	12,594,071
1,252	13,119	11	－	－	－	－	－	－	－	180,329
3	23	－	－	－	－	－	－	－	－	353,402
4,330	7,520	401,393	8,645,473	－	6,367	3,054	65	136	△ 22,272	12,060,341
11,599	50,533	41,421,739	－	－	3,584	－	－	5,108	△ 11,592,223	170,375,022
9,909	26,424	41,421,739	－	－	3,584	－	－	5,108	△ 11,592,223	121,469,020
342	2,516	－	－	－	－	－	－	－	－	48,786,913
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,349	21,593	－	－	－	－	－	－	－	－	119,088
67,277	957,684	79,161	9,460,608	620,447	113,361	2,011,716	34,428	8,526	△ 2,261,528	17,801,649
361	488,475	－	－	－	－	－	－	－	－	3,521,520
66,916	469,209	79,161	9,460,608	620,447	113,361	2,011,716	34,428	8,526	△ 2,261,528	14,280,129
244,372	1,990,662	42,145,291	△ 746,162	△ 1,381	282,011	146,707	24,146	8,319	△ 10,992,223	253,238,854
25	19,161	－	779	－	－	0	－	－	－	1,821,566
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
25	19,161	－	779	－	－	0	－	－	－	1,821,566
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	430	－	－	－	－	1,997	－	－	－	487,168
－	430	－	－	－	－	－	－	－	－	485,171
－	－	－	－	－	－	1,997	－	－	－	1,997

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体							
	一般会計	（一般会計等相殺消去等）	一般会計等	特別会計			（全体相殺消去等）	全体純計
				国民健康保険事業会計	介護保険会計	後期高齢者医療会計		(A+B+C+D+E)
			A	B	C	D	E	F
前年度末純資産残高	676,113,666	－	676,113,666	1,733,768	4,870,607	257,947	－	682,975,987
純行政コスト（△）	△ 158,767,516	－	△ 158,767,516	△ 34,975,204	△ 32,208,906	△ 9,956,402	15,770,918	△ 220,137,110
財源	166,800,263	－	166,800,263	35,148,784	32,288,454	9,934,710	△ 15,770,918	228,401,293
税収等	113,856,019	－	113,856,019	13,783,934	19,797,351	9,934,710	△ 15,770,918	141,601,097
国都補助金	52,944,244	－	52,944,244	21,364,850	12,491,103	－	－	86,800,196
本年度差額	8,032,747	－	8,032,747	173,580	79,548	△ 21,692	－	8,264,183
固定資産の変動（内部変動）	－	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産等の増加	－	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産等の減少	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付金・基金等の増加	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付金・基金等の減少	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	－	－	－	－	－	－	－	－
無償所管換等	262,991	－	262,991	－	－	－	－	262,991
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	△ 1,662	－	△ 1,662	－	－	－	－	△ 1,662
本年度純資産変動額	8,294,076	－	8,294,076	173,580	79,548	△ 21,692	－	8,525,512
本年度末純資産残高	684,407,742	－	684,407,742	1,907,348	4,950,155	236,255	－	691,501,500

（単位：千円）

一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等				（連結相殺消去等）	連結純計
特別区人事・厚生事務組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	特別区競馬組合	北区土地開発公社	北区文化振興財団	北区社会福祉事業団	東京広域勤労者サービスセンター	北区体育協会		(F+G+H+I+J+K+L+M+N+O+P)
G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q
807,110	14,894,826	1,996,830	2,643,390	20,618	27,786	820,616	25,694	67,541	529,000	704,809,398
△ 244,372	△ 1,990,662	△ 42,145,291	746,162	1,381	△ 282,011	△ 146,707	△ 24,146	△ 8,319	10,992,223	△ 253,238,854
302,349	1,786,060	41,989,829	14,955	－	285,549	157,683	26,541	11,248	△ 11,592,223	261,383,285
249,459	1,583,585	24,168,892	－	－	30	133	－	1,752	△ 11,169,694	156,435,253
52,890	202,475	17,820,937	14,955	－	285,519	157,550	26,541	9,496	△ 422,529	104,948,033
57,977	△ 204,602	△ 155,463	761,117	1,381	3,538	10,976	2,395	2,929	△ 600,000	8,144,432
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	33	－	－	－	－	－	－	－	－	263,024
－	△ 4,872	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 4,872
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
△ 2,705	△ 1,116,818	△ 6,844	△ 600,000	－	－	－	△0	△ 0	600,000	△ 1,128,028
55,272	△ 1,326,259	△ 162,306	161,117	1,381	3,538	10,976	2,395	2,929	－	7,274,555
862,381	13,568,568	1,834,524	2,804,507	21,999	31,324	831,592	28,089	70,470	529,000	712,083,953

資金収支計算書内訳表

	地方公共団体							
	一般会計	（一般会計等相殺消去等）	一般会計等	特別会計			（全体相殺消去等）	全体純計
				国民健康保険事業会計	介護保険会計	後期高齢者医療会計		（A+B+C+D+E+F）
			A	B	C	D	E	F
業務活動収支	13,735,926	－	13,735,926	185,325	80,963	△ 24,004	－	13,978,209
業務支出	155,200,605	－	155,200,605	34,597,531	32,158,887	10,231,486	△ 15,770,918	216,417,591
業務費用支出	72,037,306	－	72,037,306	1,410,502	2,030,987	464,113	－	75,942,909
人件費支出	26,677,425	－	26,677,425	393,965	421,648	100,361	－	27,593,399
物件費等支出	43,205,036	－	43,205,036	695,537	1,300,273	348,485	－	45,549,332
支払利息支出	161,235	－	161,235	－	－	173	－	161,408
その他の支出	1,993,610	－	1,993,610	321,000	309,066	15,094	－	2,638,770
移転費用支出	83,163,298	－	83,163,298	33,187,029	30,127,900	9,767,373	△ 15,770,918	140,474,683
補助金等支出	19,232,257	－	19,232,257	32,769,309	30,042,954	9,549,960	－	91,594,481
社会保障給付支出	48,772,027	－	48,772,027	－	12,029	－	－	48,784,056
他会計への繰出支出	15,062,868	－	15,062,868	417,720	72,917	217,413	△ 15,770,918	－
その他の支出	96,146	－	96,146	－	－	－	－	96,146
業務収入	170,308,614	－	170,308,614	34,782,856	32,239,850	10,207,482	△ 15,770,918	231,767,884
税収等収入	113,828,632	－	113,828,632	13,340,553	19,733,737	9,905,710	△ 15,770,918	141,037,714
国都補助金収入	50,289,989	－	50,289,989	21,364,850	12,491,103	－	－	84,145,941
使用料及び手数料収入	3,030,337	－	3,030,337	248	－	3	－	3,030,589
その他の収入	3,159,656	－	3,159,656	77,204	15,010	301,769	－	3,553,640
臨時支出	1,372,083	－	1,372,083	－	－	－	－	1,372,083
災害復旧事業費支出	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の支出	1,372,083	－	1,372,083	－	－	－	－	1,372,083
臨時収入	－	－	－	－	－	－	－	－
投資活動収支	△ 12,663,071	－	△ 12,663,071	－	183,444	－	－	△ 12,479,627
投資活動支出	28,422,133	－	28,422,133	－	1,137,423	－	－	29,559,556
公共施設等整備費支出	14,370,457	－	14,370,457	－	－	－	－	14,370,457
基金積立金支出	12,051,476	－	12,051,476	－	1,137,423	－	－	13,188,899
投資及び出資金支出	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付金支出	200	－	200	－	－	－	－	200
その他の支出	2,000,000	－	2,000,000	－	－	－	－	2,000,000
投資活動収入	15,759,062	－	15,759,062	－	1,320,867	－	－	17,079,929
国都補助金収入	2,654,255	－	2,654,255	－	－	－	－	2,654,255
基金取崩収入	10,064,242	－	10,064,242	－	1,320,867	－	－	11,385,109
貸付金元金回収収入	10,176	－	10,176	－	－	－	－	10,176
資産売却収入	1,030,390	－	1,030,390	－	－	－	－	1,030,390
その他の収入	2,000,000	－	2,000,000	－	－	－	－	2,000,000
財務活動収支	1,444,489	－	1,444,489	－	－	－	－	1,444,489
財務活動支出	3,158,411	－	3,158,411	－	－	－	－	3,158,411
地方債等償還支出	2,982,750	－	2,982,750	－	－	－	－	2,982,750
その他の支出	175,662	－	175,662	－	－	－	－	175,662
財務活動収入	4,602,900	－	4,602,900	－	－	－	－	4,602,900
地方債等発行収入	4,602,900	－	4,602,900	－	－	－	－	4,602,900
その他の収入	－	－	－	－	－	－	－	－
本年度資金収支額	2,517,344	－	2,517,344	185,325	264,407	△ 24,004	－	2,943,071
前年度末資金残高	8,474,423	－	8,474,423	680,916	1,387,185	203,584	－	10,746,108
本年度末資金残高	10,991,767	－	10,991,767	866,241	1,651,591	179,580	－	13,689,179
前年度末歳計外現金残高	2,672,989	－	2,672,989	－	－	－	－	2,672,989
本年度歳計外現金増減額	△ 128,420	－	△ 128,420	－	－	－	－	△ 128,420
本年度末歳計外現金残高	2,544,569	－	2,544,569	－	－	－	－	2,544,569
本年度末現金預金残高	13,536,336	－	13,536,336	866,241	1,651,591	179,580	－	16,233,749

（単位：千円）

一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等				（連結相殺消去等）	連結純計
特別区人事・厚生事務組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	特別区競馬組合	北区土地開発公社	北区文化振興財団	北区社会福祉事業団	東京広域勤労者サービスセンター	北区体育協会		(F+G+H+I+J+K+L+M+N+O+P)
G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q
68,530	256,950	△ 182,020	934,138	740,073	13,424	33,638	1,431	2,744	△ 1,228,057	14,619,063
302,484	2,291,819	42,214,230	8,667,716	98	397,246	2,132,079	59,126	16,720	△ 12,641,456	259,857,652
290,772	2,241,287	792,491	8,667,716	98	393,662	2,132,079	59,126	11,613	△ 1,049,233	89,482,518
174,198	427,743	17,515	39,717	－	120,880	1,525,228	26,384	3,283	－	29,928,345
114,185	1,780,574	373,574	7,744	98	266,276	603,797	32,677	8,194	△ 1,026,962	47,709,490
1,252	13,119	11	－	－	－	－	－	－	－	175,789
1,137	19,851	401,392	8,620,255	－	6,506	3,054	65	136	△ 22,272	11,668,893
11,712	50,533	41,421,739	－	－	3,584	－	－	5,108	△ 11,592,223	170,375,134
10,250	26,424	41,421,739	－	－	3,584	－	－	5,108	△ 11,592,223	121,469,362
－	2,516	－	－	－	－	－	－	－	－	48,786,571
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,462	21,593	－	－	－	－	－	－	－	－	119,201
371,014	2,548,770	42,032,210	9,601,854	740,171	410,670	2,165,717	60,557	19,465	△ 13,869,514	275,848,799
249,426	1,583,585	24,168,892	－	－	30	133	－	1,689	△ 11,169,694	155,871,775
52,890	42	17,820,937	13,682	－	295,406	155,380	26,153	9,250	△ 429,890	102,089,792
360	488,522	－	－	－	－	－	－	－	－	3,519,471
68,337	476,621	42,381	9,588,172	740,171	115,234	2,010,203	34,404	8,526	△ 2,269,929	14,367,761
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,372,083
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,372,083
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
△ 49,648	△ 514,832	△ 38,271	△ 587,443	△ 1,545,739	△ 9,925	△ 55,237	△ 76	－	612,295	△ 14,668,501
53,886	842,309	501,988	3,054,003	1,545,739	9,925	108,567	76	－	△ 612,295	35,063,752
33,412	663,836	25,581	26,506	1,545,739	－	102,219	－	－	△ 612,295	16,155,455
20,474	178,472	476,407	－	－	9,925	6,347	76	－	－	13,880,600
－	－	－	3,027,497	－	－	－	－	－	－	3,027,497
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	200
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,000,000
4,238	327,477	463,718	2,466,560	－	－	53,330	－	－	－	20,395,251
102	202,433	－	－	－	－	－	－	－	－	2,856,790
4,137	124,602	463,718	－	－	－	53,270	－	－	－	12,030,834
－	13	－	－	－	－	－	－	－	－	10,189
－	429	－	－	－	－	－	－	－	－	1,030,819
－	－	－	2,466,560	－	－	60	－	－	－	4,466,620
△ 14,507	188,188	△ 3,033	△ 600,558	－	－	－	△0	－	600,000	1,614,580
19,882	193,096	3,033	600,558	－	－	－	0	－	△ 600,000	3,374,980
15,388	165,938	－	558	－	－	－	－	－	－	3,164,633
4,494	27,158	3,033	600,000	－	－	－	0	－	△ 600,000	210,346
5,375	381,284	－	－	－	－	－	－	－	－	4,989,560
4,195	381,284	－	－	－	－	－	－	－	－	4,988,379
1,181	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,181
4,376	△ 69,693	△ 223,323	△ 253,863	△ 805,665	3,500	△ 21,599	1,356	2,744	△ 15,762	1,565,142
66,898	343,424	884,831	1,040,573	1,652,958	58,720	459,450	17,008	15,917	△ 87,657	15,198,231
71,274	273,731	661,508	786,711	847,293	62,220	437,851	18,364	18,661	△ 103,418	16,763,373
2,369	5,716	73	－	－	－	－	－	－	－	2,681,148
311	89,830	14	－	－	－	－	－	－	－	△ 38,265
2,680	95,547	87	－	－	－	－	－	－	－	2,642,883
73,953	369,278	661,595	786,711	847,293	62,220	437,851	18,364	18,661	△ 103,418	19,406,256

５　売却可能資産明細表

土地

名称	所在地 （地番）	面積 （㎡）	売却可能価額 （千円）	取得年度
桐ケ丘一丁目所在区有地	桐ケ丘1-696-3 外1筆	7,176	2,983,168	H24
旧北区教職員住宅	豊島7-24-47	1,387	709,386	S46
旧北区職員豊島寮	豊島7-24-53	1,185	543,544	S46
廃道敷（赤羽西六丁目）	赤羽西6-12-4	261	106,809	S39
廃道敷（十条仲原三丁目･1）	十条仲原3-2-167	1	556	S27
廃道敷（十条仲原三丁目･2）	十条仲原3-2-169	3	1,115	S27
廃道敷（十条仲原三丁目･3）	十条仲原3-1-193	9	3,732	S27
廃道敷（栄町･1）	栄町23-45	4	1,850	H15
廃道敷（栄町･2）	栄町1432-5	2	857	H15
宿泊所（赤羽荘）	赤羽西4-206	446	190,646	S40
旧飛鳥山公園道路予定地	西ケ原2-16-2の内	297	247,242	H9
岸町一丁目区有地	岸町1-864-7	87	40,181	S61
東十条五丁目区有地	東十条5-11-15　外1筆	81	39,221	S61
東十条六丁目区有地	東十条6-13-3	43	20,996	S61
赤羽西六丁目区有地	赤羽西6-18-9の内	179	71,912	H4
旧外語大跡地福祉施設用地	西ケ原4-51-11	1,500	810,011	H18
旧新町中学校跡地	田端新町2-79-4	2,664	1,308,918	S22
旧赤羽中学校跡地	志茂1-19-1 外	7,632	4,317,744	S25
滝野川三丁目所在区有地	滝野川3-51-18	299	157,626	H29
旧田端福祉作業所跡地	田端3-12-1	182	107,191	S38
旧北園小学校跡地	赤羽北3-971-4 外1筆	3,969	1,984,425	S32
神谷二丁目所在区有地	神谷2-37-3 外1筆	330	171,139	S49
赤羽北三丁目所在区有地	赤羽北3-971-5の内	7	3,008	S32
滝野川三丁目子育て支援施設用地	滝野川3-96-3	445	229,906	H27
旧志茂保育園敷地	志茂3-41-1 外	765	351,900	S39
旧滝野川第六小学校跡地	滝野川5-44-1 外	4,061	1,902,684	S21
鉄道付属街路事業代替地(上十条)	上十条1-8-51外	210	102,600	R5
鉄道付属街路事業代替地(上十条)	上十条1-24-34外	130	88,590	R6
鉄道付属街路事業代替地(中十条)	中十条2-16-34	69	26,930	R6
赤羽一丁目所在区有地	赤羽1-73-3 外	241	231,704	S43
合計		33,665	16,755,593	－

※　令和7年3月31日現在の全ての普通財産を対象としています。

※　新潟県所在区有地については売却可能価額が不明なため、明細表には記載していません。

償却資産

名称	所在地 （住居表示）	面積 （㎡）	売却可能価額 （千円）	取得年度
甘楽ふるさと館	甘楽町大字小幡2014-1	779	53,115	S63、H19
旧志茂保育園	志茂3-41-5	677	320	S41、R1
合計		1,456	53,435	－

※　償却資産の売却可能価額については、建物と工作物の帳簿価額を合算して計上しています。

令和６（2024）年度決算

北区財政白書

令和７年９月発行
刊行物登録番号　7-1-042

編集・発行　北区政策経営部財政課
〒114-8508　北区王子本町1-15-22
TEL 03(3908)1105（ダイヤルイン）